

日本共産党 木佐木 大助の山口県議会通信

2021-4/6 No.424

長門市議選：林てつや（日本共産党）：アベ前首相のお膝元で大奮闘



4月11日告示、18日投票で長門市議選（定数18）が闘われます。

日本共産党は、林てつや候補を擁立。アベ前首相の地元中の地元で、少数大激戦を勝ち抜くために全力で頑張ります。

林てつやさんは、長門市政をチェックし、皆さんの切実な願いと声を届ける、長門市議会の要…議会運営委員長も務める、試みならずの政治家です。

まず第一は、県内中小零細事業者への支援についてお尋ねする。

新型コロナの緊急事態制限の期限延長を受け、全国知事会は2月6日の「緊急提言」で「緊急事態宣言対象地域以外においても、実効性ある経済雇用対策を公平に講ずるよう、強く求める」として、国に種々の支援制度の拡充を提言された。

県中小企業団体中央会が、毎月調査している景況DI値…前年同期と比べ「増加・好転した」とする割合から「減少・悪化した」とする割合を差し引いた値だが、今年1月の業界の景況DI値はマイナス57・5ポイントだった。



「生活保護の『扶養照会の見直し』をを求める署名」を、提出する支援団体の人達＝3月8日、衆院第一議員会館

中小零細事業者への支援：待ったなし

同中央会は、「経済活動の縮小は、多くの業種に深刻な影響を及ぼしており、特に、商店街や旅行業等においては、休業や事業廃止した事業所が出てきている」とコメントしている。

中小零細事業者への支援強化は待ったなしの課題だ。

お隣の広島県は、県内の飲食店の取引先の1事業者当たり30万円の支援金支給に加え、飲食店やその取引業者以外で同様に売り上げが減った事業者向けに、県内市町が支援金を出す場合、「半額（15万円以内）」を補助する制度」を、二月補正予算案に計上している。

山口県も、県内中小零細事業者の苦しい経営環境に心を寄せて、広島県のような制度創設を含め、独自の支援策を検討すべきと考えるが、何う。①

生活支援：これからが正念場

二つは生活への支援だ。

コロナ禍による収入減などで、生活苦に追い込まれた県民等を対象にした「住居確保給付金」や「緊急小口資金貸付」、「総合支援資金貸付」は、貸付額の総額や期間延長などの特例措置も講じられ、生活の下支え効果を発揮しているが、こうした措置は三月末で終了予定だ。こうした制度については、専門家も危惧している感染拡大の第4波も見据えて、国に特例措置の延長を求めるとともに、県としては今後とも円滑、丁寧な対応を求めものだが、お尋ねする。②

扶養照会：運用改善を急げ

三つは、最後のセーフティーネットである生活保護

健康福祉部長の…答弁要旨

①…県としては、県制度融資の融資枠確保による事業者の資金繰り支援、新事業展開に向けた取組等への補助、「GoToEat」の活用等による消費需要の喚起を3つの柱に、これまで本県独自の事業者支援に取り組んできたところだ。

産業構造や事業所数、感染症の動向など、都道府県ごとに異なる状況を踏まえて、それぞれで独自の支援策を講じられており、一概に比較はできませんが、お示しの広島県の例と比較しても、本県の施策は「遜色ない」と考えている。

県としては、引き続き、資金繰りの円滑化を通じて県経済の下支えに取り組むとともに、感染症の動向や経営環境への影響を見極めながら、観光や消費等の需要喚起に必要な施策を効果的に実施してまいります。

②…住居確保給付金、緊急小口資金及び総合支援資金に係る特例措置は、3月末で受付が終了するが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念されることから、県では、全国知事会を通じて、特例措置の継続を国に要望しているところだ。

県としましては、今後とも窓口である市町や社会福祉協議会と連携して、コロナ禍により生活に困窮されている方々に寄り添った支援に努めてまいります。

③…まず、お示しの国の調査は、平成28年7月に生活保護が開始された世帯を対象に行われたものであり、本県では、下関市を除き、扶養照会数が年換算で約2,400件、うち経済的扶養に至ったものが約1・5%となっている。

④…扶養照会にかかる改正については、県としましては、今の時代や実態に沿った形で運用できるよう、国において見直しが行われたものであると認識しており、その趣旨を踏まえ適切に運用してまいります。

⑤…次に、全面的な運用改善については、法定受託事務である生活保護業務は、国の実施要領に基づき実施するものであることから、その運用の見直しについては、国において検討されるべきものと考えている。

制度についてだ。

先に紹介した生活支援制度もあって、県内の生活保護受給者数はほぼ横ばいと聞いているが、生活困窮者を支援しているNPOが「生活困窮者向け相談会」で、生活保護を利用していない理由を尋ねたところ、34%が「家族に知られるのが嫌だから」と答えている。

「承知の通り、生活保護を申請すると、申請者の親族に援助が可能かどうかを問い合わせる「扶養照会」が行われるからだ。厚労省の二〇一七年の調査では、扶養照会は年換算で約46万件。うち援助につながったのは1・45%にとどまっている。県内での状況を示していたきたい。③

この「扶養照会」については、国会での日本共産党国会議員団の論戦を通じて、厚労大臣は「義務ではありません」と明言した。

そして、厚労省は二月二六日、これまで70歳以上の高齢者や20年間音信不通などにとどめてきた扶養照会しななくていい例について、「20年間」を「10年程度」に短縮。「相続で対立している」、「借金を重ねている」など「著しい関係不良」も加えた。

この改善を具はどう評価し、今後の運用にどう生かしていくのか、何う。④

今回の改善は一歩前進だが、「扶養照会」を明確に禁止しているわけではなく、対象も限定的だ。

「扶養照会を本人の承諾なしに行わない」など、の全面的な運用改善が必要と考えるが、見解を求める。⑤

木佐木 大助の  
山口県議会通信  
2021-4/13  
No.425



「個人情報保護」に担保なし：見切り発車は許されない

来月からマイナンバーカードの健康保険証としての利用が開始され、四年後には運転免許証も一体化し、医師免許など国家資格に関する情報、預金口座との「ひも付け」も画策している。県はどう評価されているのか。

デジタル化：信頼される政府でこそ

地方自治体と国の機関がもつ個人情報、マイナンバーで関連付けられると、国民の所得や資産、健康状況、教育・学習データ、資格などの個人データを丸ごと国家が管理することが可能になる。

それだけに、デジタル化の大前提は、その推進主体が個人情報を適切に管理し、安心・安全性を求める「国民から信頼される政府」でなければならぬ。

この間、数々の疑惑で公文書の改ざん、隠ぺい、説明拒否が続けてきたアベ・スガ政権の下での「デジタル化」は、プライバシー保護がないがしろにされ、命と暮らしが脅かされる恐れがある。

せめてEU並の法的整備を

デジタル化推進のための「個人情報保護制度の見直し」にあたっては、事業者の個人情報漏えい事実の「消費者への通知義務」と、十分な被害救済の

現状は：漏洩に歯止めなし

わが党が、一気呵成のデジタル化を憂慮するのは、国内での個人情報の漏洩、紛失事故が絶えなためだ。

再質問

東京商工リサーチが今年一月十五日、発表した調査結果によると、二〇二〇年に上場企業とその子会社で、個人情報の漏洩、紛失事故を公表したのは88社、事故件数103件、漏洩した個人情報量は2515万人分に達し、二〇二一年以降では最多となった。

二〇二一年から二〇年までの累計では、漏洩・紛失した可能性のある個人情報は、総人口を超える1億4004万人分に達している。

平屋・総合企画部長の…答弁要旨

①…まず、マイナンバーへの個人情報の紐付けについてだ。  
マイナンバーは、複数の行政機関等に存在する様々な個人の情報を、「同一人の情報として確認するための基盤」となるものだ。  
このマイナンバーを活用した情報連携により、様々な行政手続を一度で行うことができ、また、「健康保険証とマイナンバーカードの一体化」は、「高額療養費制度における限度額適用認定証等の申請を不要」とし、預金口座との紐づけは、「災害時等における給付金の迅速な支給を可能」とする。  
県としては、こうした情報連携によって、「国民の利便性向上が図られる」とともに、「行政サービスの効率化につながるもの」と考えている。

②…次に、プライバシー保護についてだ。  
個人情報については、個人情報保護法や関連法規等により、厳格な保護措置が定められており、また、マイナンバーについては、法律により、その「利用範囲等が限定」されている。  
また、現在、個人情報保護法の改正案が国会に提出されているが、その中では、「独立規制機関である個人情報保護委員会」が、個人情報の取扱いを官民一元的に所管し、監督することも盛り込まれている。  
こうしたことから、デジタル化に当たっても、法律等に基づき、「国において、個人情報を保護する適切な措置」が講じられるものと考えている。

日本共産党・林てつや：必ず勝利を



アベ前首相の歴代墓所がある長門市の市議選が始まりました。定数18に21人が立候補。一票一票を凌ぐ大激戦です。

時あたかも…広島・長野・北海道で、スガ政権初の国政選挙が闘われる中での政治戦となりました。

日本共産党・林てつやさんへの一票は…コロナ禍の中、長門市民の切実な願いを実現する一票であると共に、アベ・スガ政権による「金権腐敗」と「政治の私物化」への怒りの一票です。今こそ長門から、大きな声を上げましょう。

再質問に対する…答弁要旨

③…現在、国を挙げて進めておりますデジタル化の取組と言うのは、今般のコロナ禍において明らかとなった我が国全体のデジタル化の遅れ、これに迅速に対処するということが、その大きな目的の一つだ。

従いまして、当然のことながら、「情報セキュリティは、万全の対策を講じ」ながら、「デジタル化は、様々な取組を速やかに進めていく」ことが、必要であると考えている。

デジタル社会の形成における個人情報保護制度の在り方については、「データ利活用と個人の権利利益の保護の両立」や、「国際的な制度調和の必要性」を踏まえ、「官民を通じた共通ルール」を国が法律で設定することとされており、こうした趣旨に基づき、本国会に個人情報保護法改正案が提出されたものと認識している。

なお、法律案の具体的な内容については、国において適切に検討されているものと、考えている。

2021-4/20  
No.426



山口地裁下関支部：下関市立大学・韓氏の訴えを棄却

【争点1】二〇一九年六月六日、理事側の特別支援教育特別専攻科の設置等の説明会での「飯塚氏の発言」について

韓氏は：自分の人格を論ずる必要のない場で人格に問題があるようにほめかして名誉を棄損された」と主張。

事実：飯塚氏は、韓氏の同僚A氏が琉球大学からB大学に転出したことに関連し、「韓氏との人間関係トラブルを原因とする可能性も否定できないので、同氏採用にあたり、人格面もよく調べるべきだ」と、当然の発言をしただけだ。

裁判所は：「飯塚氏は韓氏を採用するにあたっては琉球大学内での対人トラブルの有無等も調査した上で、人格面についても厳格に審査すべきだと述べたにとどまり、『A氏とのトラブルや韓氏の人格に問題があることを断定的に述べたものではない』から、飯塚発言で韓氏の社会的評価が低下したと認めることはできない」と、韓氏の主張を退けました。

【争点2】二〇一九年七月五日、琉球大学教育学部長に「飯塚氏がメールを送ったこと」について

韓氏は：自らが琉大に退職を伝える前に、プライバシーを暴露され、職場の人間関係が悪化したり迷惑を被った」と主張。  
飯塚氏は：「韓氏ら三名が市大に採用・内定し、二〇年四月に赴任すること」、「市大内部では韓氏らの採用が同大規程違反の疑いがあり、九割の教員が反対していること」、「わずか三名で専攻科が運営できるか疑問で、琉大の実情を慮きたい」と「当然のことをメールしたにすぎないと反論」しました。  
裁判所は：「韓氏らの採用が予定されていることは（メール送信以前の）六月六日、市大山村理事長や砂原事務長の説明で既に公開され、理事長らはその情報を秘匿するように指示もしていないこと」、「韓氏ら採用に関する情報は、『国公立大学法人の教員採用という公共性のある情報』で、私生活上の事実や情報とはいえず、さほど遠くない時期に琉大に当然知られるべき情報であり、『プライバシー情報として保護すべき必要性の高いものであったとは認められない』と、韓氏の主張を全面的に退けました。

【争点3】関野氏が二〇一九年七月四日、市大教職員に送付した「特別専攻科設置」と採用人事の問題点についての文書

韓氏は：自ら開発した、「IN Child」プロジェクトが、「学術的にかがわしいかのような印象を与え」、「営利目的でなされているかの記載」で、名誉を棄損していると主張。

関野氏は：インターネットなどで公開されている情報で、韓氏が一般財団法人HAN研究財団を経営し、「IN Child」なる民間資格を販売していると事実を述べたにすぎないと反論しました。

飯塚教授の理事解任撤回を  
全国の学者64名連名で…下関市大に抗議

全国の学者64名が3月25日、「下関市立大学・飯塚靖先生の理事解任に抗議し撤回を求めます」との声明を発表しました。「大学の自治の回復を求める会」が賛同を募り、第一次分として公表したものです。

下関市立大学は…飯塚教授が昨年10月、大分市での市民シンポジウムで、「市大の運営に学内規程や法律、文科省通知に照らし疑問があると『学問的見地』から報告した」ことをとらえ、「役員たるに不適しい」と理事を解任（昨年10月28日）。

これに対し声明は…飯塚報告は、「憲法が保障する学問の自由、大学の自治を守る上で当然」のことで、理事解任は「理事長の権力的支配で許されない」としています。

裁判所は：「関野氏の文書は専攻科等の設置と採用人事の手続の『違法性等を主張する目的』で作成されたこと、韓氏やその財団に関する記載は、『韓氏と利害関係のあるものが採用に関与』しているのは問題だ」と指摘することに主眼があり、「IN Childプロジェクトが学術的根拠がないかがわしいものだから、営利目的だと示唆したものは言えない」と断定。

「実際、韓氏が考案した資格取得のためには受講料等を支払う必要があるのは事実」で、インターネットにそれらの情報が公開されていることを考慮すれば、「文書送信で韓氏の社会的地位が低下したと認めることはできない」と述べました。

以上、その他の点の判断をするまでもなく、「韓氏の請求はいずれも理由がなく」、「これら全てを棄却する」と判決しました。

林てつや長門市議：八選勝ち取る

アベ前首相のお膝元で闘われた長門市議選（定数18・21立候補）…

日本共産党の林てつや候補は、785票・得票率4.43%を獲得し14位で当選。合併前の三隅町議以来、連続8期目の議席を勝ち取りました。

一方得票内容は、前回比159票減。得票率も0.16%後退。2019年参院比例比では+177票。大平さんの議席を失った2017年衆院比例比でも+88票など、総選挙での「比例中国ブロックでの大平議席奪還」には、少なくとも倍加する奮闘が必要で厳しい結果ともなりました。



コロナでも「負担軽減」でも…主権国家・日本として矜持を示せ

県や岩国市など基地関係連絡協議会が一月十二日、岩国基地に感染防止対策に万全を尽くすよう電話で要請したのに対し、「今日まで継続して行ってきた感染対策には自信がある」、「基地関係者に対し、基地内外で課される厳しい感染対策は、リスクを可能な限り最小のレベルまで軽減している」と回答があったようだ。

裏付け全くなし…実態は山口県の約1.8倍

多くの県民、市民は「リスクを最小のレベルまで軽減」した上で、基地外の1.8倍もの感染者が出ていることを危惧している。

県や岩国市等の努力もあり、同基地の情報提供に一定の改善はあるが、「全構成員を対象にしたPCR検査の実施状況」「死亡例」「変異株の感染例」「基地内の医療体制」「ワクチン接種の進捗と接種後の行動制限の有無」などについて、明らかにするよう要請すべきだ。お尋ねする。…②

KC130…「岩国の沖縄化」を象徴

二つは、空中給油機KC130部隊の訓練についてだ。同部隊は、県と岩国市等が「沖縄の負担軽減に協力」する視点から一九九七年二月、岩国基地への移駐を容認し、その後、二〇一三年十二月に移動時期を認め、十四年八月に移駐が完了した。



25日に投開票された衆院北海道2区と参院長野選挙区の西補選、そして参院広島選挙区再選挙の3国政選挙すべてで、市民と野党の統一候補が勝利。

衆参二選挙…野党完勝 ↓ スガ政権に審判

スガ政権にとって初の国政選挙で、政権・与党の新型コロナウイルス感染症対策や金権腐敗政治に対し、国民は厳しい審判を下しました。市民と野党は3選挙区すべてで政策協定を結び、幅広い勢力を結集してたまたかい「共闘」の力を示しました。

県と岩国市等が、国に容認を伝えた際の官房長官は現首相の菅氏だ。

菅氏は「普天間飛行場の危険性の除去への第一歩となり、負担軽減に資するものだ」と評価された。ところが、配布資料のように、KC130の沖縄への飛来が常態化している。

普天間と嘉手納両基地への離着陸回数は十七年590回、十八年は1125回に急増し、十九年1025回、二十年1019回と高止まりしている。

「本籍は岩国、住民票は沖縄」という状況だ。他人事ではない。「沖縄の負担軽減」を名目に移駐を容認した県として、菅首相に「負担軽減に資する」とした約束を守るため、訓練は国内ではなく、グアムやハワイなど自国領で実施するよう要請するのは当然だと考えるが、お尋ねする。…③

再質問要旨…基地対室長答弁は次号に掲載します

新型コロナウイルス問題で、あの米軍岩国基地で、「死者が出たのか出てないのか」…それすら分からないし、訊きもしない。

しかし一方で米本土では、死者が五十万人を超えて、第1次、第2次世界大戦とベトナム戦争をも上回る数となり、大問題となっている。

「知らない」では済まされない大問題だ。岩国基地に限らず、横須賀や嘉手納をはじめ、日本国内に展開する米軍基地は、この問題について一切口をつぐんでいいる。こんなことを、主権国家であるこの日本が放置するわけにはいかなない。

日米地位協定の壁があることはよく分かる。渉外知事会を通じて、改定を求めていることも承知している。しかし現行の地位協定でも、第十条では、「米軍の軍人・軍属・家族には、日本国の法令を尊重する義務がある」と明記されている。

県民の安心・安全に責任を負う山口県は、この十六条に基づいて、直接、米軍基地への情報の全面開示を求めていくべきではないのか。伺う。…④

藤田・総務部理事・基地対室長の…答弁要旨

- ①…県としては、米軍岩国基地においては、基地に直接入国する際の水際対策や、厳しい行動制限など、基地内及び基地外での感染拡大を防ぐための「対策がしっかりと実施されていると認識」しており、引き続き、基地と連携・協力しながら、取り組んでまいります。
②…基地からは、「日米合同委員会合意の覚書」に基づき、基地外での行動歴など、「感染拡大防止に必要な情報は適切に提供されている」ことから、県としては、基地内での詳細な感染実態や個別の対策等について改めて要請することは考えていない。
③…県としては、「沖縄の負担軽減などの観点から、KC130の移駐を容認した」ところだが、沖縄の負担軽減については、「外交・防衛政策を専管する国の責任」において取り組むべきものであり、お示しのような要請をする考えはない。
一方、平成18年の「再編実施のための日米のロードマップ」において、岩国基地の影響緩和措置として、KC130部隊は「海上自衛隊鹿屋基地及びグアムに定期的にローテーションで展開する」とされており、この措置が確実に実施されるよう国に要請している。

KC130の問題だ。この訓練について県は、二〇一四年六月県議会で、「国の説明によれば、これまで普天間基地で行われていたKC130の離着陸訓練等は、移駐後には、岩国基地で実施されることになっており、運用や訓練の面でも、沖縄の基地負担が軽減されるものと考えている」と答弁している。
実態・現状は全く違っているではないか。
沖縄の基地負担の軽減が進んでいないことは、移駐を容認した山口県の意向そのものが踏みにじられていくというのではないのか。国に、訓練の国外移転を要請するのが当然ではないか。山口県を馬鹿にするにも程がある。改めてお尋ねする。…⑤
また、国が「米軍の運用に関わるもの」として開けて通すなら、「約束違反として、岩国基地へのKC130部隊の配備を返上する」ことも考えるべきではないのか。見解を求める。…⑥

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2021-5/11  
No.4 28



5月1日(土)午前10時…  
前日の天気予報(午前小雨)を覆し、スカッと晴れ上がった下関・海峽ゆめ広場(アベ事務所とは指呼の間)で、「第92回下関地区メーデー」が開催されました。メーデー開催は2年ぶりです。  
司会…山口県教組下関支部の林先生。開会挨拶は…坂本・地域労連議長です。  
壇上に上がって来賓挨拶したのは…下関県民局と日本共産党の木佐木、令和新選組の武村・衆院山口4区支部長の3人。

木佐木は…北海道・長野・広島の補選・再選挙で、野党勢力が完勝したことに触れながら、「コロナ禍での後手後手・無為無策、自己責任押し付けと金権腐敗、9条改憲・軍拡と政治の私物化の震源地、この下関からアベ・スガ政権打倒。市民と野党の共闘で、野党連合政権樹立へ、共に頑張りましょう。」と訴えました。

各組合・団体からの訴えでは…  
熊野「市民連合@やまぐち」共同代表をはじめ全医労や県教組、新婦人や年金者組合などが登壇。その後、集会スローガンが提案・採択されパレードに移りました。

【大平前衆院議員からのメッセージです】

菅政権がスタートして最初の国政選挙となった3つの国政選挙はすべて、市民と野党の統一候補が勝利しました。自民党は全敗、菅政権に痛烈なNOの審判が下されました。

メーデー参加の皆さん…

「軍事費を削って、コロナ対策にまわせ」「改憲手続き法の強行許すな」「ジェンダー平等社会の実現と多様性の尊重」「年金・医療・介護などの社会保障制度の拡充」等々…掲げられたスローガンの実現に、私も皆さんと連帯して頑張っています。

そして今年も総選挙の年です。

各地で広がる「市民と野党の共闘」をさらに前進・発展させ菅政権を退陣させ「困っている人にやさしい政治」の実現のために、ともに頑張りましょう。

私も比例中国ブロックの議席奪還に全力をあげます。

5月6日(木)午前…議会運営委員会、会派会長会議が招集され、5月臨時議会日程(12日～17日)が示され、正副議長選挙や各県議の常任委員会所属なども決まります。

会派会長会議では…「一身上の都合」等と言って辞職した香川敬氏(防府市)の補充人事・今村孝子氏(医師・元県健康福祉部長)が提案されました。



村岡知事に…新型コロナ対策強化(第6次)の申し入れ

この香川公安委員の辞職は…  
全国7500を超える私立幼稚園が加盟する、同連合会の会長を十年以上にわたって務める中で、数億円規模の「使途不透明金」が発覚。  
かつて過去2回も県公安委員長を務め、山口県の警察・公安に君臨してきた人物が犯した前代未聞の事件で、任命権者の歴代知事と村岡現知事の責任が、厳しく問われています。

六日午前十一時三〇分からは…  
村岡県知事に対して、日本共産党山口県委員会(吉田貞好委員長)・同山口県議団(木佐木大助団長)連名で、第6次になる「新型コロナウィルス感染症の対応に係る申し入れ」を行いました。

河合喜代・県副委員長(前県議)が代表して「前文・主旨」を読み上げ、臨時議会中の文書回答を求めました。  
これには、木佐木・藤本県議、吉田事務局長が立ち合いました。対応は…総務部・防災危機管理課の井上調整監と、同課・企画調整の池永主査。

《申し入れ事項》は次の通りです。

- ① 医療体制の維持と、PCR検査の抜本的な拡充について…7項目
  - ② 国に対し、必要なワクチンを一刻も早く確保するとともに、その配付スケジュールを明確にするよう求めること…2項目
  - ③ 中小零細事業者、困窮者等への支援について…4項目
  - ④ 東京オリンピック・パラリンピックの見直し…1項目
- 以上、4分野・詳細14項目です。

再質問に対する藤田・総務部理事(基地対室長)の…答弁全文



2点の再質問にお答えします。

まず、沖縄の負担軽減を目的にKC-130の移駐を容認したのだから、その意向が無視されているので、訓練の国外移転とか、KC-130部隊の配備を返上すべきというお尋ねでございました。

まず、KC-130の移駐と、沖縄の負担軽減、議員は嘉手納基地も含めて沖縄の負担軽減という大きなくりで言われていますので、ひとまず整理をさせていただきますと、国との関係でいうと、KC-130の移駐をしないと普天間の全面返還が進まない、こういう国の政策に協力する必要があるという観点と、それと岩国基地の観点で言えばKC-130が移駐しても、ハリヤーが国外に移駐するので、基地周辺住民の生活環境は悪化しないという基本姿勢を整理した上で容認したという経緯がございます。

その上で、沖縄の負担軽減の重要性については、これは本県としても十分理解をしておりますが、その訓練を含めて、これをどう進めていくかということについては、国が取り組むべきものでございますし、また部隊の配備についても国が判断するものでございますので、こうしたことから、県からそのお示しのような要請をする考えはございません。

それから、次に新型コロナの関係で地位協定の16条を出されて、米軍のコロナの情報の開示を求めるべきというお尋ねでございましたが、

まず前提として、米軍岩国基地からは感染拡大防止に向けた必要な情報は適切に提供されています。

その上で、その感染者の情報についての公表は、別に法令に基づいて行っているわけではありません、その引き合いに出された日米地位協定16条の国内法令の尊重義務の問題と米軍が感染状況等を公表する問題、これは別問題でございますので、どこまでそれを公表するかについては米国の判断だと思っておりますので、情報の開示を求める考えはございません。

# 正副議長選の結果 常任委員会の構成

# 5月臨時議会報告Ⅱ

## 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-5/18  
No.429



臨時議会初日の5月12日(水)…午前中の本会議終了後、毎月恒例の「朝鮮学校補助金の復活を求める県庁前行動」に合流しました。

いつも元気で明るく頑張る、在日4世のお子さんを育てる童顔のおモニ…

カン・ユナさんの切々たる訴えを受けて、村岡知事に向かって怒りのシュプレを飛ばしました。

写真は右から…カン・ユナさん、日コリ会の鎌野さん、下関の中井神父さんです。

管財課・庁舎管理班長から出された1枚のイエローカードは…共産党(木佐木・藤本)、社民党(中嶋・宮本)、立憲民主党(戸倉)の5県議で分割しました。

前県議の河合喜代さん(日本共産党県副委員長)や社民党の佐々木明美さん(社民党県連代表)、「市民連合@山口」の熊野謙・共同代表も参加し、シュプレの拳を上げていました。

午後から再開した本会議の後…「長生炭鉱水非常の歴史を刻む会」と、長生炭鉱問題やヘイトスピーチを所管する「観光スポーツ文化国際課」との、和やかな雰囲気懇談会。



これには…「刻む会」の井上洋子代表と事務局長の小畑牧師、事務局書記の山内さんや役員の金静姫さん等に加え、宮本・戸倉・藤本・木佐木の県議が参加しました。

国際課からは…柴崎課長と共に、今期の人事異動で「健康福祉部長寿社会課・生涯現役推進班長」から、国際課副課長に就任した高松薫さんが出席しました。

### 各会派の会長と所属議員数は…

- 自由民主党・守田(26人)、●公明党・先城(5人)、※民政会・井上(4人)、●自由民主党新生会・橋本(2人)、※日本共産党・木佐木(2人)、※社民党・市民連合・中嶋(2人)、●新政クラブ・合志(1人)、※草の根・井原(1人)、●県民の誇りを育む会・松浦(1人)の各県議です。(欠員3)

臨時議会2日目の5月13日(木)…正副議長選挙が行われました。欠員3の中、県議総数は44です。結果は、議長選で…自民党の柳居俊学さん(周防大島)が39票。社会民主党・市民連合の中嶋光雄さん(山陽小野田)は5票を獲得しました。



副議長選は…自民党の二木健治さん(宇部)35票。民政会の戸倉多香子さん(周南)9票を獲得。立憲議連は…議長選は各会派独自に対応し、副議長選で足並みを揃えることとし、日本共産党は議長選では中嶋さん、副議長選は戸倉さんに投票しました。

### 【議会運営委員会…13人】

- ◎島田 教明(自民党) 防府
- 曾田 聡(公明党) 山口
- 塩満 久雄(自民党) 下関
- 友田 有(自民党) 下関
- 守田 宗治(自民党) 下松
- 山手 康弘(自民党) 岩国
- 畑原 勇太(自民党) 岩国
- 友広 巖(自民党) 周南
- 坂本 心次(自民党) 周南
- ※戸倉多香子(民政会) 周南
- 橋本 尚理(自民新生) 岩国
- ※藤本 一規(共産党) 宇部
- ※宮本 輝男(社民党) 宇部
- 《委員外委員…採決権は無し》
- 合志 栄一(新政ク) 山口
- ※井原寿加子(草の根) 岩国

民政会の井上さんは「環境福祉」の副委員長。同じく戸倉さんが「総務企画委」、酒本さんは木佐木と一緒に「商工観光」です。社民党・市民連合の中嶋さんは「土木建設委」、宮本さんが「文教警察委」。草の根の井原さんは「農林水産委」に所属し、全ての常任委員会をカバーしています。これまで以上に連携を取って、委員会質疑も深めていく決意です。

### 他会派の…立憲メンバーの所属は

五月十七日(月)臨時議会最終日…常任委員会の構成と議会運営委員会、会派会長などが決まりました。木佐木は、引き続き「商工観光」、藤本県議も「環境福祉」の所属となりました。

### 【環境福祉…8人】

- ◎新造 健次郎(自民党) 周南
- 井上 剛(民政会) 防府
- 平岡 望(自民党) 下関
- 二木 健治(自民党) 宇部
- 守田 宗治(自民党) 下松
- 猶野 克(公明党) 宇部
- 橋本 尚理(自民新生) 岩国
- ※藤本 一規(共産党) 宇部

◎委員長、○副、※立憲メンバー

### 【商工観光…8人(欠員1)】

- ◎石丸 典子(公明党) 防府
- 森繁 哲也(自民党) 下松
- 林 哲也(自民党) 下関
- 新谷 和彦(自民党) 萩
- 笠本 俊也(自民党) 長門
- ※酒本 哲也(民政会) 下関
- ※木佐木大助(共産党) 下関

### 【総務企画…8人】

- ◎畑原 勇太(自民党) 岩国
- 国本 卓也(自民党) 上関等
- 友田 有(自民党) 下関
- 藤生 通陽(自民党) 山口
- 島田 教明(自民党) 防府
- 曾田 聡(公明党) 山口
- 森中 克彦(自民新生) 美祢
- ※戸倉多香子(民政会) 周南

### 【土木建築…7人】

- ◎依田 祐児(自民党) 山口
- 坂本 心次(自民党) 周南
- 塩満 久雄(自民党) 下関
- 榎本 利光(自民党) 岩国
- ※中嶋光雄(社民党) 山陽小野田
- 合志 栄一(新政ク) 山口
- 松浦 多紋(県誇会) 防府

### 【農林水産…8人(欠員1)】

- ◎西本 健治郎(自民党) 下関
- 山手 康弘(自民党) 岩国
- 友広 巖(自民党) 周南
- 江本 郁夫(自民党) 山陽小野田
- 先城 憲尚(公明党) 下関
- ※小田村克彦(民政会) 山口
- ※井原寿加子(草の根) 岩国

### 【文教警察…8人(欠員1)】

- ◎高瀬 利也(自民党) 下関
- 有近 真知子(自民党) 柳井
- 河野 亨(自民党) 光
- 吉田 充宏(自民党) 山口
- 柳居 俊学(自民党) 周防大島
- 上岡 康彦(公明党) 周南
- ※宮本 輝男(社民党) 宇部

全ての常任委員会に立憲議連メンバー…いっそう連携深めて頑張ります

# 5月臨時議会報告Ⅲ

第6次・コロナ対策緊急要望  
に対する…山口県への回答

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2021-6/1  
No.430



5月25日(火)午前8時15分…大平よしのぶ前衆院議員(衆院比例中国ブロック予定候補)の山口4区キャラバンが、唐戸商店街・下関市役所前でスタートし、市内12か所で訴えました。

衆院比例中国の定数は11…。そのうち自公が7議席を占めており、余りにも多すぎます。

何としても日本共産党の議席を奪還し、アベ・スガ政権から野党連合政権への展望を切り開く決意です。

「政党選択の比例では日本共産党へ。小選挙区は市民と野党の共同で、アベ前首相と対決します」との訴えに、どこでも期待と共感が広がっていることを実感するキャラバンでした。



## 東京オリンピック・パラリンピックの見直し

⑬ 新型コロナウイルス感染拡大の第4波の終息見通しが立たない中で、感染拡大、医療体制のひっ迫を防ぐため、東京オリンピック・パラリンピックは、中止するように、国に求めること。

五月臨時議会中に村岡知事に対して行った、「第6次・新型コロナウイルス感染症の対応に係る申し入れ」の文書回答を報告します。  
「申し入れ内容」と「文書回答」は、以下の通りです。



## 医療体制の維持とPCR検査の抜本的な拡充

- ① 新型コロナウイルス患者を受け入れている医療機関はもとより、受診抑制の影響を受けている医療機関への財政支援を国に求めるとともに、県としても実態把握を行い、必要な財政手当をすること。
- ② 新型コロナウイルス感染拡大の最大の要因である無症状感染者を早期発見し、保護・隔離するため、広島県が実施している薬局等を通じたPCR検査キットの無料配布に取組むこと。
- ③ 若い世代に感染が広がっている状況を踏まえ、小中高校、大学生を対象にした前項のPCR検査キットの無料配布を、検討すること。
- ④ 県が実施している介護保険施設や障害者施設等の従事者を対象にした一斉PCR検査については、1回限りとせず、ワクチン接種が行き渡るまでは頻回検査を実施すること。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染者を受け入れている医療機関の従事者については、定期的なPCR検査を実施すること。
- ⑥ また、それ以外の医療機関の従事者のPCR検査費用についても、行政検査と同様の扱いにするよう国に求めること。
- ⑦ 新型コロナウイルス感染拡大で懸念されている、病床ひっ迫を加速させかねない地域医療構想に基づく病床削減、病院統合計画は中止し、拡充に転換するように求めること。
- ⑧ 受診抑制につながる七五歳以上の医療費2割負担への国の計画は、中止するよう国に求めること。

## ワクチンの迅速な接種体制の整備

- ⑨ 国に対し、必要なワクチンを一刻も早く確保するとともに、その配付スケジュールを明確にするよう求めること。
- ⑩ 自治体が実施するワクチン接種が円滑に進むよう県として、人的、財政的支援を行うこと。

## 中小零細事業者、困窮者への支援

- ⑪ 営業時間の短縮や観光客の減少などで経営困難に陥っている中小零細事業者の経営を支援するため、持続化給付金と住居確保給付金の再度交付を国に求めるとともに、県としても独自の財政支援を行うこと。
- ⑫ 新型コロナウイルスによる失業や減収により、生活に困窮する世帯等が増加していることを踏まえ、国に対し、定額給付金を支給するよう求めるとともに、県としても支援をすること。
- ⑬ 全国的に社会問題化している、生理用品が買えず、外出をためらう「生理的貧困」を生じさせないため、公立学校や公共施設に無料配布する窓口を設置すること。

## 山口県の文書回答

- ①…受診抑制の影響を受けている医療機関への財政支援は、知事会等を通じて国に要望している。
- ②…本県の実状からは、検査実施の有効性も低いことから、実施は考えていない。
- ③…県内高校(県立62・市立1・私立23)の生徒、教職員(約4万人)を対象とした唾液採取型PCR検査キットを配布(5月中旬~6月上旬)こととした。また、県外との往来を伴う学校行事・大会等に参加、県外出身者で寮生の帰省、県内での学校行事・大会等に参加、等の高校生については随時検査を実施する(22年3月まで)。
- ④…継続的にサポートすることとしており、必要がある場合は、引き続き検査を実施する。
- ⑤…受け入れ医療機関については、院内感染拡大防止の取組に対する支援を活用し各医療機関において取組まれている。また、検査費用については、全面的な財政措置を行うよう知事会等を通じて国に要望している。
- ⑥…現在、国において、必要とされる医療提供体制の議論が進められており、その動向の把握に努めていきたい。
- ⑦…窓口負担見直しについては、国の責任において制度設計が行われるものである。
- ⑧…ワクチンについては、必要量を確保するとともに、具体的な供給スケジュール等を速やかに示すよう、知事会等を通じて、国に要望している。
- ⑨…自治体への人的、財政的な支援は、知事会等を通じて国に要望している。
- ⑩…持続化給付金、家賃支援給付金の再度交付については、全国知事会を通じて昨年度から継続して要望を行っている。また、国においては小規模事業者向けに持続化給付金を創設・実施しているところであり、現時点では県独自の財政支援は考えていないが、引き続き中小企業制度融資や先日閣議決定されたコロナ対策に係る地方創生臨時交付金の活用を含め、県内事業者の支援に取組んでまいり。
- ⑪…国の責任において、実効性のある対策が講じられるよう、知事会を通じて、国に対して財源の確保や支援制度の充実等を要望している。
- ⑫…生理用品の配布について、市町や民間団体による取組等の把握に努めてまいり。
- ⑬…東京2020大会については、大会開催の主体となる五者(IOC、JOC、東京都、政府、大会組織委員会)において、開催方法の変更や、中止・延期を含め、適切に判断すべきものであると考えており、本県から国に対し中止を求めることは考えていない。

# 5月臨時議会報告Ⅳ

県内の自衛隊配備状況  
3会派・共同ヒヤリング

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2021-6/8  
No.431



5月27日(木)下関で…  
「市民連合@やまぐち」の呼び掛けで、  
衆院小選挙区山口4区の「野党共同街宣」  
が行われました。  
司会&コーディネーターは、熊野共同代  
表。駆けつけた野党共闘の仲間は…  
●令和新選組・山口4区支部長の武村  
さん。 ●社会民主党・山口県連副代表  
の山下市議。 ●立憲民主党・山口県連  
副幹事長の酒本県議。 ●日本共産党・  
県常任委員の木佐木県議団長の  
4党です。

日本共産党の西部地区(4  
区)委員長の片山市議、松垣  
市議団長、西岡市議もそれぞ  
れの地元で訴えました。  
悪政の震源地、アベ前首相が  
未だに居座るこの山口4区で  
の野党統一候補擁立は…  
中央での最終調整段階です。  
名乗りを上げているのは、令  
和の武村氏ですが、  
「今こそこのアベ前首相の地  
元・下関で、しっかり市民と野  
党の共闘を進化させ、お互いを  
リスペクトし合いながら、アベ・  
スガ自公政権退場への狼煙を  
上げていこう」との決意が、み  
なぎった共同街宣となりました。

これは戦前と同様に、関門海峡の押  
さえとして「海上自衛隊・小月基地」と、  
朝鮮海峡から東シナ海、インド洋まで  
を視野に入れる吉見の「海上自衛隊掃  
海艇基地」を、指すものと見られます。

5月17(月)5月臨時議会終了後…  
山口県内に配備されている自衛隊の現状について、  
社会民主党・市民連合(中嶋)、日本共産党(木佐  
木)・民政会(戸倉)による「3会派共同ヒヤリン  
グ」を、社民党控室をお借りして行いました。  
対応したのは…防災危機管理課の金子・危機対  
策班長と吉川・防災対策監です。  
以下は、山口県が掌握している自衛隊基地の配  
備状況と防衛省が出してきた資料です。



この法案は、政府が安全保障上重要とする全  
国の米軍と自衛隊基地、海保や原発などの周囲  
約1km、また国境離島を「注視区域」「特別注視  
区域」に指定し、区域内の土地・建物の所有や  
利用に関する調査、利用の制限、「特別注視区  
域」内の不動産取引の事前届け出の義務付けな  
どを行い、「住民監視を合法化」するものです。  
日本国憲法は、自由に居住地を選択し、土  
地や建物を所有する権利を保障しています。  
この基本的な権利を、国家が「安全保障」の  
名のもとに直接制限する違憲立法です。  
戦前戦中、要塞地帯法や軍機保護法などに  
よって、軍事施設や軍需工場などの周辺で写真撮影  
やスケッチをしただけで、国民はスパイ扱いされ  
罰せられました。この法案はまさに国民監視法で  
あり、治安立法でもありません。こんな国民弾圧  
法案は廃案にするしかありません。

「土地利用規制法案」の正体…戦前の軍機保護法・要塞地帯法と同様…違憲・国民弾圧法  
コロナ対策で後手後手・無為無策の迷走と、五輪問  
題では矛盾が噴き出る中で、まるで火事場泥棒かのよ  
うに、アベ・スガ政権が国会に持ち出してきた「土  
地利用規制法案」。  
衆議院では、僅か十二時間しか審議しないまま  
強行可決(六月一日)。参議院に送付し、自民・公  
明政権は、今国会で強行突破しようとしています。  
この「土地利用規制法案」なるものの正体は、  
いったいどんな内容でしょうか。

## 山口県が掌握している自衛隊配備状況

- 【陸上自衛隊】…2ヶ所  
①山口駐屯地《第17普通科連隊(山口市)・第13旅団所屬(広島県海田町)》  
②防府分屯地《第13飛行隊(防府市)・第13旅団所屬》
- 【海上自衛隊】…4ヶ所  
③岩国航空基地《第31航空群(岩国市)・航空集団所屬(神奈川県厚木市)》  
④岩国航空基地《第111航空隊・航空集団所屬》  
⑤小月航空基地《小月教育航空群(下関市)・教育航空集団所屬(茨城県)》  
⑥下関基地《下関基地隊(下関市吉見)・佐世保地方隊所屬(佐世保市)》
- 【航空自衛隊】…4ヶ所  
⑦防府北基地《第12飛行教育団防府管制隊(防府市)・航空教育集団所屬》  
⑧防府北基地《第12飛行教育団防府気象隊・航空教育集団所屬》  
⑨防府南基地《航空教育隊・航空教育集団所屬》  
⑩見島分屯基地《第17警戒隊(萩市見島)・西部航空警戒管制団所屬(福岡県春日市)》

## 防衛省が赤嶺衆院議員に提出した資料

「注視区域」の候補とされる山口県内の自衛隊・米軍施設

調査施設	所有者数	調査施設	所有者数	
1 陸上自衛隊山口駐屯地	470	14 海上自衛隊下関基地隊	60	
2 陸上自衛隊山口駐屯地山口射撃場		15 海上自衛隊下関基地隊福江送信所		
3 陸上自衛隊山口駐屯地山口訓練場		16 海上自衛隊下関基地隊六連水源地		
4 陸上自衛隊山口駐屯地山口弾薬庫		17 海上自衛隊下関基地隊六連水源地		
5 航空自衛隊防府北基地	500	18 海上自衛隊下関基地隊六連水源地給水施設		
6 航空自衛隊防府北基地防務送信所		19 海上自衛隊小月基地		
7 航空自衛隊防府北基地大平山無線中継所		20 海上自衛隊小月基地小月射撃場		
8 航空自衛隊防府南基地	230	21 海上自衛隊小月基地藤山送信所		320
9 海上自衛隊岩国基地山陽受信所		22 航空自衛隊春日基地見島分屯基地		
10 海上自衛隊岩国基地	50	23 海上自衛隊見島地方隊監視部アッカク製陸上局		
11 海上自衛隊岩国基地鏡山無線中継所		24 海上自衛隊見島地方隊監視部アッカク製陸上局		
12 海上自衛隊岩国基地美川送信所		1 米軍岩国飛行場	690	
13 海上自衛隊岩国基地上郷無線中継所	2 米軍祖生通信所	30		

防衛省が日本共産党・赤嶺政賢衆院議員に提供した「防衛施設に隣接する土地の調査に関して、調査した自衛隊及び米軍の約50施設の所有者数(令和3年4月30日、作成:防衛省)を元に作成

## 「監視する」側が…「監視される」側へ

沖繩県に次ぎ、神奈川県と並ぶ最大の米軍基地を抱  
える山口県は、さらに陸海空と宇宙監視の自衛隊基地  
が、網の目を縫うように張り巡らさ  
れています。

今回、防衛省が明らかにした四百数  
十か所とする防衛関係施設の「注視区  
域」の筆頭…「部隊等活動拠点」とし  
て「下関」が明記されました。





迅速さ欠いた「補正予算案」  
一刻も早く実行を

村岡知事は、「新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算編成の考え方」として…

「新型コロナウイルス感染症の状況や経済の動向、生活への影響を見極めつつ、ワクチン接種の加速化のための体制強化をはじめ、今後の感染拡大に備え十分な感染防止対策を講じながら、新型コロナウイルスの長期化により大変な打撃を受け疲弊した社会経済活動を回復し活性化させるため、国交付金を最大限に活用しながら必要な施策を展開する」と示しました。

コロナ関連の主な事業は、以下・別表の通りですが、その239億円の内訳は…

- ① 感染拡大の防止102億円、② 県民生活の安定29億円、③ 県内経済の下支えに65億円、④ 消費需要の喚起は43億円となっています。

待ったなし…中小業者への支援

この間、日本共産党県議団は六次におたつて「新型コロナウイルス対策の強化、拡充」を、山口県に提案してきました。とりわけ、中小零細業者への支援強化は一刻を争います。全力を挙げて頑張ります。



6月9日、第二水曜日…  
毎月恒例の「朝鮮学校補助金復活を求める山口県庁前行動」に参加しました。  
今年度新たに、オモニ会の会長になった、韓輝淑（ハン・フイス）さんが、内岡・県民ネット代表から紹介され、決意を述べました。

在日3世の韓輝淑さんは…  
朝鮮学校に学ぶ、4世になる中学2年生を育てるお母さんです。

中井神父、鎌野さんと一緒に並んで、元気いっぱいシュプレを飛ばしました。

今回は…共産党の木佐木と社民党の佐々木前県議（県連代表）の二人が、管財課・庁舎管理班長と話し合い、イエローカード（有効期間は30日）を分け合いました。



他に参加した県議は、中嶋・宮本・戸倉・藤本の4人です。

コロナ対策でやむを得ず、屋外のピロティで始めた「意見交換会」も、今や月一回の昼休み県庁・県議会棟の風物詩となり、行き交う職員さん達から、沢山の激励の声がかかるとなりました。

ここでは、内岡代表の報告を聴きながら…  
久しぶりにお会いした李・山口県朝鮮商工会理事長をはじめ、肝附・平和遺族会県支部長や中村万吉・日朝協会県会長、中野・県労連議長や小畑牧師、柳居議長が乗り回す「2090 黒塗りセンチューリー」裁判を闘う松林さんなどと、挨拶を交わし合い、様々な情報交換も行いました。

下段の写真は…  
「県庁前行動」に毎月参加の常連・党派を超えた仲よし4姉妹（誰が長女か不明ですが…）  
左から、河合喜代（日本共産党県副委員長）前県議、戸倉（立憲民主党県連政調会長）県議、

井上洋子（長生炭鉱水非常の歴史を刻む会）代表、大久保（西京シネクラブ）会長です。



木佐木の一般質問は…29日（火）午後2時頃

- (一) 六月県議会の日程は…  
二三日：村岡知事による議案の提案・説明。二八日から代表質問・一般質問が始まります。  
七月五日からの常任委員会を経て、九日に委員長報告と採決を行い閉幕の予定です。
- 木佐木の一般質問は、現時点は通告が切前ですが…
- (二) 知事の政治姿勢について  
① スガ政権のコロナ対策の評価、  
② オリオンピック開催の意義
- (三) 補正予算案について ① 財源問題、② 給付金の拡充について
- (四) 新型コロナウイルス対策 ① ワクチン接種と検査の両面での取組強化、② 医療体制の逼迫と病床削減の矛盾
- (五) GIGAスクールについて
- (六) 米軍・自衛隊問題  
① 重要土地利用規制法、② 米軍岩国基地の位置付けの変化
- (七) 下関市立大学問題の予定です

6月補正予算案…主な事業内容

- 【中小企業・事業継続支援事業】…26億5000万円  
1月以降の1ヶ月当たりの売り上げが、2019年または20年の同月比で30%以上減少した法人に40万円、個人事業者に20万円を給付する。
- 【中小企業PCR検査支援事業】…3億2000万円  
中小企業が従業員に感染の有無を調べるPCR検査を受けさせる場合の経費を補助する。
- 【もっと膽力！もっと安心！飲食店応援事業】…13億円  
飲食店の感染対策を認証し、認証店に応援金20万円を給付する。
- 【頑張るお店応援プロジェクト事業】…5億7436万円  
対象店舗を選んで1口1000円単位で出資した人に、50%のプレミアム付き商品券を発行する。
- 【頑張る事業者リスタート支援事業】…10億5000万円  
コロナ禍に対応した事業展開や感染防止対策に必要な経費を補助する。（補助率4分の3、上限50万円）
- 【入院医療機関等病床確保・設備整備事業】…48億5704万円  
新型コロナに感染した患者の受け入れ病床の確保や、医療提供に必要な設備整備への補助。



福手 清水 アオヤ 藤原 白石 里吉 原田

「五輪が命か」が、鋭く問われた4日  
投開票の東京都議選（定数127）。

日本共産党は、改選18議席から19議  
席へと前進し、都議会野党第1党を  
維持する「大きな勝利」を得ました。

また女性議員は、19人中14人（74  
%）を占め、実数でも第1党です。

一方、自民党と公明党は両党で都  
議会過半数（64議席）を狙いました  
が、自民党33議席、公明党23議席で  
届きませんでした。

都民ファーストは現有45議席から31議  
席に減らし、第2党となりました。

いよいよ総選挙です。アベ・スガ政  
権打倒めざして、全力で頑張ります。

6月29日（火）午後2時…戸倉多香子（民政会）  
県議に続いて、一般質問を行いました。

質問は…（1）知事の政治姿勢について…①スガ  
政権のコロナ対策と②東京オリ・パラ開催問題。  
（2）6月補正予算案について。（3）新型コロナ感  
染防止対策について。（4）米軍と自衛隊基地に係  
る問題について…①土地利用規制法について、②  
米軍岩国基地の機能強化について。（5）下関市立  
大学に係る問題についての5本。順次報告します。



コロナ対策も五輪推進も…「いずれも心強く感じている」

日本共産党の木佐木大助です。  
質問に入る前に、一言申し上げます。  
「命のファイル」と言われる「赤木ファイル」が出てきました。  
開示されたファイルには…公務員の仕事に誇りを持ちながら、  
権力の理不尽な要求に従わざるを得なかった赤木さんの無念  
が、にじみ出ています。  
発端は、当時のアベ首相が国会で…「私や妻が関係していた  
となれば、首相も国会議員も辞める」と、大見えを切ったこ  
とから始まりました。

国民や国会を欺いた罪は重大です。  
アベ前首相は、ただちに国民に…とりわけ「総理大臣  
展」などを開催して、天まで持ち上げた山口県に対し  
て、説明責任を果たし、深く辞任すべきであります。  
以上、指摘して、通告に従い一般質問を行います。

①スガ政権のコロナ対策

質問の第一は、知事の政治姿勢についてだ。  
私は、昨年の九月議会以来毎回、村岡知事にスガ首相の  
政権運営に対する見解を伺ってきた。  
二月議会では「コロナ危機を乗り越え、我が国を前に進  
めるために不可欠なものであり、私としても大変心強く感  
じている」と天まで持ち上げられた。

しかしコロナ対策の実態はどうか。  
資料Iのように、ワクチンの人口100人当たりの接種  
率は、世界89位。PCR検査数も、人口当たりで世界1  
41位という有様だ。  
欧米諸国と比べ、感染者数はケタ違いに少ないにも関わ

村岡知事の答弁…全文

①…我が国では、感染力の強い変異株の猛威により、4月以降、第4波と言  
われる新規感染者数の急速な再拡大に見舞われ、社会経済はもとより、医療  
提供体制にも深刻な影響が生じる厳しい状況となった。

このため、菅総理におかれては、「国民の命と健康を守り抜く」との強い信  
念のもと、3度目となる緊急事態宣言を発令し、厳しい感染防止対策の徹底  
や、国と自治体が一体となった病床の確保・充実など、政府としてなすべき  
ことに全力を挙げて取り組んでこられた。

その結果、現在では、全国の重症者数は減少が続いており、確保病床使用  
率も大きく改善しているところだ。

また、菅総理は、感染対策の切り札とされるワクチン接種にも、強いリーダ  
ーシップを発揮して取り組まれており、既に目標とする1日100万回の接種を達  
成し、累計の接種回数が4000万回を超えるなど、取組は着実に進んでいる。

さらに、感染の長期化に伴って大きな影響を受けている飲食、宿泊、商業施設等の事  
業者に対しては、資金繰りや雇用の確保に係る様々な支援策が講じられており、地方  
が地域の実情に応じて実施する事業者支援の取組を後押しするための交付金制度も、  
新たに創設されたところだ。

②…また、東京2020オリンピックの開催に関しては、感染の再拡大への不安や懸  
念の声があることは事実だが、安心・安全な大会の開催に向け、来日者数の削減  
や参加選手・関係者に対する徹底した検査とワクチンの接種など、政府と関係機関  
が一体となって対策が進められている。

開催に係る方針については、私から申し上げる事柄ではないが、菅総理は、国民の  
命と健康を守るとの決意を重ねて示されており、その考えの下、政府をはじめ関係機  
関において、適切に判断し、対応されるものと考えている。

こうした菅総理の対応について、私としては、「いずれも心強く感じている」ところであ  
り、引き続き、国と連携しながら、直面する感染症の危機を克服し、「活きみなぎる山口  
県」の実現を目指してまいります。

②東京五輪…開催問題

東京五輪ではどうだろうか。  
政府は、感染症の専門家が「無観客開催が  
望ましい」と提言していたにもかかわらず、  
一会場「上限1万人」、一日最大20万人に  
もなる規模での開催を決めた。

こうした事態は、「やるべきことを怠り、  
やってはならぬことを進めてきた政治の責  
任」であり、スガ政権による人災だと考え  
る。知事の見解を伺う。…①

さらに、園児から高校生まで90万人の  
「生徒動員」も画策している。  
共同通信の世論調査では、「開催の場合に  
感染が再拡大する不安を感じる」との回答が  
86・7%に上った。朝日でも「不安を感  
じる」は83%。毎日では64%が「五輪  
を安全、安心な形で開催できると思わな  
い」と答えている

わが党はスガ首相に東京五輪の中止を求  
め、国民の命と健康を危険にさらしてまで、  
五輪をしなければならぬ理由を問い質して  
きたが、一切説明されていない。  
専門家の意見、国民の不安に答えられないスガ  
首相の対応も「心強く感じている」のか、知  
事の見解をお尋ねする。…②

木佐木 大助の  
山口県議会通信

2021-7/13  
No.434



7月12日午前9時、山口県庁ピロティで…「核兵器廃絶をめざす2021年原水爆禁止国民平和大行進」の山口県庁集會が、開催されました。

高見・実行委員長と林・被団協会長が挨拶。「今年は核兵器禁止条約が発効した歴史的な年。唯一の戦争被爆国の日本は、核保有大国とともに核禁条約に背を向け、いまだに署名・批准していません」「人口比で、広島・長崎に次いで被爆者が多いこの山口県から、核廃絶への大きな世論を広げていきましょう」と訴えました。

約30名が出迎えた山口県は…京牟礼・環境生活部次長が、「核廃絶と平和をめざした行進、頑張ってください」と激励挨拶。行進団は、県庁前広場を経由して山口市宮野の「原爆死没者之碑」に向かいました。

平和行進は…7月7日に、広島県から和木・岩国入りし、7月16日(金)午前、下関を行進した後、門司港に引き継ぎ、福岡・佐賀・長崎へと向かいます。

居住地が県外だからと除外するのは、余りにも「非情な仕打ち」ではないか。今回の支援策から改善されるべきと考えるが、何う。④

この課題は、山口県だけではない。山口県在住で、事業所は福岡、広島両県にある場合もある。例えば、関係県で協議して、互いに給付金を支給するなどの仕組みを検討することは可能だと考えるが、お尋ねする。⑤

質問の第二は、6月補正予算について伺う。スガ政権の失政が招いた新型コロナ感染拡大によって、県内でも消費低迷が長引き、特に飲食・宿泊業と、それに関わる業種等では廃業する事業者が相次ぐなど、大きな打撃を受けている。



五月臨時議会もあつた…なぜ遅れたのか

一つは、対応の遅れだ。村岡知事は今年二月十六日の当初予算案の発表会見の中で、追加的な経済支援策については補正予算で対応する考えを示していた。五月には臨時議会もあつたし、もつと迅速な対応が可能だったはずだ。なぜ、今となったのか、お尋ねする。①

業者は悲鳴…一刻も早い支給を

二つは、「飲食店応援事業」の迅速化だ。県民が安心して飲食できる対策を講じている飲食店等に20万円を支給する事業だが、県が新たに導入する「第三者認証制度」の認証を受けることが要件とされている。この認証制度は、国が推奨しているものだが、チェック項目は49にも及び、しかも「1軒1軒個別訪問し、遵守状況を厳しく確認・指導する」ことが求められている。認証基準の決定、現地調査する委託業者の選定、現地調査、支給決定というプロセスを踏めば、支給まで数ヶ月かかるのは必至だ。これでは一刻も早い支給を必要とする、「事業者の期待を裏切ること」になるが、まず、支給開始の見通しを示してもらいたい。②

迅速化へ…運用改善は可能

県は、昨年七月から「新型コロナ対策取組宣言飲食店応援制度」をスタートさせ、現在、3711店が登録されている。同制度は、消毒設備の設置や密接を避けた配席、換気の徹底など11項目のうち、3項目でも取り組めば、登録が可能だが、全項目をクリアしたと宣言している飲食店も1563店ある。今回の「応援事業」の対象要件は、この「応援制度」の全項目を達成している飲食店等とするなど、迅速な支給を最優先させるべきと考えるが、お尋ねする。③

下関と岩国…「県境」問題の打開を

三つは、事業者支援策の「県境」問題だ。昨年の四月補正予算に盛り込まれた事業者支援策で課題となったのが、「県内で営業していても、事業主の居住地が県外だと対象外」という扱いだ。県は、「県民税納付の有無で線引きした」と説明しているが、わが党にも対象外となった、岩国・下関両市の事業者から「何とかならないのか」などの苦情が、沢山寄せられている。県内に事業所があれば、県民にサービスを提供し、県内の取引先からの物品や食材等を購入することで、県内経済に少なからず貢献している。

小関・商工労働部長の…答弁要旨

- ①…本県においても変異株の影響等により感染拡大が続いたことから、5月18日より、感染拡大防止集中対策として、県外との往来自粛や外出機会の半減等について県民・企業の皆様に協力を要請し、6月20日まで延長して実施をした。こうした現下の状況や国の更なる交付金の配分などを踏まえ、更なる感染拡大防止対策をはじめ、県内事業者や生活にお困りの方々に対するきめ細かな支援など、緊急的に措置すべき経費について、今回補正予算を編成したところだ。
- ④…この度の支援金については、感染症の長期化に伴う影響を業種等に関わらず広く支援する観点から、「事業者の居住地に関わらず」、コロナ禍以前と比較して30%以上売上げが減少した「県内事業所を有する事業者を対象」としている。
- ⑤…感染症対策に係る事業の実施については、県ごとに感染状況や緊急事態宣言等の発令の有無、時期などが異なっていることから、互いに給付金を支給する仕組みを協議することは考えていない。

神杉・環境生活部長の…答弁要旨

- ②…第三者認証の申請受付は、8月中下旬から開始することとしているが、応援金の給付は、認証の取得を要件として行うものであり、支給時期は、個々の店舗の認証基準への適合状況によって異なることから、明確にお示しできるものではない。
- ③…今回の事業で創設する第三者認証制度は、県民がさらに安心して飲食店を利用できる環境づくりの推進を目的として、感染防止対策の充実を図るものだ。このため、応援金の給付は、認証取得を要件とし、新たに作成する認証基準への適合を「第三者が確認した上で給付する」としている。したがって、県としては「応援金の迅速な給付」には努めてまいるが、給付要件を見直すことは考えていない。

# 日本共産党 6月県議会報告Ⅳ-一般質問③...再質問...第三者認証制度 「下北道路」現地調査

木佐木 大助の  
山口県議会通信

2021-7/20

No.435



最後に...下関市役所内で、担当部局の都市整備部とのヒヤリングを行いました。田村衆院議員と真島前衆院議員、立川由美・福岡県議や木佐木山口県議、同県議団事務局、北九・下関市議団など総勢22名の調査団に対して、対応したのは...

▽平澤・都市整備部長（国交官僚）  
▽末次・都市整備部理事 ▽伊藤・同部参事（都市計画課長）  
▽永富・同部（都市計画課主幹）  
▽梅田・同部（都市計画課係長）の5名です。

7月16日（金）午後...3500億円をかけて関門海峡に、新たな橋をつくる「下関北九州道路」計画の問題点を確認するために、日本共産党の田村衆院議員と真島前衆院議員が、山口県下関市に現地調査に入りました。

これには北九州（8市議と石田前市議）、下関（検垣・西岡・片山・江原の4市議と近藤前市議）、福岡（立川由美・福岡東区）、山口（木佐木）の両県議も参加しました。



調査団は、九州側の日明地区から建設予定地の真下を通る「小倉東断層」との位置関係を確認。

本州側の彦島では、橋の起点部となる「旧彦島有料道路」など、「アワセ道路」となる県道を通り、途中の狭険なトンネル2本と橋梁、生活道路の状況を調査・視察しました。

## 安全とコスト...2つの致命傷

①「下関北九州道路」の予定ルートには、「小倉東断層」が走っており、国の「地震調査・研究推進本部」は、地表の長さ約13\*、地下の断層面は23\*、マグニチュード7.1の地震の可能性を示唆しています。巨大地震の発生予測は困難であり、いつ起こるかわからない、極めて危険なものです。

②本体工事の「コストも、天井知らずになりませんが、致命傷は下関側のアワセ道路です。西道路はもちろんです、46年前に当時の「山口県道路公社」が、なげなしの県費・71億円を叩いて作った片側1車線の「旧彦島有料道路」の建替え・改修には莫大な費用がかかります。財政難で喘ぐ山口県にも下関市にも、そんな財源はヒタ一文ありません。

## アベ・アノウ付度道路...総選挙で審判を

参加者一同は...目前に迫った総選挙で、比例中国の大平さん、比例九州の田村・真島さんの必勝で、アベ・スガ政権に審判を下す決意を固めました。

## 再質問...第三者認証制度

飲食店応援事業について...「第三者認証制度の活用は、見直す考えはない」という答弁だった。

この事業には13億円が計上されている。今月十六日、担当課から聞き取りした際に、給付先は5000店舗を想定していて、給付総額は10億円であり、残りの3億円は現地調査に当たる業者への委託と説明を受けた。

私どもは、3億円を給付に充てれば、対象店舗を1500増やすことができると考え、この議場で提案するつもりだった。

## 予算審議中...議会軽視も甚だしい

ところが、本日は（六月二十九日）、県のホームページを見ると、既に、同事業の公募型プロポーザル実施が始まっている。

委託上限額は12億9千万円。うち、応援金は10億円だから、委託費は2億9千万円と言う想定。公募開始は六月二十五日だ。

確かに公募開始を知らせるホームページの最後に、「予算措置が否決された場合は、委託契約を行わない」と書かれている。

しかし、一般質問でこの問題を取り上げ、ることを伝えていた共産党県議団に、一言

の説明もなく、また、予算案は審議の真っ最中で、議決もされていないのに、公募を始めるとは、議会軽視も甚だしいのではないかと。あるいは、公募を始めるとを一部の会派には説明したのか...①

## 異常に高い...業務委託料

もう一つの問題は、業務委託に係る金額が高すぎる事だ。

例えば、同様の事業で栃木県は、対象3600件で7000万円。福井県は4000件で6000万円だ。

山口県の5000件で2億9000万円は異常に高すぎる。

なぜ、こんなに高い委託費を想定したのか、納得いく説明を求める...②

## 迅速な支給へ...現行制度を活用すべき

財源は税金だから、給付に一定の要件を設ける必要性は理解するが、感染防止対策をさぼって、自分の店から感染者が出ることを望む事業者などいないと思わないか。

現行の応援制度を活用すれば、迅速な支給が可能となり、しかも、給付対象を1500店舗も増やすことが可能となり、一石二鳥ではないか。公募は撤回し、再検討する考えはないか...③

## 再質問に対する...神杉部長の答弁要旨

①...「委託事業者の募集手続き」に関しては、会計規則において配当予算額又は令達予算額の範囲内でなければこれを行うことができないと規定されている。現在行っているプロポーザルによる募集手続きは、業務を委託する業者を選定するために、提案書の提出を求めているものだが、これは「契約を行うための準備行為」であり、契約手続きにはあたらないことから、会計規則にも適合している。

なお、予算が成立しない場合、委託契約をしない旨を明記した上で業者を募集している。

そして、予算が成立して委託契約を行う場合であっても、「議会の意向につきましては、反映すべきものは仕様に反映していきたい」と考えている。

そのため、「御指摘の議会軽視には当たらない」と思っている。

また、今回の募集開始については、他の会派にも報告はしていない。

②...県内には1万店の飲食店があり、その中で取組宣言店は4000店だ。

感染防止対策をより徹底し、県民の皆様に安心して飲食店を利用できる環境づくりを進めていくため、県内1万店をしっかりと周り、認証の勧奨、状況の確認を行っていきたく考えている。

その中でアドバイスなどもしっかりと行っていきたく考えており、こうした経費を考えると3億円は妥当であるものと考えている。

③...この事業は県民に安心して飲食店を利用できる環境づくりを行うものであり、感染防止対策の充実を図るものであることから、新しい認証基準でしっかりと確認した上で、支給する形にしている。このため、対象要件の変更は考えていない。



「黒い雨」訴訟への、スガ首相が上告を断念したことに対して、大平前衆院議員（衆院比例中国ブロック予定候補）が、コメントを発表しました。以下、紹介します。

被爆者の願い、命がけの訴えがとうとう政府を動かしました。

今度の二審判決は「実際の黒い雨降雨域は、宇田雨域よりも広範であったと推認され」、「黒い雨に直接打たれた者は無論のこと、たとえ黒い雨に打たれていなくても、内部被爆による健康被害を受ける可能性があり」、「原爆の放射能により健康被害が生ずることを否定することができないもの」は、全て被爆者と認めるとしたものです。

つまり、この判決は…私が初質問で、黒い雨問題を取り上げた際の塩崎厚労大臣の答弁「(宇田雨域以外は)放射線被曝があったとは考えられない」を、ことごとく覆す内容であり、それを今回政府は認めざるを得なくなったわけですから、本当に画期的です。

科学と世論の力、そして被爆者が「人間としての尊厳と希望を取り戻すたかいをあきらめるわけにはいかない」という原告・弁護団の不屈さの勝利です。心からの敬意を表します。

そして全ての被爆者の救済へさらに前へ。全力をあげて頑張ります。

「黒い雨」訴訟…首相が上告断念…世論と運動の画期的勝利

7月16日(水)午後2時から…前田晋太郎・下関市長に対して、「朝鮮学校への補助金復活を求める申し入れ」が行われました。

申し入れたのは…呉栄哲・校長など朝鮮学校関係者とオモニ会の方々、「朝鮮学校を支援する山口県民ネットワーク」(内岡代表)のメンバーなどです。



民族の誇りを蹂躪する…最悪の人権侵害

昨年十一月以来八ヶ月ぶりに対応した下関市当局は、写真左から…下関市教委の岡本・教育政策課長、●市長部局の野田・秘書課長補佐、●市教委教育政策課の河口・主査の三名です。この申し入れには、片山(共産党)、山下(社民党)下関市議と、共産党県議の木佐木が同席しました。

冒頭、呉栄哲・校長が：

コロナ禍における朝鮮学校の現状や、厳しい財政状況の中で必死の取り組みを紹介しました。

在日4世も…怒りを込めて

さらに、この八年にわたる「官制ヘイト」とも言うべき「山口県や下関市の補助金廃止」により、あたかも「官からお墨付きを得た」かのような罵詈雑言、「在特会」や極右暴力集団の「外国人犯罪追放運動」ばりの口汚い投稿が、ネット上に跋扈している実態を、突き付けました。

そして、「2022年度・朝鮮学校への補助金を復活(再開)するよう求める要望書」を、下関市教育委員会の岡本・教育政策課長に手渡しました。続いて、内岡・県民ネット代表が：下関市が「補助金廃止する論

を述べた後、参加者からの意見や思い、質疑応答に入りました。

発言したのは…七名です。

この中には、補助金廃止当時は中学生だった子ども達も、今では朝鮮大学校に学ぶ学生に。冷静な口調の中に怒りを込めて発言したのが感動的でした。着々と後継者が育っていることに、日本共産党も学びたいと感心しました。

木佐木も…①市当局の在日コリアンの位置付けについて、②関門連携のパートナー、北九州市と福岡県が補助金支給を継続していることについて、発言し見解を質しました。

一般質問…新型コロナ感染防止策について

質問の第三は、新型コロナ感染防止策について伺う。今年四月から六月にかけてのコロナ感染の第4波はようやく下火となり、ワクチン接種も本格化してきた。(七月中旬現在：第5波襲来) ワクチンの迅速な接種のためにあらゆる手だてをとることは当然だが、ワクチンによる集団免疫が得られるのは秋から冬にかけてとなり、どうしても一定の時間がかかる。ワクチンの迅速な接種と、基本的感染対策。とくに大規模検査をセットで行ってこそ、封じ込めに道を開くことができる。(③と④の質問・答弁は次号で…)

① ワクチン接種の取組

一つは、ワクチン接種の取組だ。市町が医療機関での個別接種と会場を設けての集団接種を実施している。六五歳以上の高齢者で2回目の接種を終えたのは四割程度で、一般接種はこれからだ。

県は二六日から十月末まで毎週土日に、県内3会場での広域集団接種をスタートさせた。

市町の接種能力の「上乗せ・補充」が目的とされているが、先週土日の実績、今後の予約状況を示してもらいたい。(①)

② 大規模PCR検査の実施

二つは、大規模なPCR検査の実施だ。六月補正予算には、PCR検査の最大件数を7500件に拡充する、経費も計上されたことは評価する。

しかし、資料②のように、感染の第4波のただ中での中国5県の検査件数を一日平均にすると広島県4643件、山口県はその10分の1の441回に留まっている。

五月中旬の陽性率は9・1%と「ステージ4」寸前まで高まった。広島県に学び、「誰でも、いつでも、何回でも」PCR検査が受けられる体制をつくるのが感染の再拡大を防ぐために急務と考えるが、伺う。(②)

健康福祉部長の…答弁要旨

①…先週の土・日の接種実績は、3会場合わせて、2730回となっている。なお、予約は、各市町において、受付・取りまとめを行うこととなっている。

②…接種のための医療資源の有効活用についてだが、県、国、職域における接種は、市町を補完する目的で、接種に係る医療従事者の確保などは、接種体制に影響を及ぼさないよう、取り組むこととされており、本県においてもそのように対応し、接種の促進を図ってまいります。

③…大規模なPCR検査の実施についてですが、県では、これまで、感染の疑いのある方や濃厚接触者はもとより、感染者が多数発生している地域等において一斉検査を実施するなど、幅広く、積極的に検査を実施しているところだ。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-8/3  
No.437



世界に背を向け、核兵器禁止条約の署名・批准を拒否する日本の政府。怒らず、諦めず、「ほんなら、政府をとりかえりゃいいんじゃない」と、あのいつもの温和な表情で、山本・山口民報編集長に語ったという那須正幹さん。

1945年8月6日、3才の時に広島市己斐本町の自宅で被爆。己斐地区の少年をモデルにした「ズッコケ三人組」シリーズ(50巻)や「絵で読む広島原爆」、「ヒロシマ3部作」など数々の文学賞を受賞した児童文学作家です。

同時に、上関原発反対や安保法制違憲訴訟などの先頭に立つと共に、「総がかり行動」や「市民連合」の共同代表を務めるなど「モノ言う作家」として市民運動中心的役割を担ってこられました。

共産党の控室にも気軽に顔を出され、議会棟バルコニーで、蝉しぐれの中、一緒に紫煙を燻らせたのは、つい先日です。那須さんの遺志を継いで、頑張ります。

## 担当部長の…答弁要旨

- ①…国の検討状況についてですが、今月18日に、「第8次医療計画等に関する検討会」が開催され、医療計画に「新興感染症等の感染拡大時における医療」を追加することや、今後の地域医療構想に関する考え方や進め方等について議論が進められていると承知している。《弘田・健康福祉部長》
- ②…国において、新型コロナウイルス感染症対応の状況に配慮しつつ、その感染状況も見ながら、改めて、地域医療構想の実現に向けた今後の進め方について検討するとされており、県としては、その動向の把握に努めてまいります。《弘田・健康福祉部長》
- ③…安心・安全な選手団の受入を実現するため、各自治体においては、国の指針に沿った「受入マニュアル」を作成し、それに基づき、必要な感染防止対策を実施することとしている。  
具体的には、選手等に対し、毎日PCR検査を実施するとともに、自治体職員や宿泊施設等の関係者に対しても、必要な頻度で検査を実施し、陽性者が発生した場合には、保健所と連携し、必要な措置を講じることとしている。  
また、住民との接触を避ける観点から、選手団の行動範囲を練習会場と宿泊施設に限定するとともに、移動時における専用車両の使用や、宿泊施設等での専用の動線確保等の対応を図るなど、各自治体において万全の対策を講じることとされている。《三坂・観光文化スポーツ部長》

# 6月県議会報告 VI-一般質問⑤ 新型コロナ感染対策(2) 総がかり行動・県民集会

7月31日(土)14時、山口市民会館で…「9・19安保法制強行!あの日を忘れない」のスローガンを掲げて、『戦争をさせない・9条壊すな!総がかり行動やまぐち県民大集会』が開かれました。

奇しくもこの日は…「安倍前首相を再捜査」「桜を見る会・前夜祭、不起訴は不当」「検察審査会が議決」の大見出しが、新聞各紙の一面を大きく飾った日とも重なりました。

集会は冒頭に…7月22日に急逝された那須正幹・代表(享年79才)に、全員が黙祷を捧げた後、議事に入りました。



写真・左二人目から…内山弁護士、1区・大内(立憲民主)、2区・松田(共産党)、3区・坂本(立憲民主)、4区・竹村(れいわ)の各小選挙区予定候補

## 県内野党…候補者の訴え

主権者挨拶は…代表の那須さんに代わって内山・世話人(弁護士)。行動提起を…榎本・事務局長(自治労県本委員長)が行いました。それぞれ、那須さんの遺志を継いで「野党と市民の共闘・共同をさらに広げ深め、アベ・スガ政権を打倒しよう」と訴えました。

続いて…安保法制違憲訴訟について、内山・弁護士団長が、山口地裁判決の詳細と、「直ちに広島高裁に上告して闘う」との報告。

那須さんは、この裁判でも原告団長をつとめ、大奮闘をされていた最中でした。

県内各野党からのアピールでは…  
●立憲民主党の小田村・県連代表(県議)、●日本共産党の吉田・県委員長、●社会民主党の佐々木・県連代表(前県議)、●新社会党の田中・県本委員長(防府市議)の四政党代表が、それぞれ互いの政党をリスペクトしながら「アベ・スガ自公政権に代わる野党連合政権を」と、力強く訴えました。

- まだ野党共闘の統一候補は、中央段階で協議中ですが、立候補予定者の挨拶・決意表明(各一〇分)に移りました。
- 1区(山口・周南・防府など)…立憲民主党の大内一也さん。
  - 2区(岩国・光・柳井・上関など)…日本共産党の松田一志さん。
  - 3区(宇部・山陽小野田・美祿・萩など)…立憲民主党の坂本史子さん。
  - 4区(下関・長門市)…れいわ新選組の竹村かつしさん。
- の四候補が、自らのプロフィールやこの間の活動経験、コロナやオリンピック問題や政策など、それぞれ個性溢れる訴えで、会場は「自民王国・アベ県の山口県から、野党連合政権への狼煙をあげていこう」の決意が広がりました。

## 一般質問…新型コロナ感染防止策③・④

### ③ 医療提供体制を守れ

新型コロナ感染防止策の三つ目は、医療体制の確保についてだ。スガ政権は、コロナ危機のさなかに、消費税を財源にして病院のベッドを削減する「病床削減推進法」を強行し、「高齢者医療費2倍化法」も強行した。

医療体制の拡充を求める県民の願いに反する暴挙だ。

2月議会でも指摘したが、今後の感染再拡大も見据えると、地域医療構想に基づく病床削減、とくにコロナ感染者の治療に不可欠の高度急性期、急性期病床の削減などあつてはならない。

国も新興感染症等の感染拡大時における医療提供体制の確保について、検討を進めているが、検討状況を示

### ④ 海外選手団の感染対策

四つは、東京五輪の海外キャンプを受け入れている山口・防府・岩国・長門の4市での選手団の感染対策だ。ウガンダ選手団9人のうち2人の感染が確認され、受け入れた泉野市では困惑の声が聞かれる。

県内でも、同様の事態が起きかねない。

海外からの選手団を受け入れる自治体では、どのような感染防止対策が講じられるのか、お尋ねする。③

# 日本共産党 木佐木 大助の山口県議会通信

2021-8/10  
No.438



右端…大平さん 左端…仁比さん

今年の8月6日は、核禁条約の発効、黒い雨訴訟の全面勝訴を受け、「核禁条約に参加する政府」をめざす歴史的な日です。

大平よしのぶ・前衆院議員（衆院比例予定候補）は8月5日、広島市の被団協役員や「黒い雨」裁判原告団の役員と懇談。

6日には志位和夫委員長、仁比そうへい前参議院議員らと原爆碑に献花しました。

大平さんは…「広島に来て、核禁条約への参加を拒否する発言をした菅政権は許せない。議席を奪還し、政権交代する以外にない」と、決意も新たにしています。

## 内海・総務部長の…答弁要旨

①…お示しの土地利用規制法、いわゆる重要土地等調査法は、我が国を取り巻く安全保障環境の変化を踏まえ、重要施設の周辺等の区域内にある土地等が重要施設等の機能を阻害する行為の用に供されることを防止し、国民生活の基盤の維持と我が国の安全保障に寄与することを目的にしたものと承知している。

また、この法律については国会の附帯決議が行われており、本法の規定による措置の実施に当たっては、憲法の保障する国民の自由と権利を不当に制限することのないよう留意することや、規制の対象となる行為は、今後策定される基本方針において、明確かつ具体的に定めることなどが掲げられている。

県としては、国の専管事項である安全保障政策について、見解を申し述べる立場にはありませんが、こうした附帯決議があることや、国会審議においても、「思想信条等に係る情報収集は想定していない」との説明がなされていることなどから、これらに沿った適切な運用が行われるものと考えている。

②…このようなことから、県民の基本的な人権や財産権が侵害される行為等が起こらないよう政府に要請すべきとお尋ねについては、県としてそうした要請を行う考えはない。

# 6月県議会報告 VII 一般質問⑥ 自衛隊に係る問題 土地利用規制法について

自衛隊に係る問題についてお尋ねする。土地利用規制法についてだ。スガ政権は先の通常国会で、政府が安全保障上重要とする全国の米軍・自衛隊基地などの周辺等に暮らす全住民を監視対象にし、土地・建物の利用を中止させることを可能にする「土地利用規制法」を押し通した。



海上自衛隊下関基地隊 (吉見の掃海艇部隊)

## 「土地利用規制法」の正体…国民監視の違憲・弾圧法

この法律では…内閣総理大臣は、米軍や自衛隊の基地、海上保安庁の施設など「重要施設」の周囲約1キロと国境離島を「注視区域」に指定し、区域内の土地・建物の所有者や賃借人等すべての住民を調査する。その結果、「重要施設」の「機能を阻害する行為」や、その「明かなおそれ」があれば、利用中止の勧告・命令を行う。「注視区域」のうち特に重要と見なすものは、「特別注視区域」に指定し、土地・建物の売買に事前の届け出も義務付けられる。

### 防衛省も認めた…立法事実なし

政府は、法案提出の口実として、自衛隊基地周辺の土地を外国資本が購入したことなどを挙げたが、国会審議の中で防衛省は、自らの調査結果を踏まえ「自衛隊や米軍の運用等に具体的支障が生じるような事態は確認されていない」ことを認めた。つまり、この法律には「立法事実が無い」ということだ。

### 政府に丸投げ…監視する側が「される側」に

さらに重大なことは、「どこで、誰を、どのように調査・規制するのか」という核心部分が、すべて政府に白紙委任されている。調査の範囲が、住民の「職歴や思想信条」「家族や交友関係」にまで広がる恐れや、岩国基地の爆音

## 軍機・要塞地帯の下関

1895年（明治28年）4月、東京湾要塞司令部と共に下関要塞司令部（下関中心部）が設置され、その後、1899年には要塞地帯法により下関要塞地帯となり、写真撮影などが一切禁止に。司令部が居座る下関全体が、極めて重要な軍事機密地帯になりました。

昭和に入ると日本と朝鮮、満州との間を守るため、玄界灘の島々に砲台を設置し、朝鮮海峡全体を防衛。また、関門海峡一帯には空襲を防ぐために高射砲を多く設置しましたが、相次ぐ空襲で壊滅。

国民は、憲兵や特高警察の厳しい監視下に置かれました。

被害や拡大強化に「抗議する活動」も、規制の対象になる危険がある。資料に示した通り、山口県内に30ヶ所以上（海上保安庁も含め）も「注視区域」に該当する施設を抱える県は、こうした懸念をどうお考えか。① また、県民の基本的な人権や財産権などが侵害される行為等が起こらないよう、政府に要請すべきとお尋ねする。②



海上自衛隊小月基地

「注視区域」の候補とされる山口県内の自衛隊・米軍施設

調査施設	所有者数	調査施設	所有者数
1 陸上自衛隊山口駐屯地	470	14 海上自衛隊下関基地隊	60
2 陸上自衛隊山口駐屯地山口射撃場		15 海上自衛隊下関基地隊福江送信所	
3 陸上自衛隊山口駐屯地山口訓練場		16 海上自衛隊下関基地隊六連警備所	
4 陸上自衛隊山口駐屯地山口弾薬庫		17 海上自衛隊下関基地隊六連水源地	
5 航空自衛隊防衛北基地		18 海上自衛隊下関基地隊六連警備所給水施設	
6 航空自衛隊防衛北基地防衛送信所	19 海上自衛隊小月基地	320	
7 航空自衛隊防衛北基地大平山無線中継所	20 海上自衛隊小月基地小月射撃場		
8 航空自衛隊防衛南基地	21 海上自衛隊小月基地摩山送信所		
9 海上自衛隊岩国基地山陽受信所	22 航空自衛隊春日基地見島分屯基地		
10 海上自衛隊岩国基地	23 海上自衛隊呉地方総監部テッカウ賀陸上局		
11 海上自衛隊岩国基地銭山無線中継所	24 海上自衛隊呉地方総監部海防測東部テッカ長島陸上局	690	
12 海上自衛隊岩国基地美川送信所	1 米軍岩国飛行場		
13 海上自衛隊岩国基地上郷無線中継所	2 米軍招生通信所	30	

防衛省が日本共産党・赤松政務院議員に提供した「防衛施設に隣接する土地の調査に関して、調査した自衛隊及び米軍の約650施設の所有者数」(令和3年4月30日、作成 防衛省)を元に作成

【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1  
TEL…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23  
TEL…083(223)9414 fax…083(223)5215

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-8/17  
No.439



記録的豪雨が荒れ狂った翌日…ウソのようにカラリと晴れ上がった、76回目の8月15日。

木佐木は、桧垣・下関市議団長と共に、陥没した被災地などを調査しながら、終戦記念日の街宣を行いました。

片山・西岡・江原の下関市議と林長門市議も、各地の被災地を訪問・調査に走りました。

今年の8月15日は…日本がアジア・太平洋戦争に敗北した1945年から76年目です。

日本の侵略戦争が310万人以上の日本国民と、2000万人を越す朝鮮・中国をはじめアジア諸国民の命を奪った痛苦の歴史を、絶対に忘れることはできません。

この痛苦の体験を経て、日本国民が手にした日本国憲法、とりわけ憲法9条を守り抜くために、改憲策動の震源地・アベ前首相の地元・下関と長門で、全力をあげる決意です。



今年の終戦記念日は…新型コロナウイルスの、深刻な爆発的拡大の中で迎えました。これは、スガ政権の無為無策と五輪強行によってもたらされた「人災」に、ほかなりません。

核廃絶への国際的な世論と願いの中、今年採択された画期的な核兵器禁止条約に、唯一の戦争被爆国でありながら、背を向け続けるスガ政権。

そして、「国に右へならえ」の村岡県政と前田下関市政に、正面から対決して頑張ります。

目前に迫った総選挙で、何としても「比例中国ブロック・日本共産党の1議席…大平さんの議席奪還」のため全力を尽くします。

前号の自衛隊問題での答弁者を…内海総務部長と記しましたが、平屋総合企画部長の誤りでした。謹んで、訂正・お詫びいたします。

## 6月県議会報告VIII-一般質問⑦…米軍岩国基地問題(1)機能強化…第一質問

米軍岩国基地の機能強化問題についてお尋ねする。まず、米空軍部隊と岩国基地所属部隊との共同訓練についてだ。

今年3月12日から4月5日にかけて、ハワイ・ヒッカム基地所属の第199戦闘飛行隊のF22ラプター6機と整備部隊が岩国基地に駐留し、同基地所属のF35Bや航空自衛隊三沢基地所属のF35Aなどとの共同訓練が行われた。



海兵遠征軍・空母打撃群に加え米空軍も…岩国拠点に地球規模で展開

期間中三月のW値7.5以上の騒音測定回数は、岩国市尾津5丁目まで1746回と艦載機移駐以後、最高を記録するなど市民生活にも多大な影響を及ぼしている。今回の訓練目的については、米軍岩国基地報道部は…

(1) 瞬時に、地球規模で展開してみせることで、自由で開かれたインド太平洋地域を支えるよう設けられた。

(2) 軍の属性を超えた統合軍として、管轄地域内へ迅速に機動展開し、どのような不測の事態にも対処できることを確実にする。と説明している。

空軍の岩国基地への展開は、アメリカの世界戦略に沿ったものであり、今後も繰り返される恐れがある。

### 自衛隊と一体化…米軍の横暴勝手

一つに、岩国基地への空軍部隊の展開で、住民の生活環境に重大な影響を及ぼすことを、県は「容認」されるのか。①

二つに、「これ以上の負担増は認められない」とした「基本スタンス」に、反するものではないのか。②

三つに、政府に対し抗議するとともに、岩国基地への空軍部隊の展開は、たとえ一時的なものであっても断固拒否すべきだ。③

以上3点について、見解を求める。

### 「機種変更」の名の下に…進む機能強化

次に、空母ロナルド・レーガンに配備されている、米海軍第5航空団所属のC2Aグレイハウンドの後継機についてだ。

米海軍は製造から30年以上経過したC2Aの後継機として、CMV22Bオスプレイの開発・製造を進めており、第5空母航空団所属のC2Aも早ければ今年度中に機種変更される可能性がある。

岩国基地へのオスプレイ配備は初となり、しかもCMV22Bは、従来型より航続距離や貨物搭載能力が強化された改良機だ。単なる「機種変更」という扱いは出来ない」と考へるが、お尋ねする。④

防衛省に対し、情報提供を求めるとともに、少なくとも関係自治体と住民の理解が得られるまでは「容認すべきでない」と考へるが、どうか。⑤

### 藤田 総務部理事 基地対室長の…答弁要旨

①…お示しのF-22などの外来機の一時的な飛来やこれに伴う訓練の実施については、基本的に「県が容認する・しないの判断をするものではない」が、基地周辺地域に激しい騒音をもちらす訓練や、住民に不安や危険を及ぼすような訓練は「行われてはならない」と考へている。

②…空母艦載機移駐前に掲げていた、この米軍再編問題に対する基本スタンスは、「日米ロードマップに示された再編案を超えた」「新たな部隊の配置を想定していたもの」だ。基本スタンスは、平成29年の「移駐容認の際に整理済み」であり、また、今回のような再編と関係のない一時的な「外来機の飛来や部隊の展開とは、全く別」の問題だ。

③…3月から4月にかけて、F-22の飛来などに伴い、訓練が全体として活発化し、基地周辺地域の騒音が増加したことから、県では、地元市町と連携して、5月のFCLP及びCQに関する国と基地への要請の際に、住民の懸念を伝え、騒音の軽減に努めるよう求めたところだ。

また、6月の政府要望の際にも知事から防衛大臣等に対し、飛行運用に係る騒音軽減措置の実施や住民生活への影響が大きい訓練の事前通知などを改めて強く要望したところだ。

県としては、今後とも、地元市町と連携し、米軍の運用などについて状況把握に努め、問題があれば、国や米側に対し、必要な対応を求めてまいる。

④⑤…お示しの機種変更については、従前から、関連の報道等がなされる都度、国に対し照会しており、「防衛省として、何ら決まった方針があるとは承知していない」との回答を得ているところだ。いずれにしても県としては、引き続き、岩国基地配備機の機種変更について情報収集に努め、地元市町の意向を尊重しながら、適切に対応してまいる。



日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2021-8/24  
No.440



再質問を行う。  
米軍岩国基地の変質の問題について…「住民の生活環境に影響を及ぼす訓練は認められない」としながらも、空軍の展開については…「基地の運用に関わる問題」であり、口出しできないという答弁だった。



8月22日投開票の横浜市長選…市民と野党の共同候補・山中竹春さんが、スガ首相のお膝元で、小此木八郎・前国家公安委員長に18万票の差をつけて圧勝し、「スガ自民・公明政権NO!」の痛烈な審判を下しました。  
コロナ対策やカジノなど、スガ政権への厳しい批判とともに、共闘の力を示しました。アベ県の山口県でも、頑張ります。

許すな…米4軍の拠点基地化

しかし、空軍の展開を許せば否応なく、今年三月から一ヶ月にわたった空軍機による訓練による騒音被害が繰り返される。  
今月二日には、米陸軍のヘリコプター4機が、岩国基地に陸揚げされた。神奈川県にある在日米陸軍司令部は、陸上自衛隊との実動訓練を支援するためだとしている。

米軍や防衛省のやり口を黙認し続けられれば、近い将来、岩国基地は、海兵隊・海軍・空軍・陸軍の米4軍の拠点基地化される恐れがある。  
その根底には、基地機能強化の物差しを住民生活への影響、「騒音被害の増減に矮小化」してきた、これまでの山口県の基地政策にあると言っても過言ではない。

アメリカの軍事戦略が大きく変わった今日、この「基地機能強化の物差し」を変えるべきだと考える。答弁を求める。①  
「軍の属性を超えた統合軍として機動展開する」という米軍の新戦略で、影響を受けるのは岩国基地だけではない。  
渉外知事会の構成団体全てにとつて大問題だ。渉外知事会として、対応を検討し、共通する課題について要望していくべきだと考えるが、伺う。②

後手後手…結局容認の防衛省

機種変更、オスプレイの交代について伺う。  
CMV-22Bオスプレイの交代について、防衛省は「米軍からそのような情報提供は受けていない」ということだった。

しかし、C-2AのCMV-22Bオスプレイの交代は、早くから取りざたされていたのではない。  
4年半前の二〇一六年十二月二十八日付の中国新聞は、「八月二十九日、米海軍の報道担当者が、海軍用の垂直離着陸輸送機CMV-22Bオスプレイを日本に配備すると明らかにした。岩国基地に配備される見込み。」と報じていた。

さらに、今年六月二日付の朝日新聞は、「防衛省は陸上自衛隊木更津駐屯地にオスプレイ7機を同時に整備するため、新格納庫を建設する計画を木更津市に明らかにした。米軍の要求として海軍のオスプレイ整備の可能性を示した」と報じた。

そして木更津市は、この説明の際、米軍が公表した提案要求書において、「二〇二三年以降、米海軍オスプレイCMV-22Bの整備を想定している。」と記載されていることを明らかにしているのではない。

どこの国の…防衛か

近年では、岩国基地へのF35 B配備の際も同様だ。

米軍の文書では、早くから岩国基地への配備スケジュールが明記されていたにもかかわらず、防衛省は「配備直前までそのような情報は寄せられていない」と位置づけ、結局予定通り配備された。

米軍が、艦載機をC-2AからCMV-22Bオスプレイに交代させようとしているのは明らかではないか。③

防衛省に一連の事実関係を突きつけて、「勝手な振舞いは絶対に許さない」と、毅然と対応すべきだ。④

再質問に対する…藤田 総務部理事長の答弁要旨

③…C-2AからCMV-22Bオスプレイの機種変更については、一番最初に報道があったのが平成29年で、そのときに照会もしているし、その後様々な報道がなされたり、米軍の情報などをもとに、国に照会を重ねている。  
お示しの昨年6月も、木更津駐屯地での格納庫建設において、「米軍からの提案」によってCMV-22Bの整備が含まれているということ、国から情報提供を受けましたので、その際に、「岩国基地での機種変更との関係についても国に照会」しており、その時も、「現時点で何ら決まった方針があるとは承知していない」、というような回答だった。

その後も随時国に照会しているが、今と同様の答えをいただいているところだ。  
県としては、「配備機の機種変更」については、国からの情報をもとに対応方針を地元市町と協議して検討していく必要があるの、国において、「不確定な情報を小出しに出されても困る」わけで、「正確かつ必要な情報を、適切な時期に地元自治体に提供されるべき」ではないかというふうに考えている。  
従って、今後とも、国と緊密に情報交換しながら、情報収集に努めてまいる。

①④…まず、「こうした展開を黙認しているのか」というようなご指摘があったが、決して黙認しているわけではない。  
事前に、このような「住民生活に影響がある訓練が行われる場合」には、これまで「事前にきちんと情報提供すべき」と申し立てし、激しい騒音をもたらして「住民生活に影響があった場合」には、それに対して申入れもしている。

こうした対応を、「今後も毅然として」地元市町と連携して対応してまいりたいと考えている。

①…具体的な基地機能の変更があった場合には、これまでさんざん申しあげているが、「国と地方自治体が有する権限・役割・知見」を踏まえ、県と地元市町はこれまで一貫として、「基地周辺住民の生活環境が悪化するかどうか」ということで判断してきた。

お示しの「基地機能の強化という表現」は、県としてこれを「判断することができない軍事機能」の強化ということに誤解される可能性があるの、平成29年9月以降にその表現を用いず、「判断基準であった騒音や安全性等」の面で、「基地周辺住民の生活環境が悪化することは認められないという基本姿勢」に、表現を改めている。  
今後も基地機能の変更があった場合には、この基本姿勢を堅持して対応してまいりたいと考えている。

②…渉外知事会では、様々な、各都道府県共通する課題について議論し、国、米側に要請をしているが、「米軍戦略などによって、もし訓練などに変更がある場合」は、様々な協議をして、関係都道府県と共有するものについては、しっかりと要請してまいりたい。

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2021-8/31  
No.441



何人か、改めて県に伺う…⑥

典型的な「虚偽答弁」であり、議会制民主主義を愚弄するものだ。

専任教員の欠員はいったい何人か、改めて県に伺う…⑥

下関市立大学の定款変更に係る問題についてお尋ねする。

山口県が、同大学の「定款変更を認可したことを契機とした異常事態」は、ますますエスカレートしている。

設置者である下関市の前田市長自らが、同大学の教員に招いたハン・チャンワン氏は、副学長、経営理事など要職を占め、ますます権勢を強めている。



大学図書館

教授会から権限剥奪…狙うは「大学の私物化」

その一方で、本来、チェック機能を果たすべき経済学部の教授会は、今年度、一度も開かれていない。

これは「大学の自治を形骸化させる事態」と考えるが、伺う…①

知的財産まで…バツサリ削減

こうした状況のもとで、教員の退職・転出に歯止めがからず、教員不足のため今年度から「専門演習」の学生定員は14名から18名に増加している。

同大学の売りだった「充実した外国語教育」の専任教員は、2名に減少したまままだ。

昨年度、外国語雑誌の購入予算が9割カットされたのに加え、今年度は、付属図書館の図書購入費は1070万円から500万円に半減されている。

これは、「教育条件の切り下げ・悪化」そのものではないか。

「飯論法で…虚偽答弁

結局、県はあくまで「大学運営の問題」として認可権者としての責任を回避しているが、看過できない問題も生まれている。

先週木曜日、下関市議会でも共産党の片山市議が、市大の「専任教員の不補充問題」を質したことに

に対し、答弁した市の総務部長は、あくまで市大当局から聞いた話として、意図的に「専任教員と非常勤講師を混同させた答弁」を行っている。

典型的な「飯論法を弄した」許されない「虚偽答弁」であり、議会制民主主義を愚弄するものだ。

専任教員の欠員はいったい何人か、改めて県に伺う…⑥

再々質問…問われる認可権者の責任

そして、一番の被害者は学生のみならず他ならないと考えるが、それぞれについて見解を求める…②

定款変更で…権力集中と教育条件の悪化へ

特定教員への権限の集中と教育条件の切り下げ・悪化という実態は、教育研究審議会から「教育研究に関わる重要規程の改廃権と教員の人事権、懲戒権などを取り上げる」等の定款変更がなければ、起こることはなかったと考えるが、お尋ねする…③

学生の権利侵害…直ちに是正を

そして、「大学における教育研究の特性に配慮しているものとなっている」と定款変更を認可した県には、少なくとも、学生の権利侵害にあたる教育条件の切り下げ・悪化は直ちに是正するよう「下関市並びに同大学に要請する責任」があると考えるが、見解を伺いたい…④

再々質問を行う。

県は、認可団体として、二〇一九年度における市大定款変更後、特に「教育に関する規程の制定改廃権」、「教育の人事権」、「教員の懲戒権」を全て教授会、また教育研究審議会から奪う、そして、理事会独占にすることによって今回の問題が生まれたといふふうに考えているのか…⑥

また、重大な教員の採用の濫用について、議会の中で虚偽答弁が行われているという点では、山口県としては、地独法122条3項、4項に基づいてきちんと調査をすべきではないか、改めて伺って質問を終わる…⑦

再質・再々質問に対する…平屋部長の答弁要旨

⑥…大学の専任教員の実際の人数は何人か、とのお尋ねだが、教員の配置であるとか、資格をどうするかということについては、地方独立行政法人法には規定がない。

大学においても、県への報告は求められていないところであり、「大学において自主的・主体的に判断し、対応されるもの」だ。

従って、お尋ねの教員の数について、県はこれを承知すべき立場にはないし、調査をすることは考えていない。

⑦…定款変更についてであります。これは先程もご答弁申し上げましたとおり、地方独立行政法人法の規定や、国に準じて定める県の基準に基づきまして審査を行った結果、基準を満たしていると判断し、認可をしたものだ。これに問題があったとは考えていない。

⑧…大学の運営に当たって、学生に対しどのような教育をどのように実施をするか、あるいはどのように教員人事を行うかといったことについては、「地方独立行政法人法に規定がない」ので、大学において自主的・主体的に判断をし、対応されるものだ。

従って、お尋ねの地方独立行政法人法第122条第3項や第4項、これは、「法人又はその役員が違法行為等を行った場合」に、知事が「設立団体又はその長あるいは緊急を要する場合」には、当該独立行政法人に対して、「必要な措置を講ずべきことを求めることができる」と規定されているものでありますけれども、これを適用することは考えていない。

平屋・総合企画部長の…答弁要旨

①…大学の教授会については、「学校教育法第93条第1項の規定」に基づき置かれるものであることから、その開催に関する事項については、「同法第15条」の規定に基づき、文部科学省において判断されることとなる。

②…教員の配置数や図書の購入予算についてのお尋ねであります。地方独立行政法人法の規定に照らし、県としては、「大学の人事や予算について、指導・助言を行う権限は有していない」ことから、これらについて見解を申し述べる立場にはない。

③…定款変更については、「地方独立行政法人法の規定」や、「国に準じて定める県の基準」に基づいて審査を行った結果、基準を満たしていると判断をし、認可をしたものであり、これに問題があったとは考えていない。

④…教育条件の切り下げ・悪化は直ちに是正するよう、下関市並びに大学に要請する責任があるとお尋ねだが、「学生に対し、どのような教育を如何に実施するか」については、「大学において自主的・主体的に判断し、対応されるもの」であり、県として要請を行う考えはない。

木佐木 大助の  
山口県議会通信

2021-9/7  
No.442



アベ・スガ政権…自民・公明政治の総破綻  
政権交代へ…歴史的総選挙

「定款変更」後、強権支配と不当な処分の乱発など、異常事態が連続する下関市立大学。  
7月29日、市大の飯塚教授が、大学の自治を守るために市大理事長を訴えた「無効確認」訴訟の意義と重要性について、論評・解説した、9月5日付「山口民報」（山本晴彦編集長）の記事を転載します。

憲法23条・大学の自治を守れ…下関市立大学・飯塚教授の「無効確認訴訟」が問うもの

下関市立大学の飯塚靖教授（前経済学部長）が、「学外のシンポジウムでの報告を口実に、理事を解任されたのは不当だ」として、市大理事長を訴えた「無効確認」訴訟（七月二十九日）は…  
前田晋太郎下関市長の意向に端を発した、「下関市立大学の異常事態」の一端を象徴するともな、「大学の自治の在り方」そのものを、正面から問うものとして極めて重い意味をもっています。

大学の自治の危機を訴えた…正当な行為

市大理事長は昨年十月二十八日、飯塚氏に「理事解任の文書」を交付。  
理由は、大分大学のシンポジウムでの報告と資料配付が「役員たるに適しない」というものでした。

しかし、飯塚教授の報告は…  
①…下関市の介入で、「新教育課程が設置」された。  
②…定款変更で、教育研究審議会から「教育研究の重要事項の審議権が剥奪」された。  
③…新たな教育課程の教授に就任した人物が副学長になり、権限が集中している。  
④…人事等の学内規程改正で、学長に権限が集中した。…などは、全て客観的事実です。

いずれも下関市立大学で進行・深刻化している「大学の自治、教授会自治の破壊」の現れで、全国の大学に負の影響を及ぼすことが、懸念されたことから、「警鐘を鳴らした正当な行為」でした。

「定款変更」による権限はく奪は…違法

飯塚教授は訴状の中で…  
大学の自治が問題化している時、「法人としての大学の法令違反の疑いを指摘していくことは、大学理事としてむしろ当然の義務」であり、「大学の社会的信用を守るもの」で、理事解任理由の「非行」に該当するものではないと強調。

配付資料についても…  
①④などの一連の動きについて「大学の権力の支配」との観点から問題点を指摘するもので、「憲法23条の大学の自治の立場」から、当然だと明確にしています。

むしろ、とくに前記②の「定款変更による教育研究審議会からの権限剥奪」こそは、「憲法23条に違反する無効」なもので、これによる「教員採用等は、違法な行為」だと、大学理事会の責任を踏み込んで追求。  
飯塚氏の資料作成と公開は、「表現の自由にもとづく正当な行為」だと強調しています。

9月5日(日)午後2時から…  
「スガ首相の政権投げ出し」という新しい局面のもとで、絶好のタイミングとなった「日本共産党・山口県オンライン演説会」が開かれ、全県各地で視聴されました。

オンラインで結んだ弁士は…  
▼山添たく・参院議員（37才・東京選挙区・弁護士）、  
▼大平よしのぶ・衆院比例中国ブロック予定候補（前衆院議員）、  
▼松田一志・衆院小選挙区山口2区予定候補（岩国市委員長）の4氏。  
司会は、長友さん（柳井市議選予定候補）が務めました。

各弁士のお話は、それぞれの立場から…  
●スガ首相の政権投げ出しは、「こんな政治はもう我慢できない!」という、「国民の世論と運動に追い詰められた」結果で、9年間におよぶアベ・スガ政治そのものの破綻であること。

●自民・公明の全体が共同責任を負っており、日本の政治を変えるためには、「政権交代によって新しい政権を作ること」が必要となっており、「総選挙は文字通り、日本の命運がかかった歴史的選挙になった」ことなど、縦横に語りました。

とりわけ…  
定数11の比例中国ブロックでは、自民・公明が7議席を占めており、あまりにも多すぎます。与野党逆転するためにも、日本共産党の議席・大平さんの議席奪還は、不可欠です。

悪政の震源地・アベ前首相の地元…下関市選出の日本共産党県議として、全力を尽くして頑張る決意です。



木佐木質問は…16日(木)午後から

質問通告〆切(10日)前ですが、ほぼ日程が固まりました。

- 立憲県議連の仲間の登壇日は…
- 13日(月) 午後から…民政会・井上さん(代表質問)
  - 14日(火) 午後から…社民党・宮本さん
  - 15日(水) 午前1番…共産党・藤本さん、午後…草の根・井原さん
  - 16日(木) 午後から…社民党・中嶋さん、続いて木佐木です

飯塚教授は解任の手続きについても…  
不利益処分がなされる前に、「聴聞の機会が与えられるべき」なのに、その機会はなく「違法だ」と主張。  
裁判は、同氏個人の権利擁護とともに、「下関市立大学の不正常を根本から問うもの」に、他なりません。

「聴聞の機会」与えず  
手続き的にも…違法

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-9/14  
No.443



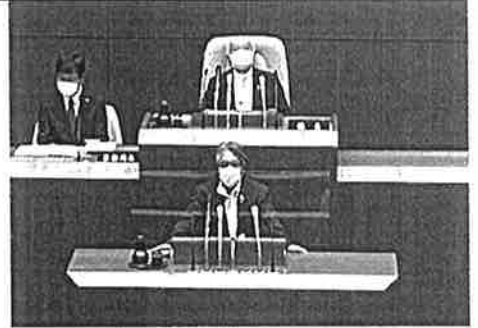
## 9月 県議会報告Ⅱ

補正…100億8400万円  
追加…89億5000万円

代表・一般質問  
論戦スタート

9月13日、本会議冒頭に村岡知事から補正予算(63・3億円、26・2億円)の追加上程等と説明の後、三党派による代表質問を皮切りに、9月県議会論戦が始まりました。追加議案は…委員会審議を経た後、本会議での討論(日本共産党のみ)を経て採決。全会一致で採択されました。

一般質問には15人が立ち、日本共産党の先発・藤本議員は…15日(水)の1番手。木佐木は…16日(木)4番手、午後からの中嶋さんに続きます。



### 日本共産党の質問項目

藤本議員：①知事の政治姿勢(新自由主義路線へ環境・格差問題への評価)について、②コロナ禍から県民を守る諸課題について、③災害対策について、④メガ発電施設について、⑤農業問題について、⑥その他。

木佐木：●前説(桜を見る会問題)、①知事の政治姿勢について(▼スガ政権の評価、▼アベ・スガ政権の歴史認識)、②コロナ禍における保健医療体制強化について、③最低賃金引き上げと中小企業支援について、④米軍岩国基地問題、⑤上関原発問題、⑥朝鮮学校問題について、⑦安岡沖洋上風力発電所問題について、⑧その他。

### 立憲議連のメンバーは…

「立憲主義を考える山口県議会議員連盟」は…代表質問に立った井上議員をはじめ、日本共産党(藤本・木佐木)、社会民主党・市民連合(宮本・中嶋)、草の根(井原)の4党派6議員が、論戦に挑みます。

全員が、コロナ対策を正面に据えると共に、上関原発問題は…宮本・中嶋・木佐木が、米軍岩国基地問題は…井原・木佐木、朝鮮学校問題は…宮本・木佐木が取り上げます。

### 木佐木の討論

日本共産党の木佐木大助です。議員団を代表して討論を行います。

本会議に上程された議案第14号、二〇二一年度九月一般会計予算案に、賛成の立場から意見を述べます。

### コロナ対策…時短延長へ

同補正予算は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた、飲食店等への営業時間の短縮要請の期間を延長することに伴い、協力を支給するための補正です。

歳出額は63億3000万円、財源は国庫支出金50億5100万円と財政調整基金12億7000万円の取り崩しで賄うことになっています。

国は地方創生臨時交付金に「協力要請推進枠」を設け、営業時間短縮要請に応じた飲食店等に協力を支払う場合、その80%が臨時交付金から追加配分するとのことになっています。

八月三〇日から九月十二日までの営業

### 【代表質問…3党派】

《9月13日(月)》

- ①友田 有 (自民党) 下関
- ②猶野 克 (公明党) 宇部
- ③井上 剛 (民政会) 防府

### 【一般質問…15人】

《9月14日(火)》

- ①江本 郁夫 (自民党) 山陽小野田
- ②先城 憲尚 (公明党) 下関
- ③宮本 輝男 (社民党) 宇部
- ④橋本 尚理 (自民新生) 岩国

《9月15日(水)》

- ⑤藤本 一規 (共産党) 宇部
- ⑥合志 栄一 (新政ク) 山口
- ⑦井原 寿加子(草の根) 岩国
- ⑧松浦 多紋 (県議会) 防府

《9月16日(木)》

- ⑨新造 健次郎 (自民党) 周南
- ⑩曾田 聡 (公明党) 山口
- ⑪中嶋 光雄 (社民党) 山陽小野田
- ⑫木佐木 大助 (共産党) 下関

《9月17日(金)》

- ⑬山手 康弘 (自民党) 岩国
- ⑭坂本 心次 (自民党) 周南
- ⑮高瀬 利也 (自民党) 下関



県商連・民商の対県要望

今回の延長分については、臨時交付金が枯渇したため、20%分は県の財政調整基金が充てられている訳です。

### 臨時国会を開け

日本共産党や立憲民主党、社民党など野党は、憲法53条の規定にもとづいて、臨時国会を開き、コロナ感染拡大防止のため、補正予算など必要な対策を具体化するよう求めています。

しかし、スガ政権は「コロナ対策に必要な予算は確保している」と言いつつ、臨時国会の開催を拒否し、憲法の規定をないがしろにしたまま総裁選に浮かれています。現実的に、山口県が使える臨時交付金は枯渇しているのが現状です。

知事として、必要な財源を確保す

### すべての協力店に支援を

次に、営業時間短縮要請に伴う協力金の運用に関する問題です。

第一回目の短縮要請が発表されたのは、八月二十五日午後3時からの知事会見でした。

対象期間の開始は三〇日でした。

日数で言えば四日間ですが、土曜・日曜を除くと周知期間は実質二日間しかありませんでした。

そのうえ、「十四日間のすべてにおいて営業時間短縮に協力しない」と協力金が支給されない、というメッセージは厳しすぎます。

県が作成した同制度のパンフレットにある「支給金額の算定」には「日額2・5万円、支給総額(十四日間)35万円」とあり、一日でも営業時間短縮すれば2・5万円支払われぬもの、誤解が生じる書き方もあります。

現に、私たちが元には、「途中から時短しても支給される」と思っていた」という声が殺到しています。

については、「全期間、営業時間短縮要請に協力」としている要件は緩和して、一日でも時短要請に応じた飲食店等に幅広く支援するよう要望します。以上で討論を閉じます。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-9/21  
No.4 4 4



税金でおもてなし  
御一行様  
一般質問の最後の一言

## 9月県議会報告Ⅲ一般質問①…知事の政治姿勢について スガ政権への評価と歴史認識

9月16日(木)午後から、社民党・市民連合の中嶋県議に続いて一般質問を行いました。

テーマは…①知事の政治姿勢について、②コロナ禍における保健医療体制強化について、③最低賃金引き上げと中小企業支援について、④米軍岩国基地問題、⑤上関原発問題、⑥朝鮮学校問題について、⑦安岡沖洋上風力発電所問題について…の7本。順次報告していきます。



スガ政権のコロナ対策とオリパラ推進…大いに評価

歴史認識には答えず

質問の第一は、知事の政治姿勢について何う。私は昨年九月、スガ政権発足以来、毎議会、時々の評価をお聞きしてきました。

六月議会では、コロナ対策の無為無策とオリパラの強行についてお聞きしたが、知事は「コロナ対策も五輪推進も、いずれも心強く感じている」と、もう手を挙げて礼賛された。

両大会の期間中は、全国的にも感染が急激に拡大。感染対策をはじめ多くの問題を残したことは、ご承知の通りだ。改めてスガ政権下での「コロナ対策とオリパラ推進」の評価について、お尋ねする。

### 過去の歴史に無反省…アベ・スガ政権

第二は、歴史認識に係る問題だ。今年初めて全国戦没者追悼式で首相式辞を述べたスガ首相は、「先の大戦では、300万余の同胞の命が失われました」と述べたものの、日本が引き起こしたアジア・太平洋戦争で2000万人を超すアジア諸国民の命を奪ったことにまったく触れず、過去に無反省な政権の姿をあらわにした。

明後日九月十八日は、九〇年前、日本が中国東北部で所謂「満州事変」を起こし、侵略戦争を始めた日だ。以後37年に中国全面戦争、41年にアジア・太平洋戦争へと侵略を拡大させたことは歴史の事実だ。

1910年には、朝鮮人民に対して、土地収奪だけでなく姓名も言語も文化、宗教など民族の誇りを奪いつくす植民地支配を強行した。時の総理大臣は、山口県出身者だった。

アベ・スガ政権がこの九年間、あえて目を背けてきた「加害責任」についてどうお考えか、知事の歴史認識を改めて、お尋ねする。

明後日九月十八日は、九〇年前、日本が中国東北部で所謂「満州事

質問の最後に、一言申し上げます。

7月15日、「桜を見る会」前夜祭での公職選挙法違反容疑をめぐって、東京第一検察審査会は「アベ前首相の不起訴は不当」との議決を行い、東京地検は再捜査を始めました

続いて8月27日、アベ前首相は政治資金規正法違反容疑で、東京地検特捜部に刑事告発されました。これも「桜を見る会」前夜祭の費用補填をめぐるウソの内容を記入した、虚偽記載の疑いです。

いずれも本質は、有権者を買収した疑いであり、国会で118回も虚偽答弁してきたことは、絶対に許されることはありません。

アベ・スガ政権の9年間で、「政治腐敗」はいっそう広がりました。この間、「政治とカネ」の疑惑で、刑事責任を問われた国会議員は9人にのぼり、うち7人は閣僚経験者であります。

アベ前首相は、速やかに国会で説明するとともに、進退を含めて責任を果たすべきであります。

以上、指摘して一般質問を終わります。ご清聴(?)ありがとうございました。

### 村岡知事の答弁…全文

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、菅政権においては、何よりも国民の命と健康を守るとの考えの下、病床等の確保促進に加え、中和抗体薬や酸素ステーションの導入、開業医を活用した療養者支援の充実など、必要な医療を確実に提供するための対策を強力に進めてこられた。

さらに、感染や重症化を防ぐ効果が高いとされるワクチン接種についても、歯科医師の活用や職域接種の促進など、既存の枠にとられない新たな手法を用いることにより、当初の目標を大きく上回るペースで進んでおり、既に全人口の5割以上が2回の接種を完了したところだ。

また、経済面においては、雇用調整助成金の特例措置や事業者に対する資金繰り支援の期限延長など、国民の雇用と暮らしを守る対策が的確に講じられ、制限の緩和と社会経済活動の正常化に向けて、新たな「ワクチン・検査パッケージ」の導入も検討されている。

私は、こうした一連の取組がさらに前へ進められることで、今後、コロナとの共存を前提としながら、感染拡大への備えを固めると同時に、社会経済活動の正常化を実現する確かな道筋がつけられてくるものと期待している。

東京オリンピック・パラリンピックについては、その開催に対して様々な意見もありましたが、我が国は、開催国としての責任を十分に果たすとともに、代表選手たちの活躍が、コロナ禍で影響を受けている多くの国民に勇気と希望を与える、またとない機会になったものと考えている。

### 平屋・総合企画部長の答弁

歴史認識などの外交問題は、どこまでも国の専管事項であり、県としては見解を申し述べる立場にありませんが、政府においては、これまで、戦後50年、60年、そして70年の節目に内閣総理大臣談話が閣議決定されており、県としては、こうした政府の見解を尊重すべき立場にあると考えている。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-9/28  
No.4 45



9月26日午後、山口市の名刹・洞春寺の本堂をお借りして…  
「朝鮮の分断と東アジア」と題した学習会が行われました。

お話しされたのは…李実（リ・シル）さん。長きにわたって在日朝鮮山口県商工会理事長を務め、在日コリアン業者さんのために全国を飛び回っておられる方で、木佐木と同一年の友人でもあります。

主催は…「東アジアの民衆史に学びともに歩む会」（肝付・世話人）  
レジメと多数の参考資料も用意され、植民地統治と戦後体制、朝鮮戦争と現代の諸問題など、朝鮮半島情勢を、たっぷり学ぶことができました。



## 再質、再々質問に対する…部長答弁

④…世論調査も行わず、原発問題では国の専管事項としながら、外交・防衛問題を盾に朝鮮学校への補助金を廃止したのはダブルスタンダードではないか、というお尋ねだ。

朝鮮学校への補助金は、これを外交・防衛問題として捉えているものではない。あくまでも、「朝鮮学校を高校授業料無償化の対象外としている国の考え方」、「補助金支給に対する他県の動向」、「北朝鮮の様々な行動に対する国内外の受け止め」、これらを総合的に勘案し、県として、「県民の理解が得られないと判断しているもの」であり、朝鮮学校補助金を予算計上することは考えていない。

⑤…県内の在日コリアンの方々は山口県民であるとの認識が、とのお尋ねですけれど…  
「山口県にお住まいの方は山口県民である」と認識している。

# 9月県議会報告Ⅳ一般質問②…

## 朝鮮学校問題について 第一、再質、再々質問

朝鮮学校問題についてお尋ねする。

第1に、山口県は、補助金を支給しない理由として、①高校授業料無償化の対象外としている国の考え方、②補助金支給に対する他県の動向、③北朝鮮の様々な行動に対する国内外の受け止め、これらを総合的に勘案し、補助金の支給は「県民の理解が得られない」との判断に変わりがないことから、予算計上しない、と繰り返し述べている。



# 「山口県民たる在日コリアン」への…不当極まる「官製ヘイト」

私は、在日朝鮮人の方々は、日本の植民地支配によって故郷を追われ、やむを得ず日本に渡ってきた人々と、その子孫であり、植民地支配は、被害国を徹底的に支配し、あらゆる権利を奪う犯罪だと考えます。まず、県当局に、「こうした歴史認識についてお尋ねする。…①

## 他県の動向…その実態は

第2に、他県の動向についてだ。  
北九州市と福岡県は「子ども達に罪はない」「教育に差別は持ち込まない」と、補助金支給は継続している。

広島市は、「国や県の対応も変わってない現状からすると、本市としても現時点で助成を再開することは極めて困難」と答弁する一方、「本市の市民である子どもたちが民族教育を受ける権利については、当然に尊重すべきもの」とも答弁している。

県は、「在日コリアンの方々は山口県民ではない」とも言うのだろうか。見解を求め。…②

## 国連勧告に背く…山口県

次に「北朝鮮の動向は県民の理解を得られない」についてだ。

北朝鮮による核実験や日本人拉致などは、朝鮮学校で学ぶ児童生徒に責任があることではない。ご承知のように、日本が批准している人種差別

撤廃条約や子どもの権利条約には「民族教育を保障すべき締約国と地方自治体の義務」が明記されている。

今、山口県が行っているのは、「民族的、文化的、言語的アイデンティティを獲得する教育を受けることをさらに危うくする」ことに他ならない。一刻も早く、補助金を復活すべきだ。お尋ねする。…③

## 再質問…ご都合主義の二重基準

「県民の理解が得られない」と言うが、世論調査も行っていない。

県政世論調査でも、今年度と昨年度、「拉致問題で調査」を行っただけではないか。

略…要旨は、再質問・答弁④の冒頭に…

「二枚舌」とまでは言わないが、地方自治体としてはあってはならない「ダブルスタンダード」と考える。この点について見解を求め。…④

第一質問の「在日コリアンは山口県民か」に対する答弁モレがありました。…

「再々質問」で「必ず答える」との議事配が確認されたので、再質問では触れませんでした。

## 再々質問

頑なに「在日コリアンは県民かどうかについて」答弁を避けておられる。総務部長、改めてこの点について、お答えいただきたい。…⑤

## 内海・総務部長の…答弁要旨

①…歴史認識についてですが、政府において、これまで内閣総理大臣談話が戦後の節目において閣議決定されているものと承知をしている。

②③…次に、他県の動向と県民の理解についてのお尋ねにまとめてお答えする。

福岡県や北九州市、広島市における対応については、「それぞれの自治体の判断」によるものと考えている。

その上で、県内の在日韓国・朝鮮人の方々を含め、国際条約などが求める子どもの人権や学ぶ権利については、「当然尊重すべきもの」と考えているが、朝鮮学校補助金については、「朝鮮学校をめぐる様々な状況」を総合的に勘案し、「現時点では、補助金の支給は県民の理解が得られない」と判断しており、補助金を予算計上することは考えていない。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-10/5  
No.446



参院補欠選挙…河合喜代さん（共産党県副委員長）が決意

9月29日（水）午後…市民連合@やまぐち（外山・共同代表）と、日本共産党山口県委員会（吉田・委員長）、河合喜代・県副委員長（前県議）は、10月7日告示・24日投開票の参院山口選挙区補欠選挙にむけて、政策協定を交わし、「野党と市民の共闘・共同候補」として、河合喜代さんを擁立することを発表しました。

この日はまさに、自民党総裁選の投開票日…

9年間に及ぶアベ・スガ政権の悪政への、反省どころか総括すら全くできない岸田政権誕生の中、「アベ足下の県・山口県」で、「市民と野党の共闘の旗」を、河合喜代さんが引き継いで闘います。

これまで…

米軍岩国基地や上関原発問題、イージス・アショアや朝鮮学校補助金廃止問題など、思想・信条、党派・運動論を超えて、一緒にスクラム組んで闘ってきた皆さんの、全県規模の共同の政治戦になりました。

連帯・団結して頑張りましょう。

また、消費税を財源とした「報奨金」を人參にぶら下げて、病床削減を推進するという施策は、病床削減は「福祉増進のため」という論理につながるが、県も同意されるのか。まさにモラルハザードであり、直ちに撤回すべきだ。お尋ねする。…③

再質問（保健所問題）は…次号で

## 9月県議会報告 V-一般質問③…コロナ禍における保健医療体制の強化について

コロナ禍における保健医療体制強化について伺う。第1は、保健所機能の抜本的な拡充だ。国内でも1980年代以降、すべてを市場任せにし、医療・福祉、公共サービスの縮小や民営化により「小さな政府」をめざす「新自由主義」が声高に叫ばれ、山口県も「構造改革」の掛け声で、出先機関の統廃合を一気に進めてきた。

わが党は一貫して保健所職員の増員を求めてきたが、今年度の増員はわずか6人だ。「構造改革」を名目にした保健所・支所と職員削減があつてはならない長時間過密労働を生み出したことを反省すべきだが、お尋ねする。…①

新型コロナウイルスによるパンデミックは、今後も繰り返される可能性は大だ。今回を教訓として保健所・支所の復元と、職員の大幅増は喫緊の課題だが、どう取り組まれるのかお尋ねする。…②

### 保健所の復元へ…職員増は喫緊の課題

こうした中で、保健所は昨年三月以来の新型コロナウイルスの感染急拡大により、通常業務に加え、発熱相談や濃厚接触者の追跡、入院調整などの業務が集中している。その結果、保健所では時間外勤務が「過労死ライン」を超過する月100時間以上の職員数は、昨年は67人、今年は八月までで197人に達しており、なかには月263時間も時間外勤務を強いられた職員もいる。月二十日勤務とすれば、一日の勤務時間は時間外を含め21時間。まさに「過労死」につながる異常事態だ。

## 病床削減をやめろ

資料1のように、公衆衛生の拠点である保健所・支所は二〇〇三年の15カ所から、二〇一九年には8カ所に半減した。県保健統計年報によると、常勤職員は二〇〇三年度末の376人から十九年度末の237人と37%も削減された。

### 看過できない…職員の長時間過密労働

第2は、医療体制の拡充について伺う。首都圏や近畿圏などコロナパンデミックに襲われた地域では、医療崩壊が現実となり、入院治療が必要な方が「自宅療養」という名の「自宅放置」とされるという信じられない事態が生まれた。

### 焦眉の課題…医療体制の拡充

県内では幸い、こうした事態は避けられているが、病床使用率が7割を超え「レベル4」の時期もあり、決して他人ごとではない。災害と同様、「最悪の事態」を想定した備えは欠かせないが、県は「地域医療構想」の名で病床削減策を推し進めている。

資料2のように…二〇二五年時点の「望ましい病床数」は全県で、高度急性期1323、急性期4508、回復期4674、慢性期5384とされ、十九年の「病床機能報告」と比べると、高度急性期637、急性期2499、慢性期2883の病床を削減しようとしている。

政府はコロナ感染拡大後、同構想の「見直し」を言明していたが、結局、「基本的な枠組みを維持しつつ、着実に取組を進めていく」と変わっていない。「医療崩壊」というかつて想像もしなかった事態が想定されるなかで、到底容認できない。加えて許しがたいのは、国が昨年度から取り入れた「病床削減支援制度」だ。

## 関係部長の…答弁要旨

- ①…これまで行ってきた保健所の組織再編や定数の見直しについては、地域保健法の施行に伴う県と市町村の役割分担の見直しや、市町村合併の進展等を踏まえたものであり「適切な対応であった」と考えている。
- ②…新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、保健所に大きな負担が生じたことから、職員の増員や応援派遣、業務の外部委託等、業務執行体制の強化や職員の負担軽減を図ってきたところであり、引き続き感染状況や現場のニーズ等に「柔軟かつ機動的に対応できる体制を確保」してまいる。また、今回のコロナ禍で直面した課題等を踏まえ、国において、感染症対策に係る国、都道府県、市町村の関係等について検討するとされていることから、こうした国の動向も注視しながら、適切に対応してまいる。
- ③…県としては、地域医療構想に基づき、医療機能の分化・連携等、地域にふさわしいバランスのとれた「医療提供体制を構築するために必要な支援」と認識しており、国に撤回を求めることは、考えていない。

### 消費税を財源に…命を削る

稼働率の高い病床を削減したら、1床あたり最大228万円の報奨金を配るといふものだ。

昨年度は県内でも185床削減され、2億6562万円の支援金が支払われた。

今年度から、報奨金の財源は「消費税増分」とされ、195億円の予算が計上され、県も六月から申請受付を開始している。

消費税は「福祉増進のため」と導入が強行され、「福祉増進のため」に増税が繰り返され、10%にまでなっている。

消費税を財源とした「報奨金」を人參にぶら下げて、病床削減を推進するという施策は、病床削減は「福祉増進のため」という論理につながるが、県も同意されるのか。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-10/12  
No.447



(序文) 駒込武・京大大学院教授

(第1章) 大学が「私物化」される  
とは、どういうことか…下関市立大  
学の私物化を許さない教員有志

(第2章) 自由の風が止むとき…  
京都大学

(第3章) 政治に従属する大学へ…  
筑波大学

(第4章) 歯止めなき介入、変貌する  
大学…大分大学のがパナンスを考  
える市民の会

(第5章) 放逐される総長…  
北海道大学

(第6章) 教育界に逆行する教員養成  
「改革」…福岡教育大学

(第7章) 権威主義化する大学「経営」  
イデオロギー…東京大学  
以上です

## 9月県議会報告VI一般質問④…

## 保健医療体制の強化 について…再質問

10月5日(火)午前10時、山口地裁下関支部で…飯塚靖・下関市立大学教授が、公立大学法人下関市立大学(山村・理事長)に対して提訴した、「公立大学法人・理事解任無効確認等・請求事件」の、第一回口頭弁論が行われました。

この日の初弁論は…理事解任の不法・無法とも言える不当性を明らかにすると共に、憲法23条の「学問の自由」と「大学の自治」を、乱暴に蹂躪・破壊する法人理事会への、新たな闘いのスタートでもあります。



飯塚教授と原告弁護団

### 「私物化」許さず憲法23条掲げ…飯塚裁判

原告・飯塚教授の弁護団は…臼井俊紀・田川瞳・清田みき・白石弁護士の錚々たるメンバーです。

この第一回口頭弁論には、原告・飯塚教授側は代理人弁護団と支援者の傍聴あわせて20人超が参加。マスコミも朝日・山口などが取材に入りました。

一方、被告の「法人」側は書面での提出で、山村・法人理事長はおろか被告・弁護士すら、一人も姿を現しませんでした。

### モリ・カケ・「日本学術会議」問題と…同質・同根

この裁判の背景には…アベ元首相の地元事務所秘書出身の前田晋太郎・下関市長の「意向」で始まった、「下関市立大学の異常事態」すなわち、「大学の私物化」への野望が発端です。

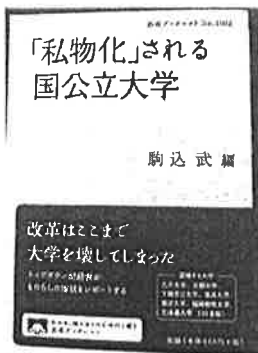
そのために…前田市長の「オトモダチ」を学外から連れてきて「定款変更」まで行い、その人物に大学の教育と運営の重要権限を集中させ、「正常化」を要求する「モノ言う教員」を、懲戒・告訴するなど徹底排除し、強権支配しようとする…まるでモリ・カケ問題や「日本学術会議問題」の、アベ元首相の地元中の地元・下関版です。

### 市大「私物化」を問題ズバリ解明…岩波ブック

岩波書店から出版された、ブックレット『「私物化」される国公立大学』(660円)を、ぜひお読み下さい。

大好評で重版重ねるこの本は、「前代未聞の事態」が起こっているとして、トップに下関市立大学が取り上げられ、大反響を呼んでいます。

このブックレットの目次を←左記に紹介します。



## 再質問…保健所の体制強化について

### NHK調査で露呈した…山口県の姿勢

コロナ禍における「保健医療体制の強化」について、再質問を行う。

NHKは今年一月、保健所の体制について、全国の知事を対象に書面によるアンケートを行い、全ての都道府県から回答を得たと報じている。

コロナ禍で保健所の体制が「十分だと答えた」のは…8つの自治体で、全体のおよそ6割にあたる29の自治体が「十分ではない」と答えた。

十分ではないと答えた知事の多くは、これまでマンパワーの確保に取り組んできたとしているが…

例えば栃木県知事は、新規感染者の急増により業務量が増え、通常業務を一部制限せざるを得ない、また熊本県の知事も、業務の効率化や拡充を行ってきたが、感染拡大の速度に間に合わず、専門職の人数が不足しているとコメントを寄せている。

### 現実を直視して…大幅増員すべき

さて山口県はどうだったのか。なんと「保健所の体制は十分」と回答していた。

昨年五月から十二月まで、県内5つの保健所で時間外勤務が80時間を超えた職員は90人もいた。

200時間を超えた職員もいる。

こうした現実を目の当たりにしながら、なぜ保健所の体制は十分と回答したのか、尋ねる。

また、こういう県の態度は、職員のモチベーションを大きく損なうことにならないか、心配する。

保健所の体制は十分ではない、大幅な増員を図る必要があるという認識に立って対応すべきだと考えるが、改めて伺う。

### 再質問に対する…部長答弁

長時間の時間外が発生するなか、なぜ今年1月のNHKのアンケートに、「保健所の体制は十分と回答したのか」「体制強化に取り組むべきではないのか」とのお尋ねだ。

NHKからアンケートのあった1月下旬の時点では、全県下で「一日当たり約20人程度の新規発生感染者の発生」でありまして、その時点では、職員の機動的な応援派遣や、業務の外部委託等により十分対応できる体制を確保していたことから、アンケートは、そのように回答しているものだ。

県としましては、引き続き、感染状況や現場のニーズ等に「柔軟かつ機動的に対応できる保健所の体制を確保」してまいります。





上関原発問題についてお尋ねする。  
第1は、現在、国が策定をすすめている第6次「エネルギー基本計画」との関連だ。  
2011年3月の福島原発の過酷事故を境に、国のエネルギー政策は大きく変わった。

山口県：国の「エネルギー基本計画」からも逸脱

2010年6月の第3次エネルギー基本計画は：  
「2020年までに、9基の原子力発電所の増設。さらに2030年までに、少なくとも14基以上の増設」と明記されていたが、  
原発事故後の第4次基本計画では：  
「原発の再稼働を進める」ことは書き込まれたものの、「原発依存度は可能な限り低減させる」とされ、増設について政府は「想定していない」と繰り返している。

「増設は想定せず」…直視せよ

県が「国の専管事項だ」と繰り返すエネルギー政策のうち、原子力発電所の扱いは「増設」推進から、「増設は想定していない」と大転換していることは明らかではないか。お尋ねする。①  
国の政策が変わった以上、県のエネルギー政策も変わるのが当然だが、具体的にどのような政策変更があったのか、お示しいただきたい。②



痛苦の議席減…野党と市民の共闘「さらに力合わせて」…捲土重来がんばります

10月31日投開票で闘われた衆議院選挙…日本共産党は比例中国ブロックで17万3117票（得票率5.55%）《うち山口県は2万9811票（5.39%）》・下関市5637票（5.64%）・長門市452票（2.85%）を獲得しましたが、大平議席を回復することは、かないませんでした。

大平・元衆議院議員は、11月1日午前…岡山駅前前でマイクを握り、「中国ブロックの議席回復に至らず、残念な結果に終わりました。悔しい思いでいっぱいですが、下を向いているわけにはいきません」「総選挙で訴えた『4つのチェンジ』は、地球と子ども達の未来への希望です。公約実現へ、今日からまた全力で頑張ります」と、新たな決意を表明し、来年に迫る参院選での日本共産党の大躍進を訴えました。

三浦・商工労働部理事の…答弁要旨

①②…現行の第5次のエネルギー基本計画において、原子力発電所の増設に関して明確な記述がされていないこと、また、国会答弁等において、「原発について増設やリブレースは現時点においては想定していない」旨の政府の考え方が示されていることは承知している。

一方で、国からは「上関原子力発電所に係る重要電源開発地点の指定は引き続き有効であり、事情の変化がない限り、解除することは考えていない」との見解も示されている。

県としては、重要電源開発地点に指定された上関原発について、「国のエネルギー政策上の位置付けは現在も変わっていないもの」と認識しており、これまでと同様に、「地元上関町の政策選択」や「国のエネルギー政策を尊重する」という立場で対応しているところだ。

衆院選をたたかって

2021年11月1日  
日本共産党山口県委員会 委員長 吉田貞好

参議院補欠選挙、そして総選挙を連続してたたかいました。支持者、党員のみならずの大変なご奮闘とご支援に感謝を申し上げます。

参院補選で河合喜代候補に寄せていただいたご支持、そして衆院選で日本共産党と松田一志小選挙区候補へのご支持にお礼を申し上げます。

比例中国ブロックで大平よしのぶ候補の議席奪還ができませんでした。大変残念な結果になったことをお詫びします。全国と県内の取り組みと結果から教訓をくみ取り、捲土重来を期し、掲げた公約実現に全力をあげる決意です。

私たちは、共通政策、政権協力、選挙協力の中央での合意を土台に、本気の野党共闘で政権交代をかけたてたかいました。山口県でも市民連合と5野党、各候補とで政策調印を結び4小選挙区とも統一候補でたたかいました。

コロナに無策、格差の拡大、政治の私物化、立憲主義の破壊など9年間続いた安倍・菅政権の三番煎じの岸田政権では何も変わらない、新しい政治へスタートを切ろうと訴えました。まだ接戦に持ち込めてはいませんが、「共闘で政治を変える」という山口県での市民運動と野党間のこの間の努力は大きな意義と展望を示したと確信します。

二つの連続した国政選挙で各候補の勝利のために野党は連携と可能なやり方で協力をすすめました。常に市民連合のみならず支えていただきました。感謝申し上げます。

各野党代表がそろって合同街宣や応援演説に立ち、県民に結束をアピールできました。市民と野党の共闘をさらに積み重ね、自公政権に代わる新しい政治の実現をめざしたいと思います。

わが党についていえば、党独自の「4つのチェンジ」も堂々と訴えました。「なにより、いのち。ぶれずに、つらぬく」党の真価と、果たすべき役割はますます大きくなっています。

共闘強化と、なによりも党の力をつけて来年夏の参院選、次の総選挙で必ず勝利し、県民の願いにこたえられるよう全力を上げます。

	2021年衆院選		2017年衆院選		2014年衆院選	
	得票	得票率	得票	得票率	得票	得票率
鳥取	15,820	6.04	16,699	6.36	22,596	8.98
島根	19,384	5.76	21,045	6.15	32,106	9.62
岡山	49,420	6.32	50,261	6.42	72,725	9.39
広島	58,682	4.85	73,440	6.33	107,749	8.53
山口	29,811	5.39	37,707	5.99	50,048	8.19
中国計	173,117	5.55	199,152	6.25	285,224	9.19
全国計	4,166,076	7.26	4,404,081	7.90	6,062,962	11.37



原発はSDGsに逆行…中電との「茶番」はやめろ

山口県も、SDGsが掲げる17の目標を「第2期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策と関連付けて、その推進に取り組んでいる。

炭素より最悪…核の「ゴミ」

原子力発電は、発電の過程ではCO2を出さない方法として、SDGsとつながっているともいわれるが、一方で、発電をする際に「核のゴミ」と言われる放射性廃棄物が発生するという大きな問題がある。

「核のゴミ」を処理しきるためには、数十万年単位の年月が必要と言われており、我々の子孫に大きな負の遺産を残すことになり、持続可能という考えからも、遠のくことになる。

次世代のためにも…原発中止を

また、福島第一原子力発電所の事故から10年経った今でも、帰宅困難区域になっている場所があるなど、社会的・時間的・空間的に、他の災害とは「異質の危険性」をもつ原子力災害の危険性を考え

ると「住みつつけられるまちづくりを」という、SDGsの考えから、最も速い存在だ。

原子力発電所の新設と、県の「総合戦略」が両立し得ないことは明白だ。

「住みつつけられる山口県」を次世代に引き継いでいくためにも、上関原発計画は白紙撤回を求めなければならない。③

再質問…原発ゼロの政権を

国のエネルギー政策のおおもとであるエネルギー基本計画において、原発の新増設の記述は消え去り、時の首相も、新増設は想定していないと繰り返すなど、「現時点で原発新設などできない」ことは明らかだ。

少年との会話から…

とても嬉しくて愛おしくて、演説後かけて話を聞くと小学3年生の男子でした。お礼を伝え「何か印象に残ったことはあった?」と聞くと、「『子どもたちの未来を守る』と言ってくれたこと」と。

大平・元衆院議員から…お便りが



選挙戦の最終盤、ある出会いがありました。小学生たちの下校時間とぶつかった広島市安佐南区の、とある演説場所。一人の子が10分ちよつとの私の演説をじっと立って、しかもうなづきながら最後まで聞いてくれました。

演説中、目の前を笑顔で行き交う子どもたちの姿を見て、心から出た言葉でしたが、確かに「新自由主義脱却」、「気候危機打開」、「ジェンダー平等」、「平和」と、私たちが今度の選挙で訴えた「4つのチェンジ」は、すべて「子どもたちの笑顔と未来を守るため」以外の何物でもありませんでした。彼が、それをまっすぐに受けとめてくれていて。本当に感動しました。

さらに「学校は楽しいかい?」「好きな科目は何?」といういろいろやりとりをし、最後に「将来、なりたいものがある?」と聞くと「あなたのような人になりたい」と。びっくりしました。胸いっぱいでもうそれ以上は聞けず。「ありがとう、がんばるよ」とだけ述べて別れました。



ところが中国電力は…「上関原発の重要電源開発地点の指定、これは引き続き有効であり、事情の変化がない限り解除することはできない、考えていない」という政府の回答」をもって、「上関原発は国のエネルギー政策に位置付けられていると強弁」し、山口県は…それを受けて「電源の開発が確実である」と、埋立延長の申請を許可し続けている。

こんな「茶番」はいつまでも許されるはずがない。

三浦・商工労働部理事の…答弁要旨

③…エネルギーは、国民生活の安定向上並びに国民経済の維持・発展に欠くことができないものであり、エネルギー政策は国家運営の基本だ。

したがって、SDGsの考え方との整合性を含め、原子力発電をどうするかについては、安全性・信頼性の確保を大前提に、「国の責任で判断されるべきもの」と考えている。

また、上関原発計画は、「事業者である中国電力が、国のエネルギー政策に沿って進めてきたもの」であり、上関原発の建設をどうするかは、「事業者自らが判断すべきもの」と考えている。

このため、県としては、上関原発計画の白紙撤回を求めることは考えていない。

老いも若きも平和への願い…ぶれずに頑張る

ふと思い出したのは、2015年の安保法制阻止のたたかいの中で目にした、あるご年配の方が詠んだ一句。「孫の手に 銃はとらせぬ 爺の意地」。…今あらためて、私もこの方ととても同じ気持ちだなと感じます。改憲勢力との9条をめぐるたたかいが今後いよいよ激化するも、こんなところで立ち止まるわけにはいきません。

呉駅前ではやはり演説を聞いてくれた、女子高生二人組から「戦争をさせないと言ってたのがよかった」と、グータッチを求められる場面もありました。

小学生の彼をはじめ、選挙戦の中で出会った若者たちに対して恥じるような生き方は決してできません。

彼の、あのまっすぐな眼差しを思い出しながら、再び前へ進んで行かねばと決意しています。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-11/16  
No.450

## 9月県議会報告 IX 一般質問⑦…

### 最低賃金引上げと 中小企業支援策

最低賃金引き上げと中小企業支援策についてお尋ねする。  
山口労働局は8月23日、山口県の最低賃金を1時間28円引き上げ、857円に改定すると発表し、10月1日から効力が発生する。  
引上げ率は約3・4%と近年最大であり、評価するものだ。  
しかし、この金額で、一カ月フルタイムで働いた場合の月収は約14万9000円、税金・社会保険料を除けば、12万円程度であり、安定した暮らしは望めない。



共産党国会議員団総会…10日

力関係は…4年でどう変わったか  
「市民と野党の共闘」大きな成果

今回の総選挙で…自民、公明の「与党勢力」は、前回総選挙(2017年10月)の結果と比べると、比例得票数を増やしたものの、議席数を減らしました。

一方で、共産党や立憲民主党などの「共闘勢力」は比例得票数でも議席数でも、前進しています。(右表⇒)

今回の総選挙について…公示前勢力との比較だけで、「自民勝利、維新躍進、共闘惨敗」などと伝える報道があふれていますが、実態の結果を冷静に見ることこそが、極めて重要です。

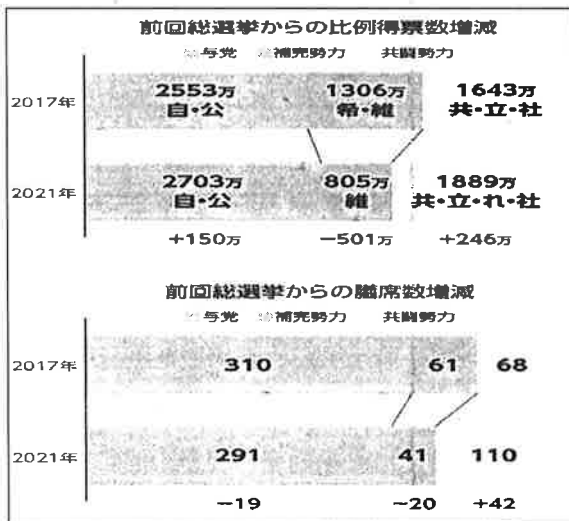
また適正な単価や納入価格の保障、過度

中小企業支援…抜本強化を  
最賃引上げと同時に、中小企業への支援を抜本的に強めることが欠かせない。  
ところが、国の最賃引き上げ支援策の一つである「業務改善助成金」の予算は二〇一九年度、約7億円にすぎない。  
また、安倍政権が打ち出した「賃上げ減税」は二〇一七年実績で3849億円、そのうえ半分以上は大企業に回り、中小企業はわずか4%程度にすぎない。  
日本共産党は、予算規模を現在の1000倍にあたる7000億円へと抜本的に拡充し、労働者を雇用すれば赤字でも負担する「社会保険料の事業主負担分」を、「賃上げ実績に応じて減免」する「中小企業賃上げ支援制度」をつくるよう提案している。

県は、今回の最賃引上げをどう評価し、今後どの程度までの引上げが必要と考えているのか、お尋ねする。…①

「人並みの生活へ」最賃・時給一五〇〇円…今こそ必要  
全国労働組合総連合は、「最低生計費調査」をもとに、若者が人並みの暮らしをするためには「約24万円程度必要だ」という調査結果を発表し、そのためには「時間給1500円が必要」と提言している。

な競争の規制、「公契約法」、「公契約条例」の実現とあわせ、中小企業が最低賃金を引き上げられる環境をつくるのが急務と考えるが、見解を伺いたい。…②



### 小関・商工労働部長の…答弁要旨

①…最低賃金については…「法律に基づき」「最低賃金審議会の審議を経て」「各地域の労働者の生計費や賃金などを総合的に勘案」して、地域の労働局長が決定しているものだ。

今回の引上げについても、国において、審議会での慎重な審議等を踏まえて決定されたものであり、県としてその決定内容について「評価すべき場」にはない。

②…国においては、最低賃金の引上げのため、事業再構築補助金における「最低賃金枠」の創設や、9月の「価格交渉促進月間」における集中的な適正取引の啓発など、「中小企業に対する生産性向上」や「取引改善に向けた対策を講じること」により、「賃上げしやすい環境の整備」に取り組んでいる。

こうした国の取組に合わせ、県としても、「商工会等と連携」し、「国の補助金の申請サポート等を実施」するとともに、「大企業等の発注企業に対して取引適正化に係る文書要請等を行う」こととしている。

県では、国と連携した対策を講じるにより、「中小企業の最低賃金引上げのための環境整備に取り組んでいきたい」と考えている。

【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1  
TEL…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23  
TEL…083(223)9414 fax…083(223)5215

高校生県議会…論戦は、十人中八人が女子



11月12日(金)…全県から20校・47人の高校生が参加して「第7回やまぐち高校生県議会」が開かれました。

高校生県議会のルールは…1人の持ち時間、答弁含めて僅か10分です。

「決特委」事前レク中の木佐木が、抜け出して傍聴したのは…梅光学院高校2年生の永富心都季さん。

発言テーマは…「山口県内の大学の学部新設と、大学と企業の連携について」まさに、下関市立大学の「定款変更問題」にも関連する課題でもあります。

答弁は…村岡知事と内海総務部長。

実際に未来を担う高校生からの提案(ジェンダーや平和学)で、深い内容です。「下関・長門エリア」からは…下関中等・2年の藤田陶子さんも、登壇しました。

テーマは、「関係人口増加の目標設定と、住宅都市化の方向性について」です。

# 日本共産党 木佐木 大助の山口県議会通信

2021-11/23  
No.451



総選挙直後・知事選目前…決特委が開催

11月15日から21日まで…断続的に決算特別委員会が行われ、木佐木は3年ぶりに審査に加わりました。今年の決特委は…世界的なコロナ禍の襲来を受けた中での決算審査であると共に、総選挙直後で、来年2月の知事選を目前に控えた議会論戦の場ともなりました。決特委13人の構成は…自民党…山手・委員長（岩国）、坂本・副委員長（周南）、高瀬（下関）、新造（周南）、俵田（山口）、西本（下関）、国本（熊毛）、吉田（山口）以上8人。公明党…曾田（山口）、民政会…戸倉（周南）、共産党…木佐木（下関）、草の根…井原（岩国）、県誇会…松浦（防府）です。総選挙の構図で言えば…自民・公明の与党勢力は、10人。野党共闘勢力・立憲県議連メンバーは、戸倉・木佐木・井原の3人です。

弱である事実が指摘されていた。昨年六月二五日付の米報道機関ミタリールームは「F35Aは爆発の懸念から雷の近くでの飛行は禁じられた」とする記事を掲載している。落雷はどこでも起こりえる現象だ。F35が落雷に脆弱であるという「構造上の欠陥」がある可能性がある」とすれば、重大な問題だ。

③…航空機の機体の安全性については、「外交・防衛政策を所管し、専門的な知見を有する国の責任において判断し、確保されるべきもの」であり、飛行訓練の中止についても、基本的には、「国や米軍が安全管理の徹底を図る中で、自主的に判断されるべきもの」と考えている。

したがって、県としては、お示しの落雷による事故をもって、改めてF-35Bの構造上の問題を確認することや飛行訓練の中止について「要請する考えはありません」が、航空機の安全対策を徹底するよう、引き続き、「あらゆる機会を通じて、国や米側に」働きかけてまいる。

米軍岩国基地問題についてお尋ねする。第1は、岩国基地の港湾機能の問題だ。沖合移設事業着工前の1996年6月議会で、わが党の中島県議が、同事業によって港湾機能が強化されることは「基地機能強化にほかならない」と問い質したのに対し、



11月18日、入港した強襲揚陸艦「アメリカ」

## 実態は…機能強化し軍港化

しかるに、二〇一二年以降、明らかになっているだけでも、資料3のように、4〜6万トクラスの大型艦船が6回も停泊し、オスプレイやアパッチなど大型の輸送機やヘリコプターの積み下ろしを行ってきた。この事実を、過去の国の説明は「明白な虚偽」であり、約束違反だと考えるが、見解を求める。…①

基地報道部はマスコミの取材に対し「現在、事故調査が進められており、学び得た経験は今後の飛行運用に生かす」としているが、F35については従来から、雷に脆



弱である事実が指摘されていた。

同基地報道部は「乗員にけがはなく、安全に着陸した」と説明しているが、その後、米海軍安全センターは損害額が250万ドル（約2億7500万円）を超える見込みであることから、事故の深刻度を示す4段階の分類のうち最も重大な「クラスA」と判断している。

第2は、F35Bの安全性の問題だ。米軍岩国基地に配備されているステルス戦闘機F35B、2機が七月十三日、沖繩に向けて飛行中に落雷の被害を受けた。

## 致命的欠陥を露呈…F35

国に嚴重抗議し、大型艦船の停泊は二度と行わないよう要請すべきだ。それとも、「米軍の運用上の問題」として看過されるのか、合わせてお尋ねする。

## 藤田・総務部理事（基地対室長）の…答弁要旨

①…岩国基地の港湾施設の運用については、県では、基地の沖合移設に際し「軍艦等の母港及び寄港地とならないよう」国に要請しており、これを基本的な考え方として、軍艦等が寄港する際には、その都度、国に見解を照会するとともに、目的や施設の運用等についても確認しているところだ。その際に国からは、「あくまでも、補給物資の荷揚げ作業を行うことを目的とした施設であり、岩国飛行場が米軍艦船のいわゆる母港になるという計画はないと承知している」、「乗組員に岩国への訪問の機会を目的とする寄港は一般的にあり得る」との見解が示されている。

お示しの航空機の陸揚げを目的とする寄港については、国からさらに、「基地周辺での具体的な運用の内容等について説明」を受けており、これを踏まえ、県としては「その運用が一時的なもの」であり、「基地周辺住民への影響も少ない」ことから、「やむを得ないもの」と判断している。

また、その他の寄港が、主として親善目的であることを踏まえると、岩国基地の港湾施設において、「過去の国の説明に反する運用が行われているとまでは考えていない」ところだ。

②…県としては、軍艦等が寄港する際の事前の情報提供の徹底を国に強く求めており、その内容に応じて、地元市町と連携して、国に必要な要請を行うとともに、「航空機の陸揚げの場合には、併せて、岩国での実施を通例としない」よう、要請しているところだ。

岩国基地の港湾施設の運用については、今後とも、こうした取組を積み重ねることにより、「なし崩し的に軍艦等の母港及び寄港地とならない」よう、適切に対応してまいります。

対米従属の極致…横暴勝手な「アメリカいいなり政治」NO

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2021-11/30  
No.452

11月30日、山口県議会・11月定例会がスタートしました。

知事の議案説明では…新型コロナウイルス感染症対策関連事業を柱とした、15億2700万円の補正予算案をはじめ、条例・事件議決など23議案が提案されました。



給与条例議案…討論と採決

人事委員会勧告を受けた…

【議案8号】…「一般職の職員に給与に関する条例等の一部を改正する条例」  
【議案9号】…「一般職に属する学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」

【議案10号】…「知事等の給与及び旅費に関する条例及び山口県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」の3議案は…直ちに「総務企画委員会」に送付され、全会一致で本会議に戻ってきました。

採決に入る前に…日本共産党県議団を代表して藤本議員が「議案8・9号に反対。議案10号に賛成」の討論を行いました。  
採決は…8・9号は「賛成多数」（日本共産党のみ反対）。10号は「全会一致」で採決されました。

永年勤続功労者の表彰

本会議開会の一〇分前…「全国都道府県議長会から永年勤続功労者表彰」が行われました。（以下敬称略）



山口県知事選…千葉まりさんが出馬表明

11月29日、山口市内で…来年2月の山口県知事選挙（1月20日告示・2月6日投票）に立候補する千葉まりさんが、出馬会見を行いました。

「市民連合@やまぐち」が、千葉まりさんを推薦し、県内各野党に「千葉さんの推薦、支持」を呼びかけています。

日本共産党山口県委員会は…直ちに「千葉さんの推薦」を決定しました。

記者会見には、「市民連合@やまぐち」から、外山・熊野・松田の3人の共同代表が出席しました。

無所属で立候補する千葉まりさんの選挙母体となる政治団体「誰ひとり取り残さず、みんなの声をいかに山口。」（略称・声をいかに山口。）が新しく立ち上げられました。

千葉まりさんは…1953年生まれ、元看護師として長年にわたり山口県内の病院・施設に勤務され、2013年に退職。現在「新日本婦人の会」山口県本部会長を務め、これまで県内の様々な団体と共に、基地・原発問題はもちろん、「新日本婦人の会」として、ジェンダー平等や子育てなど多くの課題・問題で、女性の願い・県民の声を行政に届けるために、国や県への要請行動の先頭に立ってきた人です。

木佐木も、「朝鮮学校補助金不支給問題」での県庁前行動などで、毎月ご一緒にしてきました。

千葉さんは…29日の記者会見には、自転車を漕いで参加。そして自転車で帰って行かれました（車にも乗りますが、山口市内は主に自転車で活動。）



県庁前行動の意見交換会で発言する千葉さん

一般質問日程…ほぼ決まり  
木佐木が先発…八日（水）午前十時  
藤本議員は…九日（木）午後一時

（三〇年以上）…柳居議長（自民・周防大島）、森中（自民新生・美祿）、新谷（自民・萩）以上三名。  
（二五年以上）…塩満（自民党県連会長代行・下関）、合志（新政・山口）以上二名。  
（一〇年以上）…島田（議運委員長・自民・防府）、木佐木（共産党・下関）、井原（草の根・岩国）、友広（自民・周南）、戸倉（民政会・周南）、井上（民政会・防府）、吉田（自民・山口）以上七名です。  
三期目・一〇年以上のメンバーは…あれから一〇年、3・11の東日本大震災・東電フクシマ原発事故の大惨事の中で選挙戦を闘ってきた県議で、当時から党派を超えた絆を持っており、「立憲主義を考える山口県議会議員連盟」も、この仲間を中心に生まれました。  
一〇年以上表彰七人のうち、井上・戸倉・井原・木佐木の四人、過半数を占めています。



30人学級の実現求める請願…議長に提出

本会議終了後の午後三時から…山口県議会の柳居議長に対して、「少人数学級署名を進める宇部市民の会」（世話人代表・小畑牧師）から、「県内すべての公立小中学校において速やかな30人学級の実現を求める請願」が、短期間で集めた2493筆の署名と共に提出されました。  
これには、議会事務局を代表して、柳原・議事調査課長が対応しました。  
この請願提出には…宇部市民の方々と共に、宮本（社民党）、戸倉（立憲民主党）、藤本・木佐木（共産党）と、浅田・宇部市議（共産党）の5議員が同席しました。

毎議会恒例…県内民主団体との懇談会



懇談会には…「みんなの県政つくる会」からの要請を受けて、敢然と知事選出馬を決意した新婦人山口県本会長の千葉まりさんをはじめ、県労連や県商連など十団体が参加。  
千葉さんの決意や確認団体の「誰ひとり取り残さず、みんなの声をいかに山口」の名前に込めた思い等を聴きながら、県議会論議は勿論、各団体の県民要求を掲げ、全力を上げて闘う決意を固めました。

### 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-12/14  
No.453



### 千葉さん先頭に…平和キャラバン

アジア太平洋戦争に突入した12月8日…午前9時から、山口県庁・藩庁前で、恒例の山口県革新懇による「平和キャラバン（県内6コース）」の出発式が行われました。

出発式では…県知事選挙に立候補を表明した、千葉まり・新婦人県本会長をはじめ、藤永・革新懇代表、松田・市民連合@やまぐち共同代表、原田・県商連事務局長、吉田・日本共産党県委員長らが、「二度と戦争をさせない」と挨拶・訴えを行いました。

民青の横沼・県委員長が司会を務め、県議団の木佐木・藤本も参加しました。

その後、千葉さんは…午前10時から始まった、木佐木と社民党の中嶋さんの一般質問を傍聴した後、これも毎月恒例の「朝鮮学校の補助金復活を求める山口県庁前行動」に合流しました。

ここでも千葉まりさんは…挨拶の機会をいただき、内岡・県民ネット代表や李・朝鮮商工会理事長、萩の藤井郁子さんや「長生炭鉱水非常を歴史に刻む会」の井上洋子・共同代表、肝付・平和遺族会県支部長など、多くの共闘仲間から温かい激励とエールの交換が行われました。

この行動には…社会民主党の中嶋・宮本県議・佐々木明美前県議と、立憲民主党の戸倉県議、日本共産党からは木佐木・藤本と前県議の河合喜代さんが参加しました。



12月6日、本会議冒頭に村岡知事から追加補正予算案（267億6300万円）の上程・説明の後、三党派による代表質問を皮切りに、知事選を目前に控えた12月県議会論戦が始まりました。

一般質問には15人が立ち、立憲県議連は、日本共産党…木佐木・藤本。社民党…中嶋・宮本。民政会…小田村・酒本。草の根…井原の7県議が論戦に臨みました。



### 木佐木の質問概要…5分野21項目

#### 【一、県民の命と暮らしを守る諸課題】

① 新型コロナウイルスの感染拡大に備えた医療・衛生体制の拡充

② PCR検査の拡充

③ 3回目ワクチン接種の円滑な実施

④ 子ども医療費助成制度の拡充

⑤ 国民健康保険料（税）の均等割の減免

⑥ 生活保護行政の改善

⑦ 「生活保護は権利」の徹底

⑧ 生活に困窮する方々への食料支援活動

⑨ 灯油値上げへの支援策

#### 【二、子どもにも豊かな教育を保障する課題について】

① 県立高校の将来構想について

② 「望ましい学校規模」について

③ 地域の活力維持における高校の存在意義

④ これまでの「配慮事項」は不可欠

⑤ ICT教育への支援強化

⑥ 私立学校運営費補助の増額

#### 【三、平和と安全を守る課題】

① 米軍岩国基地の「新たな機能強化」を許さない問題

② 巨大な港湾施設への相次ぐ大型艦船の寄港と、「母港化」への危険性

③ 海兵隊に加え、海軍・陸軍・空軍の機能を持つ「総合的な戦略拠点」に変貌する危険性

④ 上関原発設計画をやめさせる課題

⑤ 国のエネルギー基本計画から「消えた新増設」への認識

⑥ 「重要電源開発地点の指定」を根拠に、原発設計画を容認する県の対応

#### 【代表質問…3党派】

《12月6日（月）》

- ① 河野 亨（自民党）光
- ② 曾田 聡（公明党）山口
- ③ 小田村 克彦（民政会）山口

#### 【一般質問…15人】

《12月7日（火）》

- ① 平岡 望（自民党）下関
- ② 石丸 典子（公明党）防府
- ③ 酒本 哲也（民政会）下関
- ④ 橋本 尚理（自民新生）岩国

《12月8日（水）》

- ⑤ 木佐木 大助（共産党）下関
- ⑥ 中嶋 光雄（社民党）山陽小野田
- ⑦ 井原 寿加子（草の根）岩国
- ⑧ 松浦 多紋（県議連）防府

《12月9日（木）》

- ⑨ 合志 栄一（新政ク）山口
- ⑩ 森繁 哲也（自民党）下松
- ⑪ 藤本 一規（共産党）宇部
- ⑫ 宮本 輝男（社民党）宇部

《12月10日（金）》

- ⑬ 畑原 勇太（自民党）岩国
- ⑭ 国本 卓也（自民党）熊毛
- ⑮ 徳田 祐児（自民党）山口

#### 【四、性差別のないジェンダー平等の県づくり】

① 「県男女共同参画基本計画」の改定

② 「生理の貧困」の解消めざす取り組み

#### 【五、公立大学のあり方について】

① 下関市立大学の新学部設置問題

② 認可団体・山口県の役割と責任

③ 教授会や学生、市民不在の「決定」の不当性

#### 再質問は…

● 子ども医療費助成制度 ● 「生理の貧困」について ● 米軍岩国基地問題 ● 下関市立大学問題（意見・要望）の4点です。

再々質問は…● 子ども医療費助成制度 ● 「生理の貧困」についての2点。

順次「県議会通信」で報告していきます。

日本共産党の木佐木大助です。今日十二月八日は…八〇年前、「本八日未明、西太平洋において米英軍と戦況状態に入れり」と大本営が発表し、アジア太平洋戦争に突き進み、侵略戦争をさらに拡大して死者…日本人310万、アジア諸国民2000万人以上の大惨禍を引き起こした、節目の日であります。私は…「二度と戦争はしない、させない」、「誰ひとり取り残さず、みんなの声を生かす山口」をめざす立場から、通告に従い一般質問を行います。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-12/21  
No.454



千葉さん「囲むつどい」…県民の願い持ち寄って

12月19日(日)山口市で…山口県知事選挙(1月20日告示・2月6日投開票)に立候補を表明した、千葉まり(新婦人県本会長)さんの事務所開きを兼ねた「囲むつどい」が開催されました。

激励や決意の挨拶に立ったのは…

- 選対本部長を務める「みんなの県政つくる会」の藤永・代表。
  - 「市民連合@やまぐち」の外山・共同代表(山口大学名誉教授)。
  - 山口市地域の「市民連合やまやま」の斉藤・事務局長。
  - 前回の知事選を闘った、「総がかり行動下関」の熊野譲・代表。
  - 社会民主党山口県連の佐々木明美・代表。
  - 日本共産党山口県委員会の吉田貞好・委員長。
  - 「障がい児の親の会」の加藤・代表。
- メッセージは…日本共産党の仁比・前参院議員と大平・元衆院議員から寄せられました。

最後に登壇した千葉さんは…「私は涙もろいので」とハンカチを握りしめて、「皆さんのお話を聞くにつけ、立候補を決意して本当に良かったと、実感しています」と切り出し、僅かの間にも、次々と切実な声や願いが寄せられていることや、改憲や軍拡路線、弱者を置き去りにしかねないコロナ対策など、県民の中に不安や危機感が広がっていることを紹介しました。

そして、知事選挙にむけた4つの重点政策(①命と暮らしを守る、②どの子にも豊かな教育を届ける、③平和と安全を一番、大切に作る、④性差別のない、ジェンダー平等社会を実現する)を縦横に語り、「市民と野党の共同候補」として、勝利めざして頑張る決意を表明しました。

会場は、大きな拍手・歓声で答え、知事選勝利への決意を固めました。



# 11月 県議会報告 III 一般質問①… 県民の命と暮らしを守る諸課題について

県民の命と暮らしを守る諸課題についてお尋ねする。  
第1は、新型コロナウイルスの感染拡大に備えた医療・衛生体制の拡充だ。  
新型コロナウイルス感染は第5波の終息後、落ち着きを見せていたが、新たな変異株オミクロンの出現で年末年始にかけての感染再拡大が危惧されている。  
本議会に提案された補正予算においても、感染再拡大等に備えた医療提供体制の拡充などのための施策が含まれているが、足らざる点も多々、残されている。



誰ひとり取り残さない…感染防止対策を

一つは、保健所・支所の体制強化だ。県内の保健所・支所が、この二〇二〇年間に、15か所から7所に半減したことは、繰り返し指摘し、拡充を求めてきたが、現行の体制にも大きな問題があることが判った。

## 保健所・支所の再建拡充は…急務

7保健所のうち、岩国保健所長は柳井、山口保健所長は長門と萩、宇部環境保健所長は周南、の所長を兼務しており、「7人必要な所長が3人しかない」ということだ。

感染防止対策の最前線を担う7つの保健所のうち、4つにマネジメントの責任者である所長が不在という事態は、異常だ。

兼務を余儀なくされている所長にかかる負担も、大変なものと考えられる。所長の兼務は、一刻を争って解消されるべきだ。どう対処されているのか伺う。…①

また、県は不足する保健師を確保するため、市町に保健師の応援派遣を要請し、昨年四月から今年九月までの間、各保健所はのべ359人の応援を受け、それでも月260時間を超える

時間外勤務を余儀なくされる職員が出るなど大変な状況だ。保健師の大幅増員も急がれるが、どう対処されるのか伺う。…②

## 行政検査…さらなる取り組み強化を

二つは、PCR検査の拡充だ。この間、県が各所で集中検査などの自主検査に取組んできたことは評価する。

その上で、資料①のように、厚労省が取りまとめている行政検査ベースと比較すると、八月十一月の間の人口千人当たりの検査件数は、広島県124人、岡山県70人に対し、山口県は29人と低レベルだ。行政検査にもっと積極的に取り組むべきではないかと考えるが、伺う。…③

## 年末年始対策と高校生への支援を

また、年末年始に向け、八月に取組まれた新幹線駅、空港での無料検査や、受験や就職試験で県をまたぐ高校生を対象にした無料検査等も必要と考えるが、それぞれについて伺いたい。…④

三つは、3回目ワクチン接種の円滑な実施だ。…(省略します)

## PCR検査に関する村岡知事と商労部長、副教育長の…答弁要旨

③…検査は、その県の感染状況に応じて実施されるものであり、お示しのように人口当たりの検査数で一律に比較することはできないが、本県では、感染が拡大していた8月から9月の検査陽性率は平均4.4%と、国の基準値5を下回っており、必要な検査は実施してきたものと判断している。

また、こうした検査の実施により、本県では、同時期の感染経路不明者の割合は20.1%と、これは全国平均の53.7%を大きく下回っており、全国2番目に低い水準に抑えられていたところだ。迅速かつ適切な検査が実施できていたものと考えている。

私は、第6波に向け、急激な感染拡大にも対応できるよう、1日あたりの検査能力を7,500件から8,000件に拡充を図ったところであり、今後とも、感染状況に応じて、効果的な検査に積極的に取り組んでまいります。

④…8月に実施した新幹線駅や空港でのPCR検査は、全国的に新型コロナウイルス感染症が拡大する中、県内への感染拡大を防止する水際対策として、「短期間・集中的」に行ったものだ。

現在、感染リスクは低い状態が続いていることから、現時点、年末年始の期間にPCR検査を実施することは考えていませんが、今後の対応については、新型コロナウイルス感染症の拡大や行動制限の状況等を勘案しながら、検討してまいります。

④…県教委では、修学旅行や部活動等、学校が行う教育活動を対象として、PCR検査を実施しているところであり、受験や就職活動など個人的なものは対象外としています。

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2021-12/24 表  
No.455

副知事・書類送検：県庁ぐるみでの公選法違反容疑：村岡・自民公明県政の責任は重大



山口県の小松一彦副知事らが…今年10月の衆院選前、山口3区から立候補して当選した自民党の林芳正外相の後援会に入会するよう部下を勧誘した問題で、県警察捜査2課は12月23日、会見を開き、小松副知事らを公選法違反（公務員の地位利用）の疑いで書類送検したことを明らかにしました。

捜査2課の調べでは、小松副知事は、5人の部次長級職員に数十枚から数百枚の後援会入会申込書を手渡していました。他の職員も合わせると、総数は数千枚に上り、知事部局の全てに加え、知事部局以外の一部の部署にも回っていました。

12月27日に…知事へ申入れ・交渉

公選法は…特別職を含む全ての公務員の地位を利用した選挙運動や、後援団体への勧誘といった選挙運動の類似行為を禁じ、地方公務員法は…公務員の政治的行為を制限しています。

許認可など大きな権限をもつ公務員が、その地位を利用して特定党派の候補の選挙運動をすることは、公平性を著しく損ない、民主主義を根底から揺るがす行為です。

重大なのは、県警がこうした違法な勧誘について「過去の様々な選挙でも常習的、慣例的に行われてきた」という見解を示したことです。

「全体の奉仕者」の任を全うすべき職員を「集票マシン」として政治利用していたことは明らかであり、法令への認識の麻痺は、行政への信頼を失わせる、断じて許されざる大問題です。

日本共産党は…12月27日（月）、村岡知事に対して「申入れ」を行います。要点は以下の通りです。

- 小松副知事に対する知事の任命責任、監督責任。
- 副知事など県幹部に、県職員への「後援会入会」の勧誘を働きかけた党派、人物を特定し、厳重に抗議する
- 「過去の様々な選挙でも常習的、慣例的に行われてきた」と

の指摘を検証するためにも、全庁あげた調査・説明を行うこと。

平和と安全を守る課題についてお尋ねする。第1は、米軍岩国基地の新たな機能強化を許さない問題だ。

まず、9月議会でも議論した「岩国基地・滑走路沖合移設事業」に伴い出現した「巨大な港湾施設」の問題について伺う。

【資料3】のように、近年、同港湾岸壁に大型艦船の寄港が相次いでいる。（右は…ミゲルキース）。



全長約240m。8万1000t。遠征洋上基地として5月に就役。ヘリコプターの離着艦ができ、軍事作戦の後方支援を担う。

逆説的には、「親善目的以外の運用は、過去の国の説明に反する運用」となること、明言されたことになる。しかるに、十月十四日には、米海軍ミゲルキースが「艦上訓練」のため寄港し、十一月十八日には、米海軍の強襲揚陸艦アメリカが「運用能力の確認」のため寄港した。さらに、九月三〇日には、海上自衛隊の護衛艦という名の「空母いずも」が、米海兵隊岩国基地所属のF35Bの「発着検証作業」のために寄港している。

米軍はもとより、自衛隊も含め、岩国基地の港湾施設において「過去の国の説明に反する運用」が行われていることは、米軍の海洋進出などを受けて、中国の海洋戦略に変化が生じ、岩国基地を海兵隊に加え、海軍・陸軍についても、先に攻撃ヘリ・F35Aを展開することが明らかになった。陸軍についても、先に攻撃ヘリ・アパッチが一時展開している。

基地機能強化は明白

明白ではないか。厳しく抗議すべきだが、見解を伺う。①

米4軍の一大拠点へ

2つは、岩国基地が海兵隊に加え、海軍・空軍・陸軍の「拠点基地」に変貌する危険性だ。海軍については先に触れた。空軍も、F22ラプターに続き、F35Aを展開することが明らかになった。

上関原発建設問題

第2は、上関町への原発建設をやめさせる問題だ。（裏面に続く…答弁・再質問も）

私が九月議会で、港湾機能強化の不当性を質したのに対し、県は「国からは岩国基地の港湾施設の運用については、『あくまでも、補給物資の荷揚げ作業を行う』ことを目的とした施設であり、米軍艦船のいわゆる母港となるという計画はない。『乗組員に岩国への訪問の機会を目的とした寄港は、一般的にはあり得る』との見解が示されている」と説明し、「寄港が、主として親善目的であることを踏まえれば、岩国基地の港湾施設において、過去の国の説明に反する運用が行われているとまでは、考えていない」と答弁された。

軍・空軍の機能が加わる「総合的な戦略拠点」に、変貌させようとしていることは明らかではないか。これを機能強化と言わずして、何とこののだろうか。お尋ねする。②

こうした「岩国基地の質的な変貌」が、近い将来、周辺住民の生活環境に甚大な影響を及ぼすことは必至だ。「断面容認できない」と、国に直言すべきだ。見解を求めます。③

木佐木大助議員一般質問参考資料③

2021年に港湾施設に寄港した主な大型艦船

入港日	船名	総トン数	目的
2021年2月14日	自衛隊護衛艦「グリーン・スティング」	57,449	自衛隊米軍岩国基地に警備配備予定の垂直降着機V-22オスプレイの試験飛行
2021年6月24日	米海軍軍用貨物機改修「フィッシャー」	69,385	日米共同訓練に参加するとみられるAH64アパッチ攻撃ヘリコプター4機の陸揚げ
2021年8月22日	米海軍軍用貨物機改修「カール・ブランア」	43,758	定期点検後の艦上訓練
2021年9月30日	海上自衛隊・護衛艦（空母）「いずも」	26,000	F-35Bの発着検証作業
2021年10月14日	米海軍遠征艦隊基地「ミゲルキース」	81,000	艦上訓練（飛送客）
2021年11月16日	米海軍強襲揚陸艦「アメリカ」	45,570	運用能力の確認



# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-12/24  
No.455 裏



千葉さん先頭に…年末年始の帰省客を対象に「PCR検査の無料実施」を申入れ

可合喜代・県副委員長のFBを転載します。

オミクロン株の感染が拡大してきました。

年末からお正月にかけて、「家族が帰ってくるからお盆のときのように駅や空港でPCR検査してほしい」との要望が寄せられています。

12月県議会で我が党の県議団が求めましたが、県は、「全国的に落ち着いているからやらない」とあっさり。

しかし、その後もジワジワ感染が広がってきて不安が広がっています。

日本共産党県議団で検査の実施を求める申し入れをしようとしたら、24日、我が党も構成団体である「誰ひとり取り残さず、みんなの声をいかに山口。」の千葉まりさんが、県知事へ申し入れするとのこと、急遽申し入れに参加しました。

駅や空港での検査は「県の水際対策」です。年明けには多くの市町で成人式も行われます。検査に力を入れ、早く感染者を見つけて保護し、感染拡大を防ぐべきです。

「命と健康を守れ!」

山口県は、「米海軍等の軍艦等の母港及び寄港地としないよう」国に要請してきたが、ところが、米艦船のその艦長は「定期的な寄港の可能性」を否定していない。  
こうした発言をどうとらえるのか、改めて伺う。私は国を通じてでも、外務大臣、防衛大臣にきちんと抗議すべきと考えるが、見解を求める。⑥

次は、上関町への原発建設をやめさせる問題だ。

九月議会での商工観光委員会での質疑で、私が国のエネルギー基本計画において、原発の位置付けは、「第3次と第5次では、大きく変わっている」と指摘したことに対し、執行部は「変わっている」ことを認めた。

## 三浦・商労理事の…答弁要旨

④…県では、上関原発計画について、これまで一貫して「地元上関町の政策選択」や「国のエネルギー政策」を尊重するとともに、県民の安心・安全を守る立場から、国に対して「言うべきことは言う」という姿勢で対応しているところだ。

上関原発計画に関しては、国に対し、安全確保や環境保全など「6分野21項目の要請」をしており、今後も、計画の進捗に応じて、国の対応状況をチェックしている。

⑤…上関原発に関する重要電源開発地点の指定については、「引き続き有効であり、事情の変化がない限り解除することは考えていない」との国の見解も示されており、国のエネルギー政策上の位置付けは「現在も変わっていない」と認識している。

また、「原発立地によるまちづくりを進めたい」という地元上関町の政策選択は、現在も変わりはない。

県としては、このように「事情の変化がない」中で、上関原発の重要電源開発地点の指定の解除を申し出ることは考えていない。

⑥…エネルギーは、国民生活の安定向上並びに国民経済の維持・発展に欠くことができないものであり、エネルギー政策は国家運営の基本だ。

したがって、原子力発電を活用するかどうかについては、地震への対応を含め安全性・信頼性の確保を大前提に、国において判断されるべきものと考えている。



## 思考停止状態…村岡県政の欺瞞性

にも関わらず、村岡知事は、「国が上関原発計画を引き続き重要電源開発地点に指定し、今後も維持されること」を理由に、原発建設のための公有水面埋立免許の延長申請を認めているわけだ。

結局、村岡知事は、残っているのは「奇跡とも評される原発建設予定地の自然環境」を破壊し、福島原発事故を通じて「安全神話」も崩壊した原子力発電所の建設を「容認する立場」に立っておられることになるが、お尋ねする。④

もし、そうではないと言ふのなら、国のエネルギー基本計画に、原発の新増設の記述が消えている今、国に「重要電源開発地点の指定の解除」を申し出るべきと考えるが、いかがか。⑤  
私は、少なくとも世界有数の地震国である日本に、原発をつくることは「絶対にあってはならない」と確信しているが、知事の見解を伺いたい。⑥

## 再質問…基地問題 (答弁略)

米軍艦船の寄港については、県は十月十四日の口頭要請の際には、「母港及び寄港地とならないようにすること」を要請されている。  
ところが、十一月十六日の口頭要請では、「母港及び『定期的な寄港地』にならないようにすること」と、「定期的な」一言が加わっているが、一体これはなぜなのかわからない。  
うがった見方をすれば、「定期的ではないものはウエルカムだ」…こういう態度に変更したように受け取られるが、お尋ねする。④

## 藤田・総務部理事(基地対室長)の…答弁要旨

①…港湾施設の運用については、県では、沖合移設の経緯を踏まえ「軍艦等の母港及び寄港地とならないことを基本的な考え方」とし、寄港の際には、目的や基地での運用等について事前に情報提供を求め、その内容に応じて、地元市町と連携して、必要な要請を行っているところだ。

お示しのように今年に入り「補給物資の荷揚げや親善以外を目的」とする寄港が行われているが、いずれも「その運用は一時的なもの」であり、基地周辺住民への影響も少ないことから、県としては、抗議しなればならない問題とは考えていない。

今後とも、軍艦等が寄港する際の事前の情報提供の徹底などの要請を積み重ねることにより、「なし崩し的に軍艦等の母港及び定期的な寄港地」とならないよう、適切に対応してまいります。

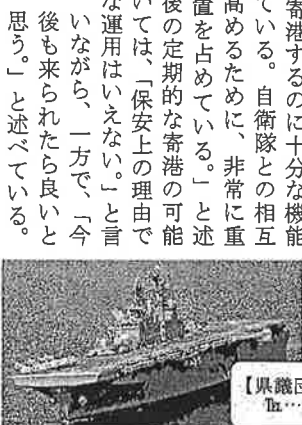
②…お示しの基地の戦略拠点化など、軍事機能に関する問題は、地方自治体として、判断することができないものだ。

したがって、県では、地方自治体の役割等を踏まえ、基地問題に対する基本姿勢において、新たな部隊の移駐等の「基地機能の変更」が行われる場合には、「航空機騒音や安全性等の面」で基地周辺住民の生活環境が「現状より悪化するかどうか」を判断基準として対応しているところだ。

③…基地の運用については、今後とも、地元市町と連携して状況把握に努め、住民の生活環境に影響が及ぶなど、問題がある場合には、その都度、国や米側に必要な対応を求めるとともに、今後、仮に、「基地機能の変更」が行われる場合には、基本姿勢に沿って、適切に対応してまいります。

## 本音がポロリ…知事は何と聞く

岩国基地に寄港したアメリカの艦長は…十一月十九日、記者会見で、岩国基地について、「寄港するのに十分な機能が整っている。自衛隊との相互運用を高めるために、非常に重要な位置を占めている。」と述べ、今後の定期的な寄港の可能性については、「保安上の理由で将来的な運用はいえない。」と言



# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-1/11  
No.456 表



12月27日(月)10時30分…  
日本共産党山口県委員会と県議団は、  
村岡県知事に対して、「県庁ぐるみの公  
職選挙法違反容疑の全容解明と違反行  
為の根絶を求める要請」を行いました。  
対応したのは…人事課の浜田・副課長。  
「要請」内容は以下の通りです。

山口県の小松一彦前副知事らが、今年10月の  
衆院選前、山口3区から立候補して当選した自民  
党の林芳正外相の後援会に入会しよう部下を勧  
誘した問題で、県警捜査2課は12月23日、会  
見を開き、小松前副知事らを公選法違反(公務  
員の地位利用)の疑いで書類送検したことを明らかにした。

山口区検は24日、公選法違反の罪で略式起訴し、山  
口簡裁は小松前副知事に罰金30万円の略式命令を出し、  
小松前副知事は同日、辞職した。

県警捜査2課の調べでは、小松前副知事は5人の部次  
長級職員に数十枚から数百枚の後援会入会申込書を手渡  
していた。他の職員も合わせると、総数は数千枚に上り、  
知事部局の全てに加え、知事部局以外の一部の部署にも  
回っていた。

公選法は特別職を含む全ての公務員の地位を利用した選  
挙活動や、後援団体への勧誘といった選挙運動の類似行  
為を禁じ、地方公務員法は公務員の政治活動を制限して  
いる。許認可など大きな権限をもつ公務員が、その地位  
を利用して特定党派の候補の選挙運動をすることは、公平  
性を著しく損ない、民主主義を根底から揺るがす行為だ。

重大なのは、県警がこうした違法な勧誘について「過去の  
様々な選挙でも常習的、慣例的に行われてきた」という見  
解を明らかにしたことだ。

「全体の奉仕者」の任を全うすべき職員を、長年にわたって「集  
票マシン」として政治利用していたことは明らかであり、法令へ  
の認識の麻痺は、行政への信頼を失わせる。

よって、下記事項について要請する。

- (1) 小松前副知事に対する任命責任、監督責任を  
負うべき知事の責任を明確にする。
- (2) 副知事など県幹部に、県職員への「後援会入  
会」の勧誘を働きかけた党派、人物を特定し、厳  
重に抗議するとともに、司直に告発する。
- (3) 「過去の様々な選挙でも常習的、慣例的に行わ  
れてきた」との指摘を検証するためにも、全職員  
を対象にした無記名のアンケート調査を実施し、  
結果を公表する。
- (4) 公務員の地位を利用した後援会の勧誘等を、  
全面禁止する旨の「宣言」を発出し、  
全職員に徹底する。

## 11月県議会報告 V 一般質問③…子育て世帯への負担軽減(1) 県庁ぐるみの公選法違反問題

子育て世帯への負担軽減についてお尋ねする。

一つは、子ども医療費助成制度の拡充だ。

資料②のように、近年、中国・四国・九州地方で  
も、鳥取県の高校卒業までを筆頭に、鳥根県は小学  
校卒業までに、岡山県は入院のみを小学校卒業まで  
に、徳島県・福岡県は中学卒業までに、鹿児島  
県が高校卒業までに、と対象年齢拡充の動きが  
広がっている。



子ども医療費無料化  
中学校卒業まで拡充  
財源は有る。無いのは…知事の「やる気」

これでも県は、「全国に比較して遜色ない」と  
いう認識に変わりはないのか、お尋ねする。…①  
県は、「持続可能な制度として維持するため」と  
言うが、二〇年度の決算額は約4億9000  
万円と5億円を下回った。  
県が未就学児まで拡大した翌年の決算額は、  
約13億円だった。  
その水準に戻すだけでも、中学校卒業まで拡  
充は可能ではないのか。  
そろそろ拡充を、検討すべき時と考えるが、合  
わせて伺う。…②

### 国保と生活保護行政の改善について

一つは、国民健康保険料(税)の均等割の減だ。  
高い国保料の引き下げを求める世論の高まり  
を受け、二二年四月から国民健康保険料(税)の  
未就学児の均等割が5割減免される。  
均等割は年齢を問わず、人数で賦課される人  
頭税の一種だ。(中略)  
未就学児のみだが、5割軽減されることを機  
会に、県が上乗せして、全額免除することで、子  
育て世帯を応援すべきではないのか。伺う。

第三は、生活保護行政の改善について  
(詳細は略)(1)「生活保護の権利」の徹底。  
(2)行き過ぎた指導・助言の改善。(3)「福祉  
灯油」制度の必要性。

### 再質問…③と、再々質問…④

相も変わらず「遜色ない」「持続可能な制度とす  
るためには現行水準を維持する」という態度に固  
執されている。

これまでも指摘したが、この制度の予算が  
当初予算に占める割合を比較すると、鳥取  
県は0.27%に対して、山口県はなんと  
0.09%、3分の1だ。  
実は山口県でも、17年前の二〇〇四年  
度の当初予算に占める割合は0.18%、  
現在の2倍だった。  
持続可能な制度とするために、比率を2  
分の1にしなければ持続できないほど山口  
県財政は逼迫しているのか。伺う。…③

もともと、村岡知事は初当選された当  
時、「子育てで日本一の山口県」を掲げてこら  
た。それにふさわしい施策は何かにある  
のかどうか、示していただきたい。

少子化や生活困窮世帯の増加で、子育  
て支援の重要性は年々高まる中で、この1  
7年間、この制度の拡充を拒み続け、自己負担を  
強いる制度改善まで行った。  
こうした対応を改め、この制度の拡充に踏み  
切るお考えはないのか、見解を求める。…④

### 子ども医療費に関わる弘田・健福部長の…答弁要旨

①②…本県の制度は、受診回数の多い3歳未満児を無料とした上で、一  
部負担金は中国地方で最も低額であるなど、「全国的にも遜色ないもの」と  
考えている。また、本制度は一定の福祉医療の水準を確保することを目的  
に基準を定めて助成しているものであり、厳しい財政状況の中「将来にわたっ  
て持続可能な制度とするため」、現行水準を維持することが基本と考えてお  
り、対象年齢の拡大は考えていない。

③…財政的な問題だけではなく、現行水準を維持することを基本とし  
ているのは、本県の助成制度は国の医療保険制度を補完して一定の福祉医療  
の水準を確保するために市町に助成しているものだ。将来に渡って「持続  
可能な制度とするため現行水準を維持することを基本」と考えている。

④…財政的な問題だけではなく、現行水準を維持することを基本とし  
ているのは、本県の助成制度は「国の医療保険制度を補完して」「一定の福  
祉医療の水準を確保する」ために市町に助成しているものだ。将来に渡って  
「持続可能な制度とするため現行水準を維持する」ことを基本と考えている。

# 副知事後任問題で…1月14日、臨時議会招集

**日本共産党**  
**木佐木 大助の**  
**山口県議会通信**  
2022-1/11 裏  
No.456



1月7日、午前11時30分から…村岡知事に対して、日本共産党山口県委員会と県議団は、「新型コロナ・オミクロン株感染拡大に対応した対策強化を求める要請」を行いました。

河合喜代・県副委員長（中部地区委員長・前県議）が、要請文を読み上げて手渡しました。「要請」は以下の通りです。

対応したのは…総務部防災危機管理課の武田・副課長と山元・防災企画班長で、若干の質疑を行った後、14日の臨時議会までに、6項目の事項に対して「その時点での対応状況を文書で回答する」よう求めました。



1月7日（金）、議会運営委員会と会派会長会議が連続して開かれ、辞職した小松副知事の後任人事として、平屋・総合企画部長を副知事とする人事案件が村岡知事から示され、14日（金）開催の臨時議会に提案されることになりました。日本共産党はこの人事案件に対して、木佐木が「反対討論」を行う予定です。

「千葉さん推薦」の日本共産党からは、吉田・県委員長と県議団の木佐木・藤本が、参加していることが紹介されました。

この集会には…「千葉さん支持」を打ち出した社会民主党から、佐々木明美・県連代表（前県議）と中嶋・県連幹事長（県議）、宮本・県連副幹事長（県議）、山下・県連副代表（下関市議）。

- ① 女性の問題…糸山・新婦人県本部事務局長
- ② 医療・福祉問題…野田・山口県医師会会長
- ③ 教育の問題…富永・県教組委員長
- ④ 中小企業対策…中野・県商連会長
- ⑤ 働く者の課題…中野・県労連議長
- ⑥ 知事の政治姿勢…河合喜代・前県議



**県民の願い…千葉さんと一緒に実現しよう**

一月九日（日）、山口市で…「千葉まりさんと一緒に実現しよう」に語るつどい」が開かれました。6分野にわたる山口県政の重要テーマについて、それぞれの専門家や団体代表が問題提起と政策提案をして、一つひとつ千葉さんが答えながら参加者と一緒に考えていく「トーク・セッション」です。



新型コロナウイルスのオミクロン株が、世界各国で急速な感染拡大を引き起こしています。日本国内にも、感染拡大の波が押し寄せ、山口県も岩国市・和木町を対象に「まん延防止等重点措置」の適用を要請されましたが、今後、感染拡大の波が県内全域に及びことを想定した対策が、強く求められています。

また、重大なのは、米軍岩国基地が必要な感染予防措置を怠った結果、基地内で大規模なクラスターを発生させ、それが、岩国市周辺での急速な感染拡大を招く要因になったこと

です。全国の米軍基地での感染拡大の背景に、米軍に特権を保障している日米地位協定によって、米軍関係者が検査を免除されている実態があります。

しかも、全ての来日する米軍関係者について出国時のPCR検査が免除されていたなど、ずさんな運用が発覚。到着後の検査も5日以内となっていました。

こうした事態を二度と招かないためにも、一刻も早く地位協定を抜本改定し、入国禁止や検査の対象にすべきです。よって、日本共産党山口県委員会と同県議団は、下記事項について要請します。

- ① 重症化リスクの高い高齢者などを中心に、6ヶ月後の3回目ワクチン接種を、最大限、迅速に行うこと。
- ② 高齢者施設や医療機関に対して、積極的な定期検査を行う方針を明確に打ち出し、自治体の取り組みを全面的に支援すること。  
また、無症状者を対象に「いつでも、誰でも、無料で」受けられるPCR検査を行うとともに、陽性者を保護すること。
- ③ 有症者を自宅に決して置き去りにせず、重症化を防ぐ医療を提供するために、地域の医療機関の連携と体制強化をはかること。
- ④ 国に対し、発熱外来の体制支援への補助金の復活、診療報酬の引き上げなど、医療機関への十分な支援を行うよう要請するとともに、県として保健所の恒常的な職員増など体制強化に取り組むこと。
- ⑤ 県と岩国市が1月4日、政府と米海兵隊岩国航空基地司令官に提出した「米軍岩国基地に係る新型コロナウイルス感染症対策の強化に関する要請」5項目の完全な履行を担保するため、文書での回答を求めること。
- ⑥ 一刻も早く地位協定を抜本改定し、米軍人や軍属とその家族も、入国禁止や検査の対象にするよう求めること。

# 県議会報告 VI 一月臨時議会…反対討論

**日本共産党**  
**木佐木 大助の**  
**山口県議会通信**  
2022-1/18  
No.457



加えて、皆さんご承知のように、今回の副知事の人事案件が提案されたのは、前任の小松一彦氏が、公職選挙法が禁じる「公務員の地位利用」で略式起訴され、三十万円の罰金刑を課された末に、辞職したためであります。

県警捜査2課の調べでは、小松前副知事は五人の部次長級職員に、数十枚から数百枚

1月14日(金)午前10時…R4年1月山口県議会臨時議会が招集され、村岡知事から「副知事後任人事議案」について、提案説明が行われました。

直ちに、討論(日本共産党・木佐木)と採決に入り、賛成・同意多数(反対・不同意は、木佐木・藤本のみ)で、提案された平屋隆之・総合企画部長が、新たに副知事に就任しました。 反対討論を紹介します。



## 県庁ぐるみの公選法違反事件…県民の怒りを結集し、今こそ県政刷新の時

日本共産党山口県議団を代表して、本臨時議会に上程された議案第1号、「副知事に、平屋隆之氏を選任すること、同意を求めらるる件」について、同意できない理由を述べ、討論を行います。

### 自民党政権追隨の…県政運営は不可

副知事の役割について、地方自治法第167条は、「普通地方公共団体の長を補佐し、普通地方公共団体の長の命を受け、政策及び企画をつかさどり、その補助機関である職員の担任する事務を監督する」と規定しています。

よって日本共産党は、「アメリカいなり・財界中心の自民党政権」に、追隨する歴代知事の「命を受け、政策及び企画をつかさどり、その補助機関である職員の担任する事務を監督する」役割を担う副知事の選任議案には、不同意を貫いてきました。

### 公選法違反…後任人事案件

今回、副知事への選任が提案された平屋氏の人格・見識については、高く評価しておりますが、先に述べた理由を持って、平屋氏の副知事への選任には同意できません。



の後援会入会申込書を手渡していました。

他の職員も合わせると、総数は数千枚に上り、知事部局の全てに加え、知事部局以外の一部の部署にも回っていました。

### 県民を愚弄…民主主義を蹂躪

公選法は、特別職を含む全ての公務員の地位を利用した選挙運動や、後援団体への勧誘といった選挙運動の類似行為を禁じています。

許認可など大きな権限を持つ公務員が、その地位を利用して特定党派の候補の選挙運動をすることは、公平性を著しく損ない、民主主義を根底から揺るがす行為であるためです。

### 自民党の県政私物化…徹底説明は不可欠

重大なのは、県警がこうした違法な勧誘について、「過去の様々な選挙でも、常習的、慣例的に行われてきた」という見解を、明らかにしたことであります。

「全体の奉仕者」の任を全うすべき職員を、長年にわたって「集票マシン」として政治利用していたことは明らかであり、法令への認識の麻痺は、行政への信頼を失わせます。



さらには問題なのは、小松氏を副知事に推した村岡知事(本人が、昨年十二月二十八日の会見で、記者から「自民党の国会議員の選挙の出陣式とか個人演説会に、県の職員が数多く参加している行為

も、今後一切なくすつもりなのか」と問われたのに対して、「県の組織を使った形で、何らかの活動がいろいろと行われているんだらうな、ということは雰囲気として感じていた」と吐露されたことです。

要するに、今回、小松氏が罪に問われた行為に類する活動が、長年に渡って組織的に行われていたことを、知事ご自身、薄々であれ承知されていた訳です。

気づかれた時点で、副知事に対する監督責任をもつ知事が、毅然とした対応を指示していれば、今回、明るみになったような大規模な事件を、防ぐこともできたはずで。

### 問われる…知事の監督・任命責任

こうした経緯を見る時、知事が負うべき監督責任・任命責任が、充分には果たされていないことは明白であります。

新たな副知事の選任は、知事の監督責任・任命責任を果たした上で、提案されるべきであり、よって、本同意案件には二重の意味で、同意できません。

以上、「和を以って貴しとなす」ことの多い県政運営に対し、あえて苦言を申し述べて、反対討論とします。



11月本会議では…村岡知事の隣に小松・前副知事、後平屋・新副知事が並んでいます。

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-1/25  
No.458



1月20日(木)午前9時…  
山口市の中央公園で、千葉まり・山口県知事候補の出発式が開催され、「自民党の私物化」と「それを許し追従する山口県政」を、根本から刷新し「誰ひとり取り残さず、みんなの声を生かす山口」県政を、めざした闘いが始まりました。

出発式は…「市民連合@やまぐち」共同代表の内山・弁護士らの司会・挨拶でスタート。

決意や連帯の挨拶を述べたのは…

●藤永・選対本部長(みんなの県政作る会・代表) ●「千葉さん推薦」の日本共産党を代表して大平よしのぶ・元衆院議員 ●「千葉さん支持」の社会民主党からは、佐々木明美・県連代表 ●同じく「支持」の新社会党県本委員長の田中・防府市議 ●「総がかり行動やまぐち」の大久保雅子・世話人 ●日本民主青年同盟の横沼・県委員長が花束を贈りました。

寒風を吹き飛ばすような拍手と歓声の中、知事選第一声のマイクを握った、千葉まり候補は…

①いのちとくらしを守る、②どの子にも豊かな教育を、③ジェンダー平等社会の実現、④平和と安全を大切に…の4本のメイン政策を、熱く訴えました。



この出発式には…各界各層から120人が参加。千葉まり・女性知事を支える「与党県議団」として、社会民主党の中嶋・宮本、日本共産党から木佐木・藤本の4県議が並びました。

時折り小雪が散らつき、氷雨そぼ降る出発式も、千葉まり選挙カーがスタートする時には、綺麗に晴れ上がり、明るい日差しに包まれました。



公立大学のあり方についてお尋ねする。

先日、下関市は下関市議会に対し、下関市立大学に…  
①2024年度から経済学部を80人減らして370人にする。 ②同年度からデータサイエンス学部を定員80人で開設する。 ③2025年度から看護学部を定員80人で開設する。という計画を示した。



村岡知事は…認可権者としての責任を果たせ

この計画は、同大学の関係者を一人も含まない「下関市立大学新学部設置に関する有識者会議」が、3回の非公開での会合で決定したもので、同大学経済学部の教授会や経済学部の学生には、何の説明もないままだ。

「大学の自治」蹂躪する…暴挙

一つに、新学部設置に関する3つの計画については、認可団体である山口県に対して、何らかの相談なり、情報提供はあったのか。お尋ねする。…①二つに、大学運営に関わる重大な事柄を、当事者である経済学部教授会や学生に何の説明もないまま、進めることが許されるのか、見解を伺いたい。…②

再質問：今こそ地独法発動の時

この問題…即ち二〇一九年度以来、前田下関市長の「お友達優遇」をきっかけとした、いわゆる「下関市立大学私物化問題」は、極めて重大な局面を迎えている。

先に指摘したように、本年八月以降わずか三か月、

非公開の有識者会議を3回開いただけで、60年にも及ぶ歴史を持つ下関市立大学経済学部を、2割も縮小する「新学部を開設する計画」を、断行しようとしている。教授会や学生はもとより、下関市民も誰も知らない中での強行だ。手続的にも、まさに大学の自治への乱暴な蹂躪ではないか。

認可権者たる山口県は、見て見ぬふりをするのではなく、地方独立行政法人法122条4項5項に基づき、下関市と市大経営理事に対して計画の一時中止、市民への説明を果たすよう指導、助言をすべきだ。

これは意見であって、答弁は求めない。

平屋・総合企画部長の…答弁要旨

①②…地方独立行政法人法の規定に照らし、県としては、大学の学部の設置について指導、助言を行う権限は有しておらず、設立団体においても県への報告は求められていないところだ。

したがって、お尋ねの新学部設置に関する計画については、県は、法人の設立団体である下関市から相談等は受けておりませんし、また、教授会や学生への説明に関し見解を述べる立場にはない。

千葉まり候補とともに、コロナ対応の医療体制の確立、誰もがいつでも無料のPCR検査、保健体制の充実など、いのち最優先の山口県政をめざしましょう。

千葉まり知事の実現で、子どもの国保料はゼロ、医療費は高校卒業まで無料、ケア労働の待遇改善、男女の賃金格差の是正、働く場でのジェンダー平等をめざしましょう。

中小業者や農業、なりわいを応援し、くらしに安心、一人ひとりが大事にされる山口県をつくりましょう。

千葉まり候補の勝利で、9条改憲を阻止し、核兵器禁止条約の早期締結を求める声をしめしましょう。

日本共産党は、自民県政からの転換へ、みなさんと力をあわせて、全力をつくします。

日本共産党幹部会委員長 志位和夫

日本共産党の志位和夫・委員長からも、メッセージが寄せられました。紹介します。

# 県議会報告 VIII 山口県知事選挙の結果について 県労働委…不当労働行為を認定

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-2/7  
No.459



2月6日投開票の山口県知事選挙で…千葉まりさんは、過去最低の投票率(34・91%)の中、5万566票(得票率12・93%)を獲得しましたが、現職・村岡氏(34万503票)に及びませんでした。

「論戦」避けた異常な選挙…千葉さん「県政刷新」へ意気軒昂

今回の知事選は…「20年以上にわたっておこなわれてきた『県庁ぐるみの公選法違反』『自民党の県政私物化』問題」が発覚する中で行われた極めて重要な政治戦でした。

にも関わらず、3期目に挑戦した村岡知事は、「コロナ対策」を名目に、県庁舎内に「閉じ籠り」、自らの選挙カーの運行も、自民党県連・支部に丸投げして、有権者の前に一切姿を現さない「異例・異常な選挙戦」となりました。

さすがにマスコミも…「論戦無き勝利・課題も山積」と報じるなど、こうした姿勢は県民を愚弄し、議会制民主主義を形骸化する態度と言わざるをえません。

千葉さんの得票は…モリ・カケ・桜など「政治の私物化」の元祖・アベ元首相と、今夏の参院選挙区・自民党候補(元関市長)の地元・下関では…前回の熊野譲さんの得票より5000票後退したものの、投票率が県下最低(29・07%)の中、県内トップの得票記(1万269票)得票率(16・61%)を獲得。

一方、村岡陣営は…昨年の参院補欠選挙と総選挙に続き、県下最低の得票率(83・39%)に落ち込みました。

千葉まりさんは…「村岡氏。当確」が報じられた6日20時過ぎの記者会見で、今後の活動として「これからも新日本婦人の会県本部

会長として、公約実現にむけて、県にどんどん要請をしていきます。みなさんも、(選挙に)立候補しましょう。」と決意を語る等、ますます意気軒昂です。



1月27日、山口県労働委員会が公立大学法人・下関市立大学の「不当労働行為を認定」し、是正の「命令書」を発出しました。

「教員懲戒規程自体の効力を停止」という画期的な内容です。

理事会の不当性を明らかにしています。

結論：①救済方法、②法律上の根拠、③当委員会の意見、の6項目が詳細に述べられ、下関市立大学の法人に正当な理由があるといえるか。の3点です。

〔1〕命令書・正文に続き  
〔2〕理由…として(1)事案の概要等。

〔WEB SITEに公開された「命令書」の構成は〕

因みに、「申立人」は…下関市立大学教職員組合・代表者は執行委員長であり、「被申立人」は…公立大学法人下関市立大学・代表者は理事長です。

全体は、A4版40頁もの詳細な内容ですが、「命令書」の部分のみをそのまま紹介します。

下関市立大学・法人理事会の…違法な強権支配を断罪

## 命令書(写)

申立人 X1 組合 被申立人 公立大学法人 Y 大学  
代表者 執行委員長 A1 代表者 理事長 B1

上記当事者間の山労委令和2年(不)第1号不当労働行為救済申立事件について、当委員会は、令和4年1月27日、第599回公益委員会議において、会長公益委員近本佐知子、公益委員有田謙司、同通山和史、同浜崎大輔、同平中貴一が合議の上、次のとおり命令する。

## 正文

- (1) 被申立人は、公立大学法人 Y 大学理事会規程、公立大学法人 Y 大学教員人事評価委員会規程、公立大学法人 Y 大学教員懲戒委員会規程及び公立大学法人 Y 大学事務職員懲戒委員会規程について、本命令書受領後2週間以内に、申立人と誠実に団体交渉を行うこと。
- (2) 被申立人は、前項の団体交渉については、誠実に交渉を尽くしてその終結に至るまで、申立人組合の組合員に対して、同項の規程の適用がなかったものとした上で、行わなければならない。なお、同項の規程の適用がなかったものとして扱うことにより組合員の既得権益を侵害してはならない。
- (3) 申立人は、住居手当及び通勤手当並びに外国研修担当教員に対する調査に関して、本命令書受領後2週間以内に、申立人と誠実に団体交渉を行うこと。
- (4) 被申立人は、本命令書の受領後2週間以内に、日本産業規格A列4番以上の大きさの白紙に下記の文書を記載し、申立人に対して交付するとともに、教職員の見やすい場所に、10日間掲示しなければならない。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-2/15  
No.460



## 「刻む会」建立の追悼碑文

1942年2月3日早朝、ここ西岐波の浜辺にあった長生炭鉱で、「水非常」（水没事故）が起き、183名もの人々が生きながら、坑道に封じ込められてしまいました。

アジア・太平洋戦争に突入した日本は、国策として、石炭の増産を強く推し進めたのです。それは、漏水を繰り返していた危険な長生炭鉱も例外ではありませんでした。

犠牲者のうち136名は、日本の植民地政策のために土地・財産などを失い、やむなく日本に仕事を求めて渡ってきたり、あるいは労働力として強制的に連行されてきた朝鮮人だったのです。

また、日本人47名も、多くの戦災者と同様、戦時中の混乱の中でかえりみられませんでした。

無念の死を遂げ、今もなお目の前の二本のピーヤの底深く眠っている人々に、つつしんで哀悼の意を捧げます。

とりわけ、朝鮮人とその遺族にたいしては、日本人として心からおわびいたします。

私たちは、このような悲劇を生んだ日本の歴史を反省し、再び他民族を踏みつけにするような暴虐な権力の出現を許さないために、力の限り尽くすことを誓い、ここに犠牲者の名を刻みます。

# 県議会報告 IX 長生炭鉱水没事故 犠牲者追悼集会 80周年

あれから80年、2月12日(土)午前11時…宇部市床波海岸にある「長生炭鉱追悼ひろば」で、『長生炭鉱水没事故=80周年=犠牲者追悼集会』が開かれました。この事故は…1942年(昭和17年)2月3日、戦前の大日本帝国下、安全など度外視した戦時生産体制の元で、海底炭鉱の長生炭鉱で天盤崩壊・水没する大惨事が発生。



## 日本の歴史認識の根本が問われる…長生炭鉱水非常

犠牲者は183人。内136人が、殖民地支配下の朝鮮半島から強制連行、あるいは生活苦から渡日を余儀なくされた朝鮮人労働者であり、残る日本人も、治安維持法などの弾圧犠牲者が含まれていると言われています。

海底炭鉱の2本のピーヤ(排気・排水筒)は、山口宇部空港の離発着・空路下の海面に、墓標のように今も突き出ています。

### 多士済々の人々が…思いを刻み

追悼集会は…冒頭に黙祷を捧げた後、井上洋子「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」、共同代表が、挨拶と『80周年特別メッセージ』を読み上げました。

「刻む会」の事務局は…日本基督教団宇部緑橋教会に置かれ、事務局長は、基地・原発・朝鮮学校問題でも、共にスクラムを組む小畑・牧師です。

続いて挨拶や追悼辞に移り…

●今年もコロナ禍で、来日できなかった「大韓民国長生炭鉱犠牲者遺族会」の楊玄(ヤン・ヒョン)会長の挨拶を、内岡貞雄「刻む会」顧問が代読。

●尹炳日(ユン・ピョンイル)「大韓民国行政安全部過去史関連業務支援団長」(韓国政府機関)の追悼辞は、宮本県議が代読しました。

●林始興(ヤン・ヒュン)「駐広島・大韓民国総領事」。

●徐鶴奎(ジョ・ハクキユ)「在日本大韓民国民団」山口地方本部・団長。

●「在日本朝鮮人総連合会」山口県本部は、李実(リ・ジウ)副委員長・山口朝鮮商工会理事長が、追悼辞を述べました。



とどけ若者の声・メッセージの後、追悼式(チェサ)が始まりました。

犠牲者183人の名前が読み上げられる中、まず初めに、「広島総領事」を真ん中に、「朝鮮総連」と「民団」の三者が並んで、

献盃と献花。(写真：左から李・総連副本委員長、林・総領事、徐・民団地本団長)。

分断の歴史を超えて、献盃の酒を注ぎ合うシーンは、この追悼式ならではのものです。木佐木も固唾を呑んで見守る嬉しい一コマでした。

### 各界各層から…来賓参加

来賓が紹介され…

●呉・校長先生をはじめ朝鮮学校の先生方やオモニ会の方々など、「朝鮮学校補助金復活」めざして共に闘う仲間が、多数参加されていました。

●山口県から、毎年自前の花束を持って参加する柴崎・国際課長と高松・副課長に加え今回は、所管部局の観光スポーツ文化部ナンバー3の原田・審議官も参加しました。

●宇部市からも、国際関係と福祉担当の2人の課長が参加。

●山口県議会からは、社会民主党の中嶋・官本、日本共産党の木佐木・藤本、立憲民主党の戸倉県議の5県議。

●宇部市議会から、日本共産党の時田・浅田と、保守系会派の3市議。

●政党関係者は…

日本共産党の大平・前衆議院議員の代理で村上・秘書と、河合喜代・県副委員長(前県議)。

社会民主党県連代表の佐々木明美・前県議の参加が紹介されました。

この集会には…昨年、宇部に転居した近藤栄次郎・元下関市議も、元気に参加していました。

### 全国の運動とも交流

午後2時から…第II部が場所を移して、遺骨問題の市民運動を展開されている方々とのシンポジウムが、行われました。

冒頭…「大韓民国長生炭鉱犠牲者遺族会」からのビデオメッセージを受けた後、パネルディスカッションが始まりました。

コーディネーターは、井上洋子「刻む会」共同代表を務め、全国各地で奮闘するパネリストは…

- 上田慶司「戦没者遺骨を家族の元へ」連絡会・共同代表(大阪市)。上田さんは、「日本製鉄元徴用工裁判を支援する会」のメンバーでもあります。
- 吉柳順一「NPO法人・国際交流広場無窮花堂友好親善の会」理事長(福岡県飯塚市)。追悼式を攻撃する「在特会」のヘイトと、毅然と闘っています。
- 殿平善彦「浄土真宗本願寺派・一乗寺」住職(北海道深川市)。遺骨発掘・東アジア共同ワークショップを主宰されています。
- 森俊英「遺骨奉還宗教者市民連絡会」事務局長(大阪府堺市)。浄土宗・正明寺の住職さんで、柳居県議会議長と同じ宗派ですが、歴史認識は180度違います。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-2/22  
No.461



「ここでは…「侵略と植民地支配の生きた証」として、現在も立派に民族の誇りを学び続ける朝鮮学校・ウリハッキョの存在意義や、だからこそ、「あの戦争

## 県議会報告



## すべての子どもに学ぶ権利を 「全国行動月間」に呼応…in下関

2月17日(木)下関市民センターで…『すべての子どもに学ぶ権利を！朝鮮学校を支援する山口県ネットワーク行動』が開催されました。コロナ禍の中、開催自体が心配されましたが、万全の対策も取り、60名以上が参加し大成功。大いに学び合い連帯を深めました。



### 侵略と植民地支配の「生きた証」：朝鮮学校への官製ヘイトを許すな

元下関刑務所跡地のこの会場周辺は…戦前から、在日朝鮮人集落と被差別部落が、肩を寄せ合うように暮らしてきた場所です。そして、水平社運動以来の闘士・山本利平さんが…一九六七年に初めて、山口県議会に日本共産党の議席を勝ち取った、木佐木にとっても「原点」のような所です。

#### オープニングは…お馴染みのあの曲

集会の司会・進行は…カトリック下関教会の中井神父さんと、在日本朝鮮青年同盟の金仟賢(キム・チョニョン)さんの二人三脚。

オープニングは…在日4世になる幼稚園児を育てるオモニ・徐麻弥(ソ・マミ)さんの歌声・独唱(コロナ対策のため、全員合唱を変更)で始まりました。曲は、文科省前での「金曜行動」のテーマソングでお馴染みの「声よ集まれ、歌となれ」(朝鮮大学校学生合作)です。

内岡「県民ネット」代表の開会挨拶を受けた後、朝鮮学校関係者から…厳潤徹(オム・ユンチョル)「山口朝鮮学園教育会」会長と、新たにオモニ二の會長になった韓輝淑(ハン・フイス)さんのお二人が、戦後の朝鮮学校設立の闘いの歴史や、官製ヘイトと言わなければならない「補助金不支給」の中でも頑張っている現状について、報告しました。

#### 京都で闘う…ゲストを招いて

本集会のメイン企画『STOP被害の連鎖！守ろう子どもの教育権・人権』では…姜潤華(カン・ユナ)さん(保護者・公認心理師・臨床心理師)をコディネーターに、ゲストでお招きした金尚均(キム・サンギョ

ン)龍谷大学・刑法学教授(京都朝鮮学校保護者)と、呉榮哲(オ・ヨンチョル)山口朝鮮初中級学校・校長の対談が行われました。

ここでは…「侵略と植民地支配の生きた証」として、現在も立派に民族の誇りを学び続ける朝鮮学校・ウリハッキョの存在意義

は自存自衛の正義の闘い」などと妄言を繰り返して、歴史を改竄しようとする恥ずべき「歴史修正主義者」の激しい攻撃の対象になってきていること。一方で、「朝鮮学校創立65周年」を契機に、取組まれた「クラウドファンディング」の大成功に見られるように、連帯の輪が大きく力強く広がっていることなど、改めて深めました。

#### 弁護士さんからの報告も

意見交流・質疑では…高校無償化裁判を闘う原告弁護団の金敏寛(キム・ミンガン)弁護士と、清田美喜・弁護士(広島生



### 《集会アピール》

2021年7月27日の広島無償化裁判の上告棄却により、8年半にわたる朝鮮高校無償化裁判は終わった。判決は、朝鮮学校を訪問したこともなければ、あらゆる資料を精査することも行わない不当判決だった。

そうした中であって、2017年7月の大阪地裁判決は、私たちの主張を汲み取った画期的な勝訴判決であり、本当に救われる思いだった。

山口県は補助金停止理由を、国が高校無償化を適用しない、他県の動向、共和国に関する様々な報道によって県民の理解が得られないと言うが、ここには県独自の考え方は見られない。

県は朝鮮学校への補助金目的を、県民に知らせるべきである。当初、その目的は朝鮮学校の教育条件の向上維持、保護者の経済的負担軽減であったが、現行は地域学校との文化・スポーツ交流を行うことを通じて県民との相互理解を図ることへ意図的に変更されたものだ。

昨年11月の定例県議会という公の場で、朝鮮学校への補助金に関し、自民党所属議員がヘイト発言を行った。

「独裁者を神格化したり、日本が拉致問題を使って排外主義をおおっていると教えたりしている学校にまで、公的な支援をするべきではない。」

この発言は明らかにデマであり、絶対に看過できない暴言だ。私たちは総力をあげて、発言を撤回させなくてはならない。

私たちは2013年から9年間にわたり、山口県や下関市、宇部市に補助金再開の要請活動を続けている。

「外交問題と朝鮮学校の子どもたちは全く関係ない。」「納税の義務を遵守する在日朝鮮人の子どもが学ぶ朝鮮学校に、公的補助がないのは全く理解できない」このような県民の声は、着実に広がりを見せている。

昨年コロナ禍で困窮する学生を対象に「学生支援緊急給付金」が実施されたが、朝鮮大学の学生は除外された。これに対して、国連人権理事会の特別報告者4人が、日本政府に運用是正を求める共同書簡を送付した。

また、消費税の財源を使って、2019年10月実施の「幼保無償化」は、2021年度新事業が国会で承認され、北九州市、福岡市、広島市など近隣自治体への適用が実現化の方向で進んでいる。

私たちは、このような朝鮮学校への朗報を力にして闘い続けます。今後多くの仲間と共に、強い決意で補助金再開・幼保無償化実現を目指します。

以上、集会アピールとします。

2022年2月17日

朝鮮学校を支援する山口県ネットワーク

【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1  
☎…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23  
☎…083(223)9414 fax…083(223)5215



日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-3/1  
No.462

2月28日(月)午前10時…  
2月定例県議会が開かれ、3期目に向かう  
村岡知事の所信表明と、R4年度一般会計当  
初予算案(7862億4400万円)をはじめ特別  
・企業会計、補正予算案など、57議案が提案  
され、県議会論戦がスタートしました。



山口県議会「ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議」…全会一致で可決

知事の予算説明終了後、直ちに標記・決議案が上程。  
これは…議会運営委員会・正式構成会派(自民党・公  
明党・民政会・自民党新生会・社会民主党・日本共産  
党)6会派の共同提案で、一人会派も含め満場一致で  
可決しました。

木佐木が承知する限りでは…  
現時点(二月二十八日16時現在)で、同様の決議を可  
決した県議会は、二五日の茨城県を皮切りに、本日の  
山口・滋賀・静岡・埼玉など含めて5県。  
全国各県も、予算議会の中で続くと思われれます。  
山口県議会の「決議文」は、下記の通りです。

「命令」無視を平然と…不誠実の極み

県議会通信No.459で報告した「下関市立大学教職員  
組合」が山口県労働委員会に申し立てた、公立大学法  
人下関市立大学・理事会による「不当労働行為」問題。  
県労働委員会は、「労組法第7条第2項に違反する」と  
として、明確に市大理事会を断罪した「命令書」を発  
出しました。

ところが、「市大理事会」(山村理事長)が、所謂「謝  
罪文」を掲示したのは、「被申立人は、本命命令書の受  
領後二週間以内に、日本産業規格A列4番以上の大き  
さの白紙に下記の文書を記載し、申立人に対して交付す  
るとともに、教職員の見やすい場所に、一〇日間掲示  
しなければならぬ。」と下した「命令書」の期日から、  
大幅に遅れ(八日間も!)た、二月二十四日でした。

山口県労働委員会が下した「命令」に背き、「違法」  
とも言える行為・状態を平然と行う。

しかも山村理事長も砂原副学長も、  
下関市の幹部職員出身の元公務員。  
高等教育に携わる法人理事会の  
「見識の無さ」と「順法精神の欠如」、  
「不誠実さ」に、下関市立大学OBと  
して、恥ずかしく情けない思いで  
いっぱいです。

同時に、「認可権者」としての村岡  
知事の責任も厳しく問われています。

高等教育機関としての見識が問われる…下関市立大学「法人・理事会」

令和4年2月24日  
下関市立大学教職員組合 執行委員長 高橋 和幸 様  
公立大学法人下関市立大学 理事長 山村 重彰

当法人が行った下記行為は、山口県労働委員会に  
おいて、労働組合法第7条第2号に該当する不当労働  
行為であると認定されました。  
当法人がこのような行為をしたことについて、今後、  
同様な対応を繰り返さないことを誓います。

記

1 公立大学法人下関市立大学理事会規程、公立  
大学法人下関市立大学教員人事評価委員会規程、  
公立大学法人下関市立大学教員懲戒委員会規程及  
び公立大学法人下関市立大学事務職員懲戒委員会  
規程に関する事項は義務的団交事項であるにもか  
かわらず、貴組合が提示を要求する当規程及び当  
規程の作成状況を示さず形式的に団体交渉を行った  
のみで、貴組合との誠実な交渉を経ることなく一  
方的に当規程を施行したこと。

2 住居手当及び通勤手当の改定に係る交渉において、  
交渉の開始当初から下関市の取り扱いに準拠すること  
や変更期日に合わせることに固執し、貴組合の要求  
・主張に対する回答や自己の主張の根拠を具体的に  
説明したり、必要な資料を提示するなどして貴組  
合の理解を得るよう努力せず、誠実な対応をしな  
かったこと。

3 外国研修担当教員に対する調査は義務的団交事項  
であるにもかかわらず、貴組合と交渉を行わな  
かったこと。

去る2月24日、ロシアは、国際社会の度重なる警  
告を無視し、ウクライナへの侵攻を開始した。そし  
て、首都キエフへの攻撃を開始するなど、ウクライ  
ナ全土への軍事攻撃を行っている。

今回のロシアによるウクライナへの侵攻は、国際  
社会の平和と安全を著しく損なうものであり、戦  
後、築き上げられてきた国際秩序の根幹を揺るが  
す暴挙である。

このように、力を背景として一方的に現状を  
変更しようとする軍事侵攻は、国際法の重大な  
違反であり、断じて容認することができない。

よって、本県議会は、国際秩序への挑戦とも  
言える今回のロシアによる軍事的暴挙に対し、  
抗議と非難の意を強く表明するとともに、即時  
の攻撃中止と完全撤退を強く求めるものである。

また、政府においては、ウクライナ在留邦人の  
安全確保に全力を尽くすとともに、国際社会と  
連携し、制裁措置を含む迅速かつ厳格な対応  
を行うよう強く要請する。

以上、決議する。

令和4年2月28日

山口県議会

日本共産党県議団の…一般質問日程

今回は藤本県議が先発で…3月8日(火)午後2時前頃。  
後発の木佐木は…3月10日(木)午後1時の予定です。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-3/8  
No.463



2月28日、本会議冒頭に新たな人事配置として、村岡知事から、●平屋・副知事（総合企画部長・環境生活部長事務取扱）と、●中西・山口県警察本部長（前大阪府警刑事部長）が紹介されました。

柳居議長からは、先の県議補欠選挙で勝ち上がった、3名の女性県議が紹介されました。

写真下…右から

- 磯部登志恵さん（光風会・光市区選出・商工観光委員会所属）、
- 岡生子さん（自民党・萩市区選出・農林水産委員会所属）、
- 高井智子さん（自民党・宇部市区選出・文教警察委員会所属）です。

《章の根》の井原議員は：①ウクライナ問題。②新型コロナウイルス対策。③令和4年度予算案について。④公選法違反事件について。⑤米軍岩国基地問題。

潤・税の再分配、②医療的ケア児及びその家族への支援、③持続可能な農業、④近未来の安心医療の充実、(二) 脱炭素の住宅・建築物について。(三) 米軍岩国基地問題。(四) 朝鮮学校問題。

《民政会》は…代表質問に立った戸倉議員が、①知事の県政運営について。②長期化するコロナ禍の影響を踏まえた経済対策。③脱炭素社会の実現に向けた取組。④あらゆる差別

- (一) 知事の政治姿勢について。  
①公選法違反事件について ②ロシアのウクライナ侵略について
- (二) 新型コロナウイルス対策について。  
①県内の感染レベルの評価について ②コロナ対策に係る人事管理について
- (三) 知事の政治姿勢について。  
①公選法違反事件について ②ロシアのウクライナ侵略について
- (四) 通学路の安全対策について。

後発の木佐木は：三月一日（木）午後1時から  
【質問項目】は…

- (一) 県民の命を守る諸施策について ②保健所の拡充について ③中小企業支援策について
- (二) 新型コロナウイルス対策について。  
①県民の命を守る諸施策について ②保健所の拡充について ③中小企業支援策について
- (三) JR路線の維持について。
- (四) メガ発電に関する諸問題について。  
①天井山風力発電事業について ②西中国ウインドファーム事業について ③メガソーラ事業者への指導について
- (五) 公立大学における諸問題について。  
①下関市立大学における「不当労働行為」について
- (六) 米軍岩国基地の問題について。  
①新型コロナウイルス感染の拡大防止策について ②基地機能の質的変化・強化について
- (七) 教育条件の整備について。  
①三〇人以下学級の促進について ②教職員の「働き方改革」について
- (八) 公立大学における諸問題について。  
①下関市立大学における「不当労働行為」について
- (九) 下関市立大学における法令違反、不適切な業務運営への対応について

## 立憲議連の論戦は…

《社民党》は…  
宮本議員が、①知事の政治姿勢。②ヤングケアラーについて。③高校教育について。④朝鮮学校補助金問題。⑤ローカル線の存続について。⑥上関原発問題。

や偏見のない社会の実現について。⑤教員の多忙化解消と負担軽減。  
井上議員は：①新型コロナウイルス感染症の対応。②中小企業支援策。③県の特産品の海外へのPR等について。④脱炭素化社会の実現について。⑤高度な医療人材の確保・育成について。⑥いじめ問題の根絶に向けた教育。⑦警察施設の充実による県民の安全・安心の確保について。

## 2月県議会報告II 代表・一般質問、論戦スタート

8会派18人…立憲県議連は4会派7人

知事の所信表明と予算説明を受けて、代表質問・一般質問が始まりました。全体で18人（自民党6・公明党3・民政会2・共産党2・社民党2・草の根・新政会・誇育会）、8会派が論戦に臨みます。



民政会の代表質問を行う戸倉・立憲議連会長

## 日本共産党の…論戦項目

先発の藤本議員は、八日（火）午後2時頃。  
【質問項目】は…

- (一) 知事の政治姿勢について。  
①公選法違反事件について ②ロシアのウクライナ侵略について ③カーボンゼロ宣言について
- (二) 新年度予算案について。  
①合計特殊出生率の目標達成について ②国際バブル戦略港湾について ③行財政構造改革について

### 【代表質問…3会派】

《3月7日（月）》

- ①友広 巖（自民党）周南
- ②上岡 康彦（公明党）周南
- ③戸倉 多香子（民政会）周南

### 【一般質問…15人】

《3月8日（火）》

- ①笠本 俊也（自民党）長門
- ②先城 憲尚（公明党）下関
- ③井上 剛（民政会）防府
- ④藤本 一規（共産党）宇部

《3月9日（水）》

- ⑤宮本 輝男（社民党）宇部
- ⑥松浦 多紋（県誇会）防府
- ⑦合志 栄一（新政ク）山口
- ⑧井原 寿加子（草の根）岩国

《3月10日（木）》

- ⑨徳田 祐児（自民党）山口
- ⑩檜野 克（公明党）宇部
- ⑪木佐木 大助（共産党）下関
- ⑫中嶋 光雄（社民党）山陽小野田

《3月11日（金）》

- ⑬西本 健治郎（自民党）下関
- ⑭有近 真知子（自民党）柳井
- ⑮新造 健次郎（自民党）周南



### 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-3/15 No.464



#### 元凶の仕掛け人は誰か

無論、一番悪いのは「後援会員の勧誘を依頼した側」だ。先の会見で知事も「法令違反につながることですから、頼むこと自体もそれは問題だと思えます」と言明された。

質問の第1は、知事の政治姿勢についてお尋ねする。1つは、公選法違反事件についてだ。県庁ぐるみの公選法違反事件について村岡知事は、一昨日の藤本議員の質問に対し、「今回の事案は、昨年11月上旬に職員が警察の捜査を受けたことの報告を受け承知した」と答弁された。



#### 村岡知事の答弁

①…今回の事案について、昨年11月に小松前副知事から報告を受けて以降、過去にも今回のような選挙を巡る組織的な勧誘が、様々な形で行われていたということ承知したところだ。

これを受け、昨年12月に「今回のような選挙を巡る組織的な勧誘は、今後一切なくすこと」、「仮に外部から依頼があっても、すべてお断りすること」について、私自身が県民の皆様にお約束をした。

私は、今回のような事案が二度と起こらないよう、調査チームの報告を踏まえ、再発防止策を確実に実施するとともに、なお一層誠実な県政運営に努め、県政の信頼回復に向け全力で取り組むことで、職責を果たしていきたいと考えている。

しかし、知事は昨年十二月二十八日の記者会見で、「県の組織を使った形で、何らかの活動がいろいろと行われているんだらうな」ということは、雰囲気としては感じております」と述べておられる。小松副知事の事案について承知したのは十一月月上旬としても、「選挙を巡って組織的に何らかの対応」が行われていたことは、それ以前から感じておられた訳だ。誤りを知った時点で、それを正すのは県庁組織のトップである知事の責任だったはずだ。それを怠った「知事の責任も免れない」と言わざるを得ない。お尋ねする。①

#### 公選法違反事件：仕掛けた自民党の責任は重大

その上で知事は、「組織としてそれを受けなければ、当然、法令に違反はなかった」と言われているが、余りに自虐的ではないか。少なくとも、依頼した側に「二度と依頼しないよう」要請すべきと考えるが、お尋ねする。②

#### 内海・総務部長の答弁

②…先ほど知事が答弁したとおり、このたびの事案を受け、昨年12月に「今回のような選挙を巡る組織的な勧誘は、今後一切なくすこと」、「仮に外部から依頼があっても、すべてお断りすること」の2点を、県としてすべての県民の皆様に対し、宣言したところだ。

このことから、あらためて今回の依頼元に対し要請することは、考えていない。

#### 再質問…アベ元首相の責任を明らかにしてこそ

公職選挙法違反事件について再質問を行う。この問題は、県政への県民の信頼を失墜させる前代未聞の事態だ。知事も「頼むこと自体も問題だ」とその心境を吐露したように、一番の元凶は、県幹部に公選法違反を承知で、選挙に関与させた自民党にある。山口県警捜査2課は、書類送検の容疑内容を説明する会見で、「過去の選挙でも同様の勧誘活動が繰り返されていた」と指摘している。村岡知事二期八年のこの時期は、アベ・スガ政権の九年間と重なっている。一体誰が山口県の職員に、この公選法違反を勧誘するように命じたのか。

#### 村岡知事の答弁

④…まず、今回の土木建築部職員の収賄容疑については、現在捜査中であり、県としては捜査に全面的に協力するとともに、事実関係を把握の上、厳正に対処したいと考えている。

言うまでもなく、法令を遵守して公正な行政を行うことは、県民の皆様への信頼の基礎となるものであり、県としては、職員のコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

#### 相次ぐ不祥事：歯止めかからず

その他として：山口県土木建築部の部次長が収賄の疑いで書類送検された問題について伺う。報道によれば、公共事業に伴う資材価格の「単価表」を提供する見返りに、業者から金品を授受していた疑いがもたれている。提供期間は、二〇一七年から四年間にも及んでいる。幹部職員の不正行為を四年間も見抜けず、収賄容疑で書類送検された事実をどう受け止め、再発防止に、どう取り組まれるのか。

また、公選法違反事件に続く不祥事の発覚は、順法意識の希薄の現れと危惧されるが、どう対応されるのか、それぞれお尋ねする。④

自民党の本部であれば、山口4区の安倍元首相であり、自民党県連であれば、山口2区の岸防衛大臣となる。いずれも、山口県選出の国会議員が、前代未聞のこうした問題を、引き起こしてきた。この点ではぜひ、今県の調査委員会が行われているが、調査委員会のなかでも、この点についてももしっかり明記をすることこそが再発防止の第一歩になる。このように考えるが、見解を求めます。④

#### 内海・総務部長の答弁

③…調査において、今回の依頼元を明らかにする必要があるのではないかとのお尋ねだが、今回の調査は、県庁内で公職選挙法に違反する行為があったことを踏まえ、事実関係の把握や再発防止策の検討を行うことを目的としていることから、依頼元を明らかにすることは考えていない。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-3/22  
No.465



関連して、ロシア・クラスノダール地方との交流事業についてお尋ねする。  
クラスノダールは、今まさに戦場となっているウクライナと接した地域だ。  
「地域間の交流」だと

## 2月県議会報告Ⅳ一般質問②…

村岡知事の政治姿勢(2)  
ロシアのウクライナ侵略問題

知事の政治姿勢の第二…ロシアのウクライナ侵略問題についてお尋ねする。

ロシアによる蛮行に対し、県も「断じて容認できない」と述べられ、核兵器による威嚇又は使用も「決して許されるべきものではない」と、明言されたことは評価する。

2月28日、「ロシアのウクライナ侵襲に抗議する決議」を全会一致で採択。



「ロシアの侵略」許すな…国際世論で包囲を

いま、人類は一九六二年のキューバ危機以来の、核大国による核攻撃の危機にさらされている。

核による脅威を取り除く唯一の方法は、「核兵器廃絶」だ。  
現在進行形の危機を踏まえ、日本政府に「核兵器禁止条約への参加」を求めていくべきだが、何う…①

### 今こそ…「9条」出番の時

自民党や維新の会の一部の政治家や「日本会議」勢力は、ウクライナ侵略を利用して、「国連は無効だ」「憲法9条は役に立たない」などと言いつづけている。

人類が経験した二つの世界大戦等の反省から、「武力の行使」などを否定してきた国連や憲法9条を攻撃することは、「力の論理」をひたすら信奉して「戦後の国際秩序の根本」と、「戦後の日本の原点」を否定することに行きつくものだ。

ロシアによるウクライナ侵略という許されざる蛮行を正すためにも、今こそ憲法9条を生かす時だと考えるが、見解を伺う…②

### ロシア連邦クラスノダール地方 行政との、交流事業について

関連して、ロシア・クラスノダール地方との交流事業についてお尋ねする。

クラスノダールは、今まさに戦場となっているウクライナと接した地域だ。

「地域間の交流」だと

### 平屋・副知事の…答弁要旨

①…日本政府に核兵器禁止条約への参加を求めていくべきとお尋ねだが、核兵器禁止条約は、「国の専管事項である安全保障」とも密接に関わるものであることから、県としては、国に対して条約への参加を求めることは考えていない。

②…日本国憲法は、我が国の最高法規であり、その適用範囲は国内を前提としている。  
このたびのロシアの侵略行為については、憲法の規定に関わりなく、「国連憲章と国際法によってその平和的解決が図られるべきもの」であり、政府においては、その観点から、国際社会と共に必要な対応をされているものと受け止めている。

言われるが、二〇一七年四月の「友好協定書」は「ロシア連邦・クラスノダール地方行政」と締結されたものだ。

国際社会が、ロシアに対する政治的・経済的な圧力を強めることで、侵略行為の中止

と、ウクライナからの撤退を求めている今、県が検討すべきは、ロシア連邦を構成するクラスノダール地方行政との友好関係の「一時凍結」ではないか…③

交流行事の実施は、ロシアへの「誤ったメッセージ」となるとは考えないのか。  
それぞれ何う…④

### 三坂・観光スポ文部長の…答弁要旨

③④…ロシア・クラスノダール地方との友好関係の一時凍結を検討すべきではないか、また、交流行事がロシアへの誤ったメッセージになるとは考えないかとの2点のお尋ねにまとめてお答えする。

本県とクラスノダール地方との交流は、「地域間の交流」であり、国家間の関係や国の動きに直ちに結びつくものではないと考えている。

しかしながら、このたびの「ロシアによるウクライナへの侵略」は、「国際社会の平和と秩序の根幹を脅かすもの」で、「断じて容認できない」と考えており、今後の交流事業の取扱については、国際情勢や国の動向を注視しながら、「適切に対応」してまいる。

### 再質問に対する…三坂部長の答弁

⑤…県としては、このたびのロシアによる侵略は、ウクライナの「主権と領土を侵害」し、「国際社会の平和と秩序の根幹を脅かす」もので、「断じて容認できない」と考えており、

先ほどご答弁いたしましたとおり、お尋ねの現地への訪問の是非も含め、今後の交流事業の取扱については、国際情勢や国の動向を注視しながら、適切に対応してまいる。

### 再質問…直ちに交流事業を「凍結・中止」すべき



再質問を行う。  
この地方は、今、プーチンの軍隊に侵略され、無辜の人々が殺され、多くの人々が逃げ回っているウクライナと、国境を接している場所だ。  
知事は、そのような場を訪問して、侵略行為に異を唱えずに協力している地方行政との友好を深めようというのか。  
人道上からも、許されない行為とは思わないのか、この点を伺う…⑤

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-3/29  
No.466

## 2月 県議会報告V一般質問③

### 下関市大における「不当労働行為」 県労働委員会の「救済命令」について

公立大学に係る諸問題についてお尋ねする。  
一つは、公立大学における不当労働行為についてだ。  
下関市立大学が2020年1月から4月にかけて制定した「理事会の規程」や、理事会の諮問機関として設けた「教員人事評価委員会」、「教員懲戒委員会」、「事務職員懲戒委員会」の3つの規程は、「義務的な団交事項」であるにも関わらず、(下記へ)



答弁に立つ…近本・労働委員会会長

## 県労働委：不誠実・横暴勝手な市大理事会を断罪

下関市立大学教職員組合と実質的な交渉を行わずに設けたことは、「労働組合法の不当労働行為に当たる」として、同教職員組合が県労働委員会に救済を申し立てていた事案について…  
山口県労働委員会は、一月三十一日付で、「労働組合法第7条第2号に該当する不当労働行為である」と認定し、同大学に対し、救済命令を発した。

この事実を踏まえて、県労働委員会に4点、お尋ねする。  
第1は、不当労働行為と認定するに至った経緯と「命令」の内容を、説明していただきたい。①

第2は、同大学は、今回の「救済命令」一部を不服として、中央労働委員会に再審査を申し立てたが、不当労働行為と認定された「4つの規程の現時点での効力」はどう扱われるのか、お尋ねしたい。②

第3は、「救済命令」には、同大学理事長が、同大学教職員組合に対し、いわゆる「誓約文」を「命令書」の受領後2週間以内に交付する」とともに、「学内の目立つ場所に掲示することを含まれていたが、期限内には履行されなかった」と側聞している。この事実をどうとらえているのか、お伺いする。③

第4に、過去に「不当労働行為」にあたるとして「救済命令」を受けた公立大学は県内にあったのだろうか。お示しいただきたい。④

### 「効力」問題…委員会質疑でも確認

3月14日の商工労働部の委員会質疑で、「救済命令の効力」について、労働委員会事務局次長は以下の通り答弁。「法的効力」は当然あることが、明確に確認されました。

「救済命令は確定前においても、これを履行する公法上の義務はあるとされています」が、一方で、命令が確定しない間は過料等によりその履行を強制されることはありません。」

### 近本・県労働委員会会長の答弁

公立大学に係る諸問題についての御質問のうち、公立大学における不当労働行為についての4点のお尋ねにお答えする。

①…まず、不当労働行為と認定するに至った経緯と命令の内容についてだ。労働委員会においては、不当労働行為の救済申立てが行われた場合は、法令に基づき、「中立的な第三者の立場」で、労使双方の主張や立証を「公正かつ慎重に検討」した上で「救済命令」を発している。

本事案は、令和2年4月に申立てがなされ、その後、2度の追加申立てがあった。これを受け、労働委員会としては、大学が、理事会規程などについて労働組合との「実質的な団体交渉を経ることなく施行した」こと、住居手当等の引下げについて「組合から指摘等があった」にも関わらず、「協議を経ることなく実施した」こと、外国研修担当教員に対する調査について「団体交渉に応じなかった」こと、これらの大学の対応は「いずれも不誠実」であり、労働組合法に定める「不当労働行為に当たると認定」したものだ。

その上で大学に対し、「組合と誠実に団体交渉を行うことなどを命じた」ところだ。

②…次に、大学は中央労働委員会に再審査を申し立てたが、不当労働行為と認定された「4つの規程の現時点での効力」はどう扱われるのかについてだ。

この度の命令は、大学に対し、「4つの規程に係る組合との団体交渉」について、「各規程の適用がなかったもの」とした上で行うことを命じたものであり、命令書の中で一定の考え方を示している。

4つの規程の効力に係るお尋ねについては…この命令に関連するものと思われるが、「本件は再審査中であること」から、現時点でのお答えは差し控えていただきたい。

③…誓約文の交付等が期限内に履行されなかったが、その事実をどう捉えているのかのお尋ねだ。

救済命令は、「確定前においても、これを履行する行政上の義務はある」とされているが、一方で、命令が確定しない間は、過料等により「その履行を強制」されることはない。

④…最後に、過去に救済命令を受けた公立大学が県内にあったかのお尋ねについては、「そのような例はない」。

### 「救済命令」の主文は以下の通りです

(1) 被申立人は、公立大学法人Y大学理事会規程、公立大学法人Y大学教員人事評価委員会規程、公立大学法人Y大学教員懲戒委員会規程及び公立大学法人Y大学事務職員懲戒委員会規程について、本命令書受領後2週間以内に、申立人と誠実に団体交渉を行うこと。

(2) 被申立人は、前項の団体交渉については、誠実に交渉を尽くしてその終結に至るまで、申立人組合の組合員に対して、同項の規程の適用がなかったものとした上で、行わなければならない。なお、同項の規程の適用がなかったものとして扱うことにより組合員の既得権益を侵害してはならない。

(3) 被申立人は、住居手当及び通勤手当並びに外国研修担当教員に対する調査に関して、本命令書受領後2週間以内に、申立人と誠実に団体交渉を行うこと。

(4) 被申立人は、本命令書の受領後2週間以内に、日本産業規格A列4番以上の大きさの白紙に下記の文書を記載し、申立人に対して交付するとともに、教職員の見やすい場所に、10日間掲示しなければならない。



日本共産党の藤本一規議員は、3月8日、2月県議会の一般質問を行いました。

# 藤本一規議員(宇部市区)

## 公選法違反事件の全容解明を

**藤本議員** 小松前副知事が、その地位を利用して部下に自民党・林芳正外相の後援会入会を勧誘し、公選法違反の容疑で略式起訴され、辞職した。自民党からの依頼を受け入れた理由について小松前副知事は「円滑な県政運営のため」と釈明している。①知事は、小松前副知事が自民党の後援会入会の勧誘を部下に行っていたことを知っていたのではないか、②自らの知事選挙で、後援会入会の勧誘を副知事に要請したことはなかったか、③自民党の誰から依頼されたかの解明も不可欠だ。

## 「依頼者の解明は考えていない」

**村岡知事** ①今回の事案は、昨年11月上旬に、職員が警察の捜査を受けたとの報告を受け、承知した。②私が副知事や職員に対し、後援会入会の勧誘をするよう要請したことはない、③依頼者の解明を行うことは考えていない。

## ロシアの侵略と核兵器威嚇は許せぬ

**藤本議員** ロシアのウクライナ侵略は無論のこと、核抑止力部隊に対する「特別警戒態勢」の発令も断じて許されざる行為だ。

## ロシアの行為は決して許されない

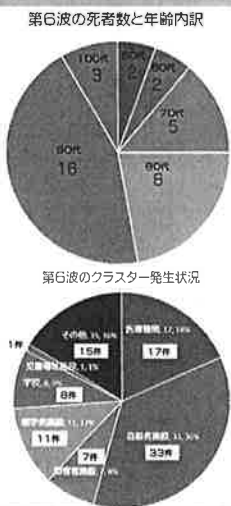
**平屋副知事** ロシアによる侵略は、ウクライナの主権と領土を侵害し、国際社会の平和と秩序の根幹を脅かすもので、断じて容認できない。核兵器による威嚇又は使用は、核兵器を廃絶し、世界の恒久平和を実現するという、人類共通の願いを無視する行為であり、決して許されるべきものではない。

## コロナ感染防止に万全を

**藤本議員** 第6波の死亡者のほとんどは高齢者であり、高齢者施設でのクラスターが全体の3割以上を占めている。高齢者施設での感染抑制が重要だ。①高齢者施設入所者、65歳以上の高齢者、介護従事者への3回目のワクチン接種の見通しは、②社会福祉施設での定期的検査の実施状況は、③緊急対応として、療養者のほとんどを自宅療養としている。緊急対応は解除すべきだ。

## ワクチン接種は概ね完了

**弘田健康福祉部長** ①施設入所者と介護従事者への接種は2月中旬までに概ね完了し、65歳以上は2月末までに約7割は完了した、②社会福祉施設での定期的検査は1054施設で58、837件実施した、③宿泊療養が必要な方は全て利用しており、一律に入所させる方針に戻すことは考えていない。



## 防府保健所の復活は評価

**藤本議員** 4月1日から「防府保健支所」が「保健所」となる。くり返し復活を求めてきた共産党議員団として評価する。新年度の体制はどのように拡充するのか。

## 保健師の増員など体制も確保

**弘田健康福祉部長** 防府支所を防府保健所として改組するほか、県内保健所で保健師を増員するなど、柔軟かつ機動的に対応できる体制を確保する。

## JRローカル線の存続、ダイヤ復活を

**藤本議員** JR西日本の社長は記者会見で、「輸送密度2千人未満の線区については、このままの形で維持することは難しい」と述べた。①市町と連携して県内すべてのJR線が維持されるよう要請すべきだ、②昨年、今年のダイヤ改正で48本も減便となっている。復活を要請すべきだ。

## ローカル線の維持、ダイヤ復活を要請

**三坂観スポ文化部長** JR西日本社長のローカル線見直しに関する発言を受け、中国地方知事会において、ローカル線の維持・存続に関する要望を行った。ローカル線は沿線住民の生活を支える重要な移動手段、地域経済を支える重要な基盤であり、沿線市町と連携し、県内すべてのローカル線の維持及びコロナ後のダイヤ復活を引き続き要望していく。

路線名	区間	営業日	平均通過人員(人/日)	
			2019年度	2020年度
山陰線	益田ー長門市	85.1	271	238
	長門市ー小串・仙崎	52.8	351	290
岩徳線	岩国ー櫛ヶ浜	43.7	1,246	1,090
山口線	宮野ー津和野	47.4	678	353
小野田線	小野田ー居能等	13.9	444	344
美祿線	厚狹ー長門市	46.0	478	366

## メガソーラ、風力発電所から森林守れ

**藤本議員** ①岩国市美和町に建設中のメガソーラ施設に対し、林地開発許可の見直しを求める1403筆の請願書名が県に提出された。どう対応しているのか、②林地開発許可に関する要綱に、太陽光発電施設については、説明会の開催状況を記載した書面の提出等が盛り込まれたことは評価する。風力発電施設も対象にすべきだ。

## 災害防止や環境の保全などを要請

**松岡農林水産部長** ①請願書名の提出を受け、事業者に対し、改めて地元自治会への丁寧な説明と出水期に向けた防災施設の早期完成や適切な維持管理の徹底、水質検査の継続的な実施などについて強く要請・指導した。②風力発電施設の設置を目的とした林地開発についても、森林の持つ多面的機能が損なわれないよう、森林法や県要綱に基づく基準に照らして、災害の防止や環境の保全など、法に定める4つの許可要件を満たすか、厳正に審査を行うことにしている。

## 子どもたちを事故から守るため対策強化を

**藤本議員** ①昨年6月、千葉県八街市での通学中の児童の交通事故を受け、通学路の合同点検が行われたが、対策必要箇所と対処方針は、②安全対策に係る予算措置は、③14年前に改良を要望した宇部市西ヶ丘の跨線橋の改修は未着手のまま、早急に対処を。

## 約25億円の予算を活用し対策強化

**和田土木建築部長** ①対策必要箇所は583か所を抽出した、②通学路対策を含む整備費として、21年度補正予算で4億円、新年度予算に約21億円計上している、③同跨線橋については、定期的に点検し、適宜補修を行うなど、適切な維持管理を行っている。歩道拡幅は大規模な工事となるため早期の対応は困難だ。

# 営業守る県政に

## 県予算案の特徴と問題点

### ■PCR検査は3・8倍

感染拡大の防止対策では、この1年間の経験からPCRなど検査体制の大幅な拡充の重要性がようやく認識され、医療機関や民間検査機関での検査等に53億円（今年度当初比3・8倍）計上されました（表2㉑）。

### ■自宅療養のサポートを

山口県は第6波の感染拡大を受けて、今年1月中旬以降、軽症又は無症状の感染者は、原則自宅療養としています。

3月16日時点の療養者2778人のうち、入院は205人、宿泊療養施設に180人、自宅療養は2177人です。宿泊、自宅療養体制の整備に71億円（表2㉒）計上されていますが、誰一人取り残さない万全の対策が求められています。

### ■抜本的な職員定数増を

感染拡大のたびに、保健所を中心に過労死ラインを超える時間外勤務を強いられる県職員が増えています。

昨年1月から今年1月の間、残業時間が月80時間以上となった職員は延べ819人、うち月100時間以上は延べ530人にのぼり、312時間という職員もいます。業務が集中する保健所へは、市町の保健師が延べ700人、県庁の他部局から延べ3447人が応援に入っています。

しかし、入院調整相談員の配置や患者・検体搬送の外部委託の経費は約5億円（同1・4倍、表2㉓）にとどまっており、職員定数の増など抜本的な対策が求められます。

### ■子ども医療費助成は18年連続据え置き

山口県市長会なども強く要望している子ども医療助成制度は、18年連続の据え置きです。予算額は約6億円で、18年前の14億円と比べ半分以上です。窓口負担ゼロ、対象年齢の拡大を進める市町の足を引っ張る始末です。

### ■少人数学級化も見送り

山口県は2011年度に全国で初めて小中学校の35人以下学級を実現した先進県でしたが、「県独自の財源での30人以下学級化は困難」と冷たい態度です。新年度から県独自に教員を増やして小学校全学年の30人以下学級化を導入すると発表した鳥取県とは真逆の対応です。

### ■働き方改革にも逆行

県立高校の教員の時間外勤務時間の短縮のために導入された部活動指導員は今年度の40人から30人に減り、予算も4121万円から2321万円と大幅減。「働き方改革」に逆行です。

《表2 コロナ対策関連事業の比較（百万円）》

プロジェクト名	22年度	21年度	比較
①保健所等でのPCR検査等	202	241	84%
②医療機関等でのPCR検査等	5,283	1,387	381%
③病床確保、医療機関の設備整備	27,821	22,650	123%
④宿泊療養、自宅療養体制の整備	7,126	2,533	281%
⑤入院医療費の公費負担等	763	431	177%
⑥医師、看護職員等応援の派遣	463	16	2893%
⑦医療従事者の宿泊施設確保	920	840	110%
⑧入院調整相談員等の配置、委託	496	354	140%
⑨介護施設等の改修、用品購入支援	209	62	337%
⑩児童養護施設等の改修、用品購入支援	14	68	21%
⑪認可外保育所の用品購入支援	31	45	69%
⑫総合支援学校の通学バス増便等	112	196	57%
⑬結婚式を実施するカップル支援	53	—	皆増
⑭コロナ対応資金に係る利子補給	2,640	2,420	109%
⑮サイト販売に係る送料支援	230	135	170%
⑯コロナ影響を受けたバス路線支援	72	78	92%
⑰コロナ影響を受けた離島航路支援	115	31	371%
⑱旅行商品の割引、クーポン券	7,182	1,776	404%
⑲プレミアム食事券発行	1,250	(国事業)	—
⑳県産農林水産物の割引	260	150	173%
㉑幅広い分野でのDX(*)の推進	303	544	56%
㉒DXによる企業の成長支援	286	271	106%
㉓AI利用の子育て支援	9	45	20%
㉔農業経営の継承モデル事業	22	22	100%
㉕農林漁業の「匠の技」デジタル化	73	—	皆増
㉖スマート林業の導入支援	34	36	94%
㉗移住するテレワーカー支援	18	15	120%
㉘ワーケーション推進	48	85	57%
㉙新しいスポーツツーリズム推進	28	43	65%
㉚教育分野におけるデジタル人材育成	175	186	94%

### 子ども医療費助成制度の状況

	対象年齢 (通院・歯科)	予算額 (21年度、万円)		対象年齢 (通院・歯科)	予算額 (21年度、万円)
山口県	小学校就学前	67,736	柳井市	高校卒業*	8,402
下関市	中学校卒業	59,110	美祿市	中学校卒業	5,919
宇部市	中学校卒業	36,666	周南市	中学校卒業	47,956
山口市	中学校卒業	89,977	山陽小野田市	中学校卒業	15,906
萩市	高校卒業	12,471	周防大島町	中学校卒業	2,547
防府市	小学校卒業	44,237	和木町	高校卒業	3,454
下松市	小学校卒業	23,000	上関町	中学校卒業	600
岩国市	中学校卒業	50,475	田布施町	中学校卒業	2,767
光市	中学校卒業	18,236	平生町	中学校卒業	2,838
長門市	高校卒業	11,849	阿武町	高校卒業	870

柳井市は22年度～

## ロシアとの交流事業は凍結を

クラスノダール地方は  
ウクライナへの侵略拠点

当初予算には、今年春から夏ごろにかけて、ロシア・クラスノダール地方政府と相互訪問する交流行事費として約1千万円計上されています。同地方は地図（右）の通り、ウクライナと接し、まさに今、ウクライナ侵略の軍事拠点となっている地域です。

共産党県議団は2月議会の一般質問で、「プーチンの侵略行為に協力している地方政府との友好を深めようというのか。人道上許されない。凍結すべきだ」と追及。県は当初、「地域間の交流だ」と強弁しましたが、重ねての追及に「現地への訪問の是非も含め、国際情勢や国の動向を注視し、適切に対応する」と答弁せざるをえませんでした。



# 県民のいのちと暮らし

## 県民福祉の増進は二の次

山口県の2022年度当初予算は、3月18日閉会した2月定例議会で採択されました。総額は前年度当初比333億円（4・4%）増の7862億円です（表1）。村岡副知事は「コロナの危機を克服し、安心して希望と活力に満ちあふれた県づくり」をめざすと強調しました。国の地方財政措置で独自施策の財源は確保されていますが、県民福祉の増進は二の次です。

### ■要求実現の財源はある

歳入では、大企業の業績が急回復し、法人二税は443億円（161億円、57%）、地方譲与税も262億円（81億円、45%）の大幅増となっています。一方、税収増に伴い地方交付税は1913億円と289億円（13%）減となりましたが、国庫支出金は新型コロナウイルス感染症緊急包括交付金の増などにより1345億円（222億円、20%増）となりました。独自施策に使える地方創生臨時交付金（表3）も70億円計上されており、コロナ禍で傷ついた県民の暮らしと営業を支援するための財源は確保されています。

### ■急がれる人員増に逆行

人件費は1670億円で61億円減（3・5%）です。児童・生徒の減少に伴う教職員定数減などによるものですが、少人数学級化やコロナ禍で激増している職員の時間外勤務の解消に逆行しています。

### ■単独公共事業費は9%増

公共事業関係費（投資的経費）の総額は885億円と横這いですが、「農林業の知と技の拠点整備事業（総事業費 57 億円）」（農業試験場等の移転）に約 39 億円計上されるなど、単独事業費は229億円（9%増）です。県立総合医療センター（防府市）の建替えに向けた基本構想の策定などに3千万円計上され、次年度以降、本格化します。

### ■県、市町分を合わせ140億円の「交付金」

国の21年度補正予算に県と市町が独自施策に使える「地方創生臨時交付金」の地方単独事業分が措置されました。全国で1・2兆円の規模で、山口県分は70億円、19市町にも合わせて70億円が交付されます（表3）。住民の切実な要求実現に使える重要な財源になります。

繰り越しも可能なので21年度だけでなく、22年度の事業も対象になります。21年度分の締め切りは1月末で、交付時期は3月ですが、繰り越した分については、22年度のなかで実施計画を提出することになります。生活困窮者への支援など、住民の声にもとづいた真に必要な事業への活用をはかることが大事です。

### ■ケア労働者の賃上げはスズメの涙

ケア労働者の処遇改善事業には、約18億円財政措置されました（下表）。推計すると1人当たりの賃上げ額は看護師は月2千円、介護職員は6千円、保育士も6千円、学童指導員で9千円にすぎません。まさにスズメの涙です。また、公立の保育所や学童保育で会計年度職員として雇用されている場合は、対象としない市町もあるようです。国は、公立施設の職員も対象にするよう通知を出しています。すべての職員を対象とするとともに、抜本的な増額が急務です。

職種	推計人数	事業費(万円)	賃上げ可能額(万円)	財源(地方負担は交付税措置)
看護師	20,809	33,600	0.2	国庫
介護職員	27,421	139,775	0.6	国庫
保育士	4,641	4,244	0.6	国50%、県・市町25%
学童指導員	2,148	4,001	0.9	国・県・市町33%

《表1》2022年度一般会計当初予算案（百万円）

区分		2022年度		2021年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	増減額	仲率	
一般財源	県税	193,317	24.6	161,112	32,205	20.0	
	うち法人2税	44,302	5.6	28,221	16,081	57.0	
	地方交付税	191,278	24.3	220,177	▲28,899	▲13.1	
	うち臨時財政対策債	11,424	1.5	40,307	▲28,883	▲71.7	
	その他	102,702	13.1	89,758	12,944	14.4	
	小計	487,297	62.0	471,047	16,250	3.4	
特定財源	国庫支出金	134,515	17.1	112,344	22,171	19.7	
	諸収入	100,154	12.7	105,403	▲5,249	▲5.0	
	県債(臨財債除く)	42,261	5.4	41,617	644	1.5	
	その他	22,017	2.8	22,482	▲465	▲2.1	
	小計	298,947	38.0	281,846	17,101	6.1	
合計	786,244	100.0	752,893	33,351	4.4		

●歳出（性質別内訳）

区分		2022年度		2021年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	増減額	仲率	
義務的経費	人件費	167,040	21.2	173,147	▲6,107	▲3.5	
	公債費	86,674	11.0	87,450	▲776	▲0.9	
	扶助費	52,190	6.6	50,137	2,053	4.1	
	税関係交付金	97,399	12.4	83,615	13,784	16.5	
	小計	403,303	51.3	394,349	8,954	2.3	
投資的経費	補助事業費	51,188	6.5	52,049	▲861	▲1.7	
	国直轄事業負担金	8,684	1.1	8,270	414	5.0	
	単独事業	22,924	2.9	21,032	1,892	9.0	
	災害復旧事業	5,722	0.7	6,054	▲332	▲5.5	
	小計	88,518	11.3	87,405	1,113	1.3	
その他	物件費	39,560	5.0	26,391	13,169	49.9	
	維持補修費	3,842	0.5	3,854	▲12	▲0.3	
	補助費等	142,503	18.1	128,062	14,441	11.3	
	貸付金	95,050	12.1	100,378	▲5,328	▲5.3	
	その他	13,468	1.7	12,454	1,014	8.1	
	小計	294,423	37.4	271,139	23,284	8.6	
合計	786,244	100.0	752,893	33,351	4.4		

《表3》新型コロナ対応地方創生臨時交付金限度額（千円）

	感染症分	地域経済分	合計
山口県	3,276,587	3,756,124	7,032,711
下関市	574,803	756,592	1,331,395
宇部市	213,906	408,518	622,424
山口市	279,624	583,883	863,507
萩市	96,286	275,884	372,170
防府市	134,282	269,988	404,270
下松市	62,949	110,299	173,248
岩国市	198,664	481,231	679,895
光市	63,401	168,525	231,926
長門市	61,209	217,247	278,456
柳井市	545,256	157,227	702,483
美祇市	41,265	162,751	204,016
周南市	183,744	351,363	535,107
山陽小野田市	82,000	179,089	261,089
周防大島町	30,986	162,016	193,002
和木町	6,518	42,291	48,809
上関町	6,761	63,461	70,222
田布施町	20,253	95,581	115,834
平生町	18,606	90,331	108,937
阿武町	6,548	71,570	78,118





日本共産党の木佐木大助議員は、3月10日、2月県議会の一般質問を行いました。

# 木佐木大助議員(下関市区)

## 相次ぐ県幹部の不祥事にどう対処するのか

**木佐木議員** 県土木建築部の部次長が、公共事業に伴う資材価格の「単価表」を提供する見返りに業者から金品を授受していた容疑で書類送検された。提供期間は4年間にも及んでいる。公選法違反に続く不祥事の発覚は順法意識の希薄さの現れと言わざるを得ない。再発防止にどう取り組んでいくのか。

## 職員のコンプライアンスの徹底をはかる

**村岡知事** 県としては捜査に全面的に協力するとともに、事実関係を把握の上、厳正に対処したい。法令を遵守して公正な行政を行うことは、県民の県政に対する信頼の基礎であり、職員のコンプライアンスの徹底に取り組んでいく。

## ロシア地方政府との交流は中止を

**木佐木議員** 新年度予算案に計上されたロシア・クラスノダール地方政府との交流事業について県は「地域間の交流」として、正当化しようとしている。同地方は、今、プーチンの軍隊に侵略され、無辜の人々が殺されているウクライナと国境を接している場所だ。そのような場を訪問して、侵略行為に異を唱えずにいる地方政府との友好を深めることは人道に許されない行為とは思わないのか。

## 侵略行為は容認できず、是非も含め対応

**三坂観スポ文化部長** 県としては、ロシアによる侵略は、ウクライナの主権と領土を侵害し、国際社会の平和と秩序の根幹を脅かすもので、断じて容認できないと考えている。現地への訪問の是非も含め、今後の交流事業の取扱いについては、国際情勢や国の動向を注視しながら、適切に対応する。

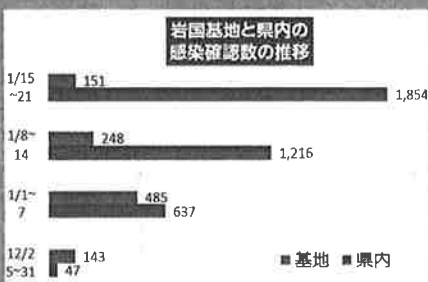
## コロナ感染拡大の要因は岩国基地

**木佐木議員** 在日米軍のコロナ感染防止対策の不十分さが、岩国基地周辺での感染を上げ、県全域にまん延防止等特別措置が発令される事態を招いた。知事は1月初旬、感染拡大の要因は「米軍関係者の可能性が高い」と言明したが、この認識に変わりはないか。

## 「基地が大きな要因の一つ」と判断

**藤田総務部理事** 今回の岩国地域での感染については、米軍岩国基地における陽性者の確認後、基地内施設の利用を介し、基地従業員等に感染が広がったことや、感染が確認された飲食店で、クリスマス時期に多くの米軍基地関係者が利用していることが判明している。国立

感染症研究所によるゲノム解析の結果、基地内と飲食店で確認されたウイルスは同じタイプであったことから、今回の岩国での感染拡大については、米軍岩国基地が大きな要因の一つとなっていると判断している。



## 地位協定を改定し感染対策の徹底を

**木佐木議員** 米軍基地での感染拡大の要因に、在日米軍が昨年9月3日から12月26日の間、日本に入国する際の出国前検査を免除するなど対策を緩和していたことがある。米軍人等について出入国管理に関する国内法の「適用から除外される」としている日米地位協定第9条の改定と「検疫は米軍が責任を負う」とした日米合同委員会合意(1996年3月)の撤回が必要だ(下表)。

## 涉外知事会で改定を要請続けている

**藤田総務部理事** 基地を抱える都道府県で構成する涉外知事会で、毎年度、日米両政府に対し、「米軍人等の検疫に国内法令を適用し、日本側による検疫を実施するよう」求めつづけている。

新型コロナの水際対策を巡る問題点	
<b>日米地位協定9条2項</b> 合衆国軍隊の構成員および軍属並びにそれらの家族は、外国人の登録および管理に関する日本国の法令の適用から除外される	<b>日米合同委員会の合意書</b> 合衆国に提供された施設および区域から日本国に入国する合衆国の船舶または航空機は、乗船者または搭乗者の国籍または地位にかかわらず合衆国軍隊の実施する検疫手続きの適用をうける
↓	↓
入管法は適用されず	検疫手続きは米軍任せ

## 教員増やして30人以下学級を

**木佐木議員** 鳥取県は2025年度までに小学校全学年を30人以下学級化する方針を決めた。山口県は2011年度に全国に先駆けて小中学校を35人以下学級化した先進県だったが、単県での教員増はゼロだった。どの子にも行き届いた教育を保障するためにも、単県の教員増を前提にした小中高校での30人以下学級の導入の先行実施に踏み切る時だ。

## 県独自の財源では困難

**西村副教育長** 県独自に教員を採用し、30人以下学級の先行実施に踏み切る時ではないかとお尋ねですが、国の財源措置が図られない中、県の独自財源で30人学級化をすすめることは困難です。

## 下関市大の「不当労働行為」を認定した経緯は

**木佐木議員** 下関市立大学が制定した理事会の規程や教員人事評価委員会等の3つの規程は、義務的団交事項にも関わらず、同大学教職員組合と実質的な交渉を行わずに設けたことは、不当労働行為に当たるとして同組合が救済を申し立てた事案について、県労働委員会は1月31日付で「労働組合法第7条第2項に該当する不当労働行為」と認定し、同大学に救済命令を発した。不当労働行為と認定するに至った経緯と命令の内容は。

## 団交抜きで理事会規程等の施行は不当

**近本県労働委員会会長** 大学が理事会規程などについて労働組合との実質的な団体交渉を経ることなく施行したこと、などの大学の対応はいずれも不誠実であり、労働組合法に定める不当労働行為にあたることを認定した。その上で、大学に対し、組合と誠実に団体交渉を行うことなどを命じた。

ご相談、問い合わせ、情報提供は、お気軽に!



県議会議員 **木佐木大助(下関市区)**

下関市田中町 6-23  
TEL(083)223-9414 FAX(083)223-5215  
facebook.com/daisuke.kisaki.1



県議会議員 **藤本 一規(宇部市区)**

宇部市錦町 8-6  
TEL(0836)39-6918 FAX(0836)39-6928  
ブログ=http://ikki.wajcp.net/

